

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実		連絡先	078-362-4186						
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）									
事業目的	放課後児童クラブの運営及び創設等に要する経費を助成することにより、児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりを進めるとともに、「小1の壁」の解消に向け、ニーズのある全小学校区での放課後児童クラブの開設と待機児童対策の促進を図る。									
事業内容	<p>①放課後児童クラブの整備・運営に要する経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：市町</li> <li>○補助対象経費：運営費・整備費の一部</li> <li>○補助率：国1/3・県1/3・市町1/3</li> <li style="margin-left: 20px;">※ 定員増を伴う整備等 国2/3・県1/6・市町1/6</li> </ul> <p>②放課後児童支援員認定研修等の実施 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準省令に基づき県知事が実施する研修及び放課後児童支援員の資質の向上のための研修を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		1,472,798千円		2,835,823千円		3,180,933千円			
	財源内訳	国庫支出金	10,765千円		7,696千円		7,659千円			
		県債	197,100千円		569,900千円		482,300千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	1,264,933千円		2,258,227千円		2,690,974千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936千円		8,093千円		8,114千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		1,480,734千円		2,843,916千円		3,189,047千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	放課後児童クラブ開設数(累計)	1,400箇所	H30	989支援 (1,498千円)	1,195支援 (2,380千円)	1,290支援 (2,473千円)	70.6%	85.4%	92.1%	
放課後児童クラブの不足量	0人	H31	- (-千円)	4,504人 (1,784千円)	2,654人 (1,724千円)	-	-	-		
自己評価	事業の必要性・有効性	少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。開設箇所数の増加に伴い不足量は改善する見込みであり、事業の進捗状況は良好である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している(国庫補助単価の増額改正や大規模クラブの適正規模への分割等により指標1単位あたりのコストは増加している)。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成27年度から対象児童が小学3年生から全学年に拡大されたことに伴う利用児童の増加に対応するため、児童クラブの整備促進に努めた結果、平成28年度の待機児童は改善された。引続き、「小1の壁」解消に向けて、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所として放課後児童クラブのニーズは年々増加していることから、平成29年度より運営費の補助単価の増額や夏休みなどの長期休暇中における受入れを支援するとともに、放課後児童支援員について、勤続年数や研修実績に応じた処遇改善に要する費用を助成。また、放課後児童クラブの充実支援(賃貸物件に係る改修事業)については、国の制度が拡充され、国の補助事業に追加されたことから県単独事業としては廃止。									

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班							
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実										
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3199							
事業目的	在宅の0～2歳児及び親に対する保育所の子育て支援機能を充実させ、気軽に集い相談できる場を提供することにより、親教育や育児ストレスの解消を図る。										
事業内容	<p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>親を対象とした教室、子どもの預かり（体験保育）、親子で体験する講座</li> <li>在宅児童（概ね3～5歳児）を対象とした体験保育等</li> </ul> <p>○実施回数 96回もしくは48回（5.5時間／1回あたり）</p> <p>○積算単価 @12,000円／回</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		458,029 千円		466,909 千円		477,565 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（法人県民税超過課税）	458,029 千円		466,909 千円		477,565 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		458,823 千円		467,718 千円		478,376 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	市町数 （民間保育所のない市町を除く）	39市町	H27	39市町	39市町	40市町	100.0%	100.0%	100.0%		
		40市町	H29	(11,765 千円)	(11,993 千円)	(11,959 千円)					
民間保育所数	500園	H29	478箇所 (960 千円)	489箇所 (956 千円)	500箇所 (957 千円)	95.6%	97.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。</p> <p>・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。</p> <p>・民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に向けた働きかけを継続する。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	在宅の0～2歳児と親の子育てに寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3251						
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）									
事業目的	子どもを持つ女性医師や看護職員等の就業環境整備により、離職防止及び再就業促進を図る。									
事業内容	<p>核家族化や都市化の進行等に伴い弱体化した病院職員全体の子育てを支援するため、病院内保育所の運営費の一部を補助</p> <p>○補助対象：病院内保育所を設置・運営する医療機関</p> <p>○対象経費：病院内保育所の運営費の一部</p> <p>○補助率：2/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		309,941 千円		380,354 千円		371,507 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	309,941 千円		380,354 千円		371,507 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		310,735 千円		381,163 千円		372,318 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	病院内保育所運営に対する支援数	83 施設	H29	83 施設 (3,744 千円)	79 施設 (4,825 千円)	83 施設 (4,486 千円)	100.0%	95.2%	100.0%	
病院内保育所運営支援による定着支援者数	1,062 人	H29	787 人 (395 千円)	748 人 (510 千円)	1,062 人 (351 千円)	74.1%	70.4%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		看護職員の離職防止及び再就業促進を図るうえで、病院内保育所の整備が必要であるため、H29の目標達成に向けて今後も推進を図っていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	子どもを持つ女性医師や看護職員等の就業環境整備による離職防止及び再就業促進を図るため、継続実施								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実								
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）		連絡先	078-362-4232					
事業目的	保育所入所児童等が発病した場合に、預けることができる病児・病後児保育施設の運営に要する経費を助成することによって、働きながら安心して子育てのできる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>①（拡）病児・病後児保育施設の運営費を助成（292,394千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：病児・病後児および体調不良児※保育を実施する保育所、医療機関等 ※H29年度より新たに実施</li> <li>○補助対象経費：病児・病後児保育施設の運営費の一部</li> <li>○負担割合：国1/3・県1/3・市町1/3</li> </ul> <p>②診療所型小規模病児事業（27,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：病児・病後児保育を実施する医療機関等</li> <li>○補助対象経費：病児・病後児保育施設の運営費の一部</li> <li>○負担割合：県1/2・市町1/2</li> </ul> <p>③病児・病後児保育施設整備費補助事業（34,554千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：病児・病後児保育施設を整備する医療機関等</li> <li>○補助対象経費：病児・病後児保育施設の整備費の一部</li> <li>○負担割合：国1/3・県1/3・市町1/3 (設置主体が法人の場合 国3/10・県3/10・市町3/10・法人1/10)</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		147,186 千円		270,764 千円		353,948 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		2,177 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		27,600 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	1,000 千円		27,000 千円		27,000 千円		
		一般財源	146,186 千円		241,587 千円		299,348 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		794 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		147,980 千円		272,383 千円		355,571 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	施設設置か所数	85箇所	H31	50箇所 (2,960 千円)	54箇所 (5,044 千円)	80箇所 (4,445 千円)	58.8%	63.5%	94.1%
県内総定員	334人	H31	219人 (676 千円)	269人 (1,013 千円)	289人 (1,230 千円)	65.6%	80.5%	86.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性	子どもは病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立のためには、病児・病後児保育の体制整備が必要である。病児・病後児保育の利用を希望する県民のニーズがあるが、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	実施類型の増加及び複数市町による施設の共同運営などにより、効率化と対象地域の拡大を推進する。なお、子ども・子育て支援新制度の実施に合わせて、実施市町が増えており、総コストが増加している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	住民のニーズは高く、設置か所数、総定員は増加している。27年度から本格施行した子ども・子育て支援新制度においても市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業に取り組んでおり、今後も病児・病後児保育施設が設置推進される見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	保護者の仕事と子育ての両立に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。27年度から診療所等の医療機関に開設することを前提に、職員の配置基準を国庫補助の要件より緩和した県独自の病児保育施設を実施し、人口減少地域など、全国制度の利用が困難な地域等への設置も促進している（28年度から定員を2人から3人に拡充）。28年度からは、施設整備費補助を開始するとともに、29年度からは、運営費補助において体調不良児型や送迎対応加算を新たに開始。病児保育普及推進事業（H28当初2,177千円）については、既存事業に整理統合のため廃止。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班							
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実										
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3215							
事業目的	保育所及び幼稚園の、認定こども園への移行に際し、国交付金の補助対象外となる施設の拡充等にかかる経費及び必要となる準備事務にかかる経費の一部を支援することにより、認定こども園の設置促進を図る。										
事業内容	<p>①整備費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：保育室の増築、備品購入経費等</li> <li>○補助基準額：園児1人当たり822千円（15人を限度）</li> <li>○負担割合：県1/2、事業主1/2</li> </ul> <p>②（拡）移行事務費補助（平成26年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：移行準備に必要な経費（事務職員雇上経費等）</li> <li>○補助基準額：1,300千円→1,600千円（上限額引上げ）</li> <li>○負担割合：県又は国1/2、事業主1/2</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		48,135千円		138,350千円		115,250千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		20,000千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(法人県民税超過課税)	48,135千円		138,350千円		95,250千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,381千円		2,428千円		2,434千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		50,516千円		140,778千円		117,684千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	認定こども園の認可・認定数（補助対象外含む累計）	500施設	H31	322施設 (549千円)	401施設 (1,782千円)	444施設 (2,737千円)	64.4%	80.2%	88.8%		
待機児童数	0人	H30	942人 (-千円)	1050人 (-千円)	0人 (-千円)	-	-	-			
自己評価	事業の必要性・有効性		幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（平成28年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		本事業の補助申請に当たり、幼稚園・保育所から提出を求める資料の一部については、認定こども園認定申請時の提出書類と共通のものとするにより効率化を図る等コスト抑制に努めている。また、移行予定施設に対しては、制度説明会や市町を通じた制度活用のための周知を行うなど、円滑な申請が図れるよう努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		認定こども園の認定数については、子ども・子育て未来プランにおける目標数(平成31年度末：500施設)に向け、他事業と併せて活用することにより、達成を目指す。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	認定こども園の認定数の増、また、そのことによる就学前の児童に対する教育・保育の充実や、待機児童解消に大きく寄与する事業である。平成29年度から幼稚園については事務職員雇上経費に係る国庫補助制度が創設（上限1,600千円）された。これに伴い、保育所についても引き続き円滑な移行を実現するため、移行事務費補助の補助基準額を引き上げる。（1,300千円→1,600千円）										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班							
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3199							
事業名	保育体制強化事業（平成26年度～）										
事業目的	保育士が働きやすい職場環境を整備し、保育士の負担を軽減することにより、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図る。										
事業内容	<p>保育士の負担軽減のため、保育支援者の配置に要する経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象者：待機児童解消加速化プランに参加する市町</li> <li>○補助基準額：1箇所あたり90,000円/月</li> <li>○負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4</li> <li>○補助対象：保育士資格を有しない者で、以下の業務を行う者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃</li> <li>・給食の配膳、あとかたづけ</li> <li>・寝具の用意、あとかたづけ</li> <li>・その他、保育士の負担軽減に資する業務</li> </ul> </li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		14,676千円		66,150千円		57,236千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	14,676千円		66,150千円		57,236千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		15,470千円		66,959千円		58,047千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	待機児童数	0人	H30	942人 (-千円)	1,050人 (-千円)	0人 (-千円)	-	-	-		
自己評価	事業の必要性・有効性	子育て経験者等の地域住民を活用し、周辺業務による保育士の負担軽減を図ることで、保育士の就業継続及び離職防止を図る本事業は、不足が懸念されている保育士を確保するために必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成30年度当初の保育所入所児待機児童解消に向けて、保育を支える保育士の確保に引き続き取り組む。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	厚生労働省などの調査により保育士不足が顕著となっており、そのピークは平成29年度(約9万人)になる。そこで、現在働いている保育士の離職を防ぎ、保育の実施主体である保育士を確保する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班							
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実										
事業名	保育教諭確保のための免許・資格取得支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3215							
事業目的	子ども・子育て支援新制度における新たな幼保連携型認定こども園の保育教諭等は、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方の免許・資格を有する者とされており、本事業は、どちらか一方しか所持していない職員に対し、もう一方の資格または免許取得を支援することにより、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図る。										
事業内容	<p>①養成施設受講料等補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：養成校の受講に必要な入学料、受講料等</li> <li>○補助基準額：対象者1人につき、養成施設の受講に要した経費の1/2（上限100千円）</li> <li>○負担割合：国1/2、県1/2</li> </ul> <p>②代替職員雇上費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：幼稚園教諭又は保育士の代替に伴う雇上費</li> <li>○補助基準額：1日当たり6,240円</li> <li>○負担割合：国1/2、県1/2</li> </ul> <p>③(新)幼稚園教諭免許状更新講習受講料等補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費：幼稚園教諭免許状更新講習の受講に必要な受講料等</li> <li>○補助基準額：対象者1人につき、更新講習の受講に要した経費の1/2（上限100千円）</li> <li>○負担割合：国1/2、県1/2</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		1,509 千円		11,289 千円		15,426 千円				
	財源内訳	国庫支出金	1,289 千円		6,604 千円		10,336 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(安心こども基金)	220 千円		147 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		4,538 千円		5,090 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		3,096 千円		12,908 千円		17,049 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	認定こども園の認可・認定数	500 施設	H31	322 施設 (10 千円)	401 施設 (32 千円)	444 施設 (38 千円)	64.4%	80.2%	88.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性	新制度における幼保連携型認定こども園については、両方の免許・資格を有する保育教諭のみが教育・保育に従事することができるが、本事業を活用することで、特例期間満了前に両方の免許・資格を取得し、施設に必要な職員を配置することができるようになり、認定こども園の認可数を増やすことができる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業の補助申請に当たり、幼稚園・保育所から提出を求める資料の一部については、認定こども園認定申請時の提出書類と共通のものとする事により効率化を図る等コスト抑制に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	ひょうご子ども・子育て未来プランに掲げる「H31年に500施設」を新たな目標とし、他事業と併せて活用することにより、達成を目指す。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	認定こども園の認可数の増、及び就学前の児童に対する教育・保育の充実に大きく寄与する事業であり、引き続き実施する。 また、保育教諭の質及び量の確保を図るため、平成29年度から事業を拡充し、幼稚園教諭免許状更新講習受講料等に対する補助を新たに実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班					
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実		連絡先	078-362-3197					
事業名	子育て支援員認定研修等事業（平成27年度～）								
事業目的	保育や子育て支援に関心を持ち、子育て支援業務に従事することを希望する者を対象とした、子育て支援に関する研修、認定、登録を実施し、子育て支援に関わる人材を広く養成して活用することにより、保育の質の向上を図る。								
事業内容	<p>① 子育て支援員認定研修 保育補助等に必要な知識や技能の習得を図る一定の研修を受けた者を「子育て支援員」として認定・登録し、地域型保育の保育従事者（保育補助者）、利用者支援事業の専任職員、地域子育て支援拠点事業の専任職員などとして活用</p> <p>② 子育て支援員等の質の向上研修 地域子ども・子育て支援事業に従事する者として必要な知識・技能とそれを実践する際の基本的な考え方等を習得するための研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,078 千円		12,265 千円		11,953 千円		
	財源内訳	国庫支出金	1,525 千円		4,089 千円		3,984 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(市町負担金)	1,023 千円		4,087 千円		3,984 千円		
		一般財源	1,530 千円		4,089 千円		3,985 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		5,665 千円		13,884 千円		13,576 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	支援員の養成数(累計)	2,000人	H31	101人 (56 千円)	222人 (115 千円)	752人 (26 千円)	5.1%	11.1%	37.6%
自己評価	事業の必要性・有効性	子ども・子育て支援新制度のもと、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者を「子育て支援員」として養成し、保育の質を確保するために必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業が研修受講ニーズに応じたものとなるよう、実施回数、実施規模、実施地域を十分検討し、効率的かつ適正なコストで実施する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成31年度までに2,000人の「子育て支援員」を養成するため、平成29年度から毎年度約530人を認定する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の本格実施や保育士配置基準の緩和など、地域での子育て支援の担い手となる人材を確保する必要性が増している。そこで、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施し、子育て支援員の増加を図る。							



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども育成班						
施策名	多様なニーズに対応する保育サービスの充実									
事業名	保育士キャリアアップ研修事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3199						
事業目的	保育技能の向上に向けた専門的研修を実施し、習得する技能に応じたキャリアアップが図れる仕組みの構築に取り組むことで、保育の質向上と保育士の離職防止を図る。									
事業内容	<p>保育の質向上とキャリアアップが図れる仕組みの構築のため専門的対応が必要な分野（乳児保育等8分野）であって、処遇改善とも関連する分野について県内の保育士等を対象に研修を開催</p> <p>○研修分野：①乳児保育、②幼児教育、③障害児保育、④食物・アレルギー対応、⑤保健衛生・安全対策、⑥保護者支援・子育て支援、⑦マネジメント、⑧保育実践</p> <p>○対象者：保育所等の職員で、経験年数が概ね3年以上の者</p> <p>○開催回数：各分野2回（計16回）</p> <p>○負担割合：国1/2・県1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		13,600千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,800千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		6,800千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		14,411千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	研修開催回数	16回	H29	-	-	16回 (901千円)	-	-	100%	
	保育士の平均給与月額 (27実績+28以降処遇改善)	232千円	H29	(216千円) -	(219千円) -	232千円 -	-	-	100%	
処遇改善を受ける保育士等の人数	6,265人	H29	-	-	6,265人 -	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するために必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	処遇改善の対象となる職員が確実に研修を受講できるよう、研修機会の拡大を図る。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	習得する技能に応じて保育士の処遇改善を着実に進める事業として、29年度に新たに実施。市町等、多様な主体が既に実施している研修を活用するなど今後の役割分担について検討を行い、キャリアアップが図られる分野毎の研修を実施。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	周産期、小児医療体制の強化								
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）		連絡先	078-362-4351					
事業目的	小児救急医療に係る電話窓口相談を県下全圏域に設置し、適切な医療機関を紹介することにより、小児救急患者の家族の不安を解消するとともに、コンビニ受診の抑制を図る。								
事業内容	<p>①県下全域を対象とした小児救急医療相談（#8000） ○相談日時：毎夜間（18時～24時）、休日昼間（9時から18時）</p> <p>②地域における小児救急医療相談窓口 ○補助対象：市町又は病院開設者 ○対象経費：相談窓口運営費 ○負担割合：県2/3、市町等1/3 ○実施圏域：県下9圏域（神戸、阪神南、阪神北、東播磨、北播磨、中・西播磨、但馬、丹波、淡路）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		52,272千円		58,921千円		59,024千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	52,272千円		58,921千円		59,024千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		53,066千円		59,730千円		59,835千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	小児救急医療電話相談（#8000）の実施	1箇所	毎年度	1箇所 (25,248千円)	1箇所 (28,268千円)	1箇所 (28,333千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	地域における小児救急医療相談の運営圏域数	9圏域	H29	9圏域 (27,818千円)	9圏域 (31,462千円)	9圏域 (31,502千円)	100.0%	100.0%	100.0%
#8000相談件数	32千件	H29	34千件 (0.7千円)	33千件 (0.9千円)	32千件 (0.9千円)	106.3%	103.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する必要がある。また、相談件数も増加傾向にあるため、本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の電話相談において、総額コストにおいて旧国庫補助並としたまま基準額を見直し、相談時間の延長を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		本事業の実施により、全県及び全圏域に小児救急医療電話相談が実施されている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	小児救急医療体制の確保・充実を図るため継続実施								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	医務課企画調整班						
施策名	周産期、小児医療体制の強化		連絡先	078-362-4351						
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）		連絡先	078-362-4351						
事業目的	在宅当番医制、休日夜間急患センターの後送医療体制の確保により、小児救急医療体制を整備を図るとともに、小児救急患者、その家族の不安解消を図る。									
事業内容	<p>小児重症患者等を受け入れる2次救急医療機関として必要な診療機能を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助</p> <p>○補助対象：重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院</p> <p>○対象経費：小児科救急対応病院群輪番制の体制確保に必要な経費</p> <p>○負担割合：県2/3、市町1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		75,124 千円		75,655 千円		78,314 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	75,124 千円		75,655 千円		78,314 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		75,918 千円		76,464 千円		79,125 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	9 圏域	H29	8 圏域 (9,490 千円)	8 圏域 (9,558 千円)	9 圏域 (8,792 千円)	88.9%	88.9%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するにあたり必要なものである。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数は横ばいだが、本補助事業の実施は2次小児救急における医療体制の維持に寄与している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	小児救急医療体制の確保・充実を図るため、継続実施								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む			所管課班	医務課企画調整班					
施策名	周産期、小児医療体制の強化									
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-4351					
事業目的	周産期医療協力病院の量的確保をととして、安心して子どもを生み育てられる周産期医療体制の整備を図る。（H26.9月補正予算より新規実施）									
事業内容	周産期医療の機能強化を図るため、協力病院の運営費の一部を補助 ○補助対象：兵庫県周産期医療システムにおける協力病院の設置者 ○対象経費：周産期医療協力病院の運営に要する経費 ○補助額：1,000千円（定額） ○補助期間：3年間									
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①			11,000 千円		20,000 千円		9,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		県債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他(医療介護推進基金)			11,000 千円		20,000 千円		9,000 千円	
		一般財源			0 千円		0 千円		0 千円	
	人件費②			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト（①+②）			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			11,794 千円		20,809 千円		9,811 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	周産期医療協力病院数	16 箇所	H29	15 箇所 (786 千円)	16 箇所 (1,301 千円)	20 箇所 (491 千円)	93.8%	100.0%	125.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保を図れる。また、補助期間は3年を限度としており、事業コストとしては適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		本事業の実施により、協力病院の量的確保に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援する必要があるため、継続実施									

## 事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実								
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）		連絡先	078-362-3208					
事業目的	福祉医療制度を持続可能で安定的に運営することにより、母子家庭等が必要なときに必要な医療を受けられる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：母子家庭等の母等及び高校生等以下の子・遺児</p> <p>②所得制限：児童扶養手当全部支給基準</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額（1～3割）と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/3～2/3、市町1/3～2/3</p> <p>⑤一部負担金：・通院 1医療機関等あたり1日800円（低所得者400円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額3,200円（低所得者1,600円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		567,866 千円		504,861 千円		446,565 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	567,866 千円		504,861 千円		446,565 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		571,834 千円		508,908 千円		450,622 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H29	41市町 (13,947 千円)	41市町 (12,412 千円)	41市町 (10,991 千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭等の福祉の向上を図る必要がある</li> <li>必要なときに必要な医療を受けられる環境が整備されており、有効である</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである</li> </ul>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	母子家庭等の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を継続する								

## 事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実								
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3208					
事業目的	福祉医療制度を持続可能で安定的に運営することにより、乳幼児等が必要なときに必要な医療を受けられ、子育て世代が安心して子育てができる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：小学3年生以下</p> <p>②所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満（0歳児所得制限なし）</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額（2～3割）と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/2、市町1/2</p> <p>⑤一部負担金：・通院 1医療機関等あたり1日800円（低所得者600円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額3,200円（低所得者2,400円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		3,324,197 千円		3,097,905 千円		3,145,863 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	3,324,197 千円		3,097,905 千円		3,145,863 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,328,165 千円		3,101,952 千円		3,149,920 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H29	41市町 (81,175 千円)	41市町 (75,657 千円)	41市町 (76,827 千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児等の福祉の向上を図る必要がある</li> <li>・必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである</li> </ul>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	乳幼児等の健全育成と、子育て世代が安心して子育てできる環境の整備を図るため、引き続き事業を継続する							

## 事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実								
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3208					
事業目的	福祉医療制度を持続可能で安定的に運営することにより、こどもが必要なときに必要な医療を受けられ、子育て世代が安心して子育てができる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：小学4年生～中学3年生</p> <p>②所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額(3割)と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/2、市町1/2</p> <p>⑤一部負担金：2割</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		868,285 千円		796,649 千円		874,837 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(勤労者福祉基金)	868,285 千円		796,649 千円		874,837 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		872,253 千円		800,696 千円		878,894 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H29	41市町 (21,274 千円)	41市町 (19,529 千円)	41市町 (21,436 千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの福祉の向上を図る必要がある</li> <li>必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである</li> </ul>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	こどもの健全育成と、子育て世代が安心して子育てできる環境の整備を図るため、引き続き事業を継続する							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-4183						
事業名	多子世帯保育料軽減事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-4183						
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第3子以降が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援することにより、子どもを産み育てやすい環境づくりの推進を図る。									
事業内容	<p>多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第3子以降が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象：保育所、幼稚園等を利用している第3子以降の児童がいる世帯 ※ただし、国による利用者負担の軽減措置を受けない者</li> <li>○所得要件：教育認定子ども 市町民税所得割額169,000円未満の世帯 保育認定子ども 市町民税所得割額155,500円未満の世帯</li> <li>○対象施設：幼稚園、保育所、認定こども園、事業所内保育施設 小規模保育施設、家庭的保育施設、居宅訪問型保育</li> <li>(拡)○対象経費：保育料保護者負担分の一部 月額5,000円を超える保育料保護者負担に対し ア 3歳未満児 6,000円を限度（H28：5,500円） イ 3歳以上児 4,500円を限度（H28：4,000円）</li> <li>○負担割合：県10/10</li> </ul>									
事業に要するコスト	区分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		236,249千円	199,000千円	223,092千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(法人県民税超過課税)	236,249千円	199,000千円	223,092千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
	人件費②		従事人員 0.7人 5,555千円	従事人員 0.7人 5,665千円	従事人員 0.7人 5,680千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.7人 241,804千円	従事人員 0.7人 204,665千円	従事人員 0.7人 228,772千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施市町数	41市町	H29	39市町 (6,200千円)	41市町 (4,992千円)	41市町 (5,580千円)	95.1%	100.0%	100.0%	
出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H29	44,706人 (-千円)	44,132人 (-千円)	44,000人 (-千円)	101.6%	100.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、保育料を助成することで、安心して子育てできる環境をつくるために必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		子育て世帯への保育料助成を行うことにより、安心して子育てできる環境実現を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	多子世帯の負担軽減に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。「ひょうご子ども・子育て未来プラン」等に掲げる年間出生数4.4万人の維持に向け、子育て世帯への支援を強化するため、補助単価を一律500円増額する。								



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	こども政策課こども企画班						
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		連絡先	078-362-4183						
事業名	第2子保育料軽減事業（平成28年度～）									
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第2子が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援することにより、子どもを産み育てやすい環境づくりの推進を図る。									
事業内容	<p>子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第2子が利用する場合の保育料を県が助成し、子育て家庭を支援</p> <p>○補助対象：保育所、幼稚園等を利用している第2子の児童がいる世帯 ※ただし、国による利用者負担の軽減措置を受けない者</p> <p>○所得要件：教育認定子ども 市町民税所得割額169,000円未満の世帯 保育認定子ども 市町民税所得割額155,500円未満の世帯</p> <p>○対象施設：幼稚園、保育所、認定こども園、事業所内保育施設 小規模保育施設、家庭的保育施設、居宅訪問型保育</p> <p>(括)○対象経費：保育料保護者負担分の一部 月額5,000円を超える保育料保護者負担に対し ア 3歳未満児 5,000円を限度（H28：4,500円） イ 3歳以上児 3,500円を限度（H28：3,000円）</p> <p>○負担割合：県1/2、市町1/2</p>									
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		213,000千円		204,516千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		213,000千円		204,516千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		0千円		5,665千円		5,680千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人			
		0千円		218,665千円		210,196千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施市町数	41市町	H29	— (—千円)	41市町 (5,333千円)	41市町 (5,127千円)	—	100.0%	100.0%	
出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H29	— (—千円)	44,132人 (—千円)	44,000人 (—千円)	—	100.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、保育料を助成することで、安心して子育てできる環境をつくるために必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		子育て世帯への保育料助成を行うことにより、安心して子育てできる環境実現を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	子育て世帯の負担軽減に大きく寄与する事業であり、引き続き事業を継続する。「ひょうご子ども・子育て未来プラン」等に掲げる年間出生数4.4万人の維持に向け、子育て世帯への支援を強化するため、補助単価を一律500円増額する。							

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む	所管課班	健康増進課保健・栄養指導班
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実		
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）	連絡先	078-362-3250

事業目的 治療費の一部を助成することにより、子どもを持つことを望む者の不妊治療を受ける機会の増加を図る。

事業内容

① 特定不妊治療費助成事業（既存事業）  
 ○助成対象：配偶者間の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた者であって、所得額が夫婦合算して730万円未満の者  
 ○助成額：上限150千円/回（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等の場合75千円/回）  
 【特定不妊治療費助成の拡充】  
 ・ 初回の治療に限り、助成上限額を150千円→300千円に拡充  
 対象者：特定不妊治療費助成対象者（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等を除く）のうち、初回治療を行う者  
 ・ 男性不妊治療への助成を拡充 上限150千円  
 対象者：特定不妊治療に至る過程の一環として、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術に対し助成  
 ○対象経費：指定医療機関で受けた保険適用外の特定不妊治療費  
 ○助成内容〔平成28年度の助成対象年齢と回数〕  
 ・ 40歳未満は通算6回まで（年間制限なし）  
 ・ 40歳以上43歳未満は通算3回まで（年間制限なし）  
 ※ 通算助成回数：初めて助成を受けた（受ける）際の治療開始時の妻の年齢  
 ※ 通算助成回数は、平成28年度までに助成を受けた回数も含む。  
 通算助成回数以内であっても、治療開始時の妻の年齢が43歳以上の治療については、助成対象外

② 特定不妊治療費助成事業（追加助成）  
 ○助成対象：特定不妊治療費助成対象者のうち、採卵から胚移植までの一連の治療を行う者（初回治療時は除く）  
 ○助成額：50千円  
 ○助成回数：制限なし  
 ○所得制限：夫婦合算した前年の所得額400万円未満

		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	518,682 千円		478,638 千円		479,628 千円	
	財源内訳	国庫支出金	296,391 千円	218,244 千円	226,964 千円		
		県債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	222,291 千円	260,394 千円	252,664 千円		
人件費②	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円	4,047 千円	4,057 千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		522,650 千円	482,685 千円	483,685 千円			

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	出生数(数値は暦年) <small>(兵庫県統計課「推計人口」)</small>	44,000人	H29	44,706人 (12千円)	44,000人 (11千円)	44,000人 (11千円)	101.6%	100.0%	100.0%
助成件数の増加	3,156件	H32	3,233件 (162千円)	2,837件 (170千円)	2,913件 (166千円)	102.4%	89.9%	92.3%	

自己評価

事業の必要性・有効性 10組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。

事業コストに対する評価、見直し状況 国庫単価により、1回あたり150千円(150千円/回(凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合)を上限に対象者に助成する事業であるため、事業の目的達成のための支出は効率的に行われている。また、凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等の場合は、実際にかかる治療費を勘案し、H25から75千円に見直されている。

目標の達成度に対する評価、今後の見通し 特定不妊治療を受けた者が出産する割合は23%[H26]であり、平成26年度の助成を受けた者(1,909人)から約440人が出生したと推計される。今後も追加助成や助成額の上乗せにより助成件数の増加が見込まれることから、出生数の増加が期待でき、出生数の維持に一定の効果が見込まれる。

実施方針

方向性 新規 拡充 継続 実施手法の見直し  
廃止 縮小 統合 凍結(休止) 延長 終期設定

説明 相対的に所得が低い若い世代から早期の治療開始につなげることで、妊娠成功率を高め、かつ、経済的負担の軽減を図るため、既存事業に加えて、平成27年度より実施している追加助成(県単独助成事業)を継続して実施する。  
 また、平成28年度の国制度拡充に伴い、初回の治療に限り助成上限額を300千円に拡充及び男性不妊治療費について上限150千円を追加助成する。今後も引き続き、県単独追加助成、初回拡充及び男性不妊治療費助成を行う。

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班					
施策名	子育てにかかる福祉医療等の充実								
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3250					
事業目的	認知度が低く経済的な負担が大きい不育症の早期受診・治療の促進及び経済的負担の軽減により、出生数の増加を図る。								
事業内容	<p>① 医療費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施方法 不育症検査・治療に係る助成を実施する市町への補助（政令・中核市を含む）</li> <li>○負担割合 県1/2、市町1/2</li> <li>○助成要件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 法律上婚姻している夫婦（妻の年齢が43歳未満）</li> <li>・所得制限 夫婦合算した前年の所得額400万円未満</li> </ul> </li> <li>○対象経費 医療機関で受けた保険適用外の不育症の検査や治療費</li> <li>○助成額 検査・治療費の1/2</li> </ul> <p>② 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○不育症の理解や治療促進のためのリーフレットの作成 13,000部</li> <li>○配布場所 市町、医療機関、健康福祉事務所等</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		7,750千円		7,750千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		125千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		7,750千円		7,625千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		8,559千円		8,561千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	出生数(数値は暦年) (兵庫県統計課「推計人口」)	44,000人	H29	44,706人 (0千円)	44,000人 (0千円)	44,000人 (0千円)	101.6%	100.0%	100.0%
実施市町数	41市町	H31	- (0千円)	26市町 (329千円)	41市町 (209千円)	-	63%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		不育症の治療による出生率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		厚生労働省の研究により有効性が認められた検査・治療のみを助成範囲するとともに、実際にかかる医療費を勘案し、効率的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		不育症患者は、適切に治療を行うことでその多くが出産に至るため、早期受診・治療を促進するため、医療費助成と普及啓発を行う。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	相対的に所得が低い若い世代から早期の受診・治療開始につなげることで、流産や死産を予防するとともに、不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、継続して県単独助成事業を実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-9117						
事業名	在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117						
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、毎日、定時の巡回と、24時間利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。									
事業内容	<p>①（新）ケアマネ（介護支援専門員）への普及・資質向上 ケアマネジャーを対象に、定期巡回に特化した研修を県内7ブロックで実施</p> <p>②（拡）利用者への普及・利用促進 ○（新）リーフレットの作成・配布(10万部) ○普及セミナーの開催 ○（新）広報媒体等を活用した普及啓発</p> <p>③（拡）事業者の参入促進 ○（拡）参入事業者に対する人件費助成の実施 定期巡回・随時対応サービスへの多様な事業者の参入を促進するため、補助対象を拡充し、参入直後の安定的な事業所運営の課題である人件費の一部を助成 ・負担割合 市町1/2 県1/2 ・補助対象 （拡）新たに定期巡回・随時対応サービスに参入する全事業所（従来は地域サポート型施設等に限定） ・補助額 1事業所あたりの月額基本額（250千円）に利用者数補正を乗じた額 利用者数補正 月利用者数に応じて4/4～1/4 ○（拡）セミナー開催等による経営トップ層への参入促進等の実施 ・（新）事業者への直接訪問等による参入促進の実施</p> <p>④定期巡回サービス訪問看護充実支援事業 定期巡回・随時対応サービスの訪問看護と単独の訪問看護の介護報酬の単価格差の緩和を図るため、一定額を補助 ○補助基準額 3千円/月・人～11千円/月・人 ○補助率 3/4（1/4は市町随伴期待）</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		9,106千円	49,840千円	63,321千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	9,106千円	49,840千円	63,321千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
	人件費②		従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.3人 2,434千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 10,693千円	従事人員 0.2人 51,459千円	従事人員 0.3人 65,755千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	定期巡回・随時対応サービス事業所数	180事業所	H37	29事業所 (369千円)	35事業所 (1,470千円)	60事業所 (1,096千円)	16.1%	19.4%	33.3%	
	定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間)	70,392人	H37	4,106人 (0千円)	5,763人 (0千円)	16,728人 (0千円)	5.8%	8.2%	23.8%	
市町計画達成率	100.0%	H29	48.3% ( - 千円)	58.3% ( - 千円)	100.0% ( - 千円)	48.3%	58.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		平成24年度に創設された定期巡回サービスについて、事業者が参入障壁と考えている「人材確保、利用者確保(安定運営確保)」の課題解消に向けた事業であり、定期巡回・随時対応サービスの普及促進に向け、有効な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助経費については、市町・事業者から応分の負担を求めるとともに、人件費助成については利用者数により段階的に逡減するなど、適正な執行を図ることとしている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標に対して伸びが鈍化していることから、H37年度の目標に向け、H29年度より多様な事業者の参入を目指し補助対象を拡充し、ケアマネや利用者、経営者層などターゲットを絞った効果的な普及啓発をすすめることで、目標達成に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、要介護高齢者高齢者が可能な限り自宅で暮らし続けるようサポートする定期巡回・随時対応サービスの普及を積極的に進めていくが、事業参入が進んでいないため、定期巡回・随時対応サービスのさらなる拡大に向けた支援事業等を拡充のうえ、引き続き実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人とのつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課計画調整班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実								
事業名	在宅医療・介護連携支援事業（平成26年度～平成28年度）		連絡先	078-362-4025					
事業目的	県医師会に「兵庫県在宅医療・介護連携支援センター」を設置・運営することにより、在宅医療と介護の連携に向けた市町の取組の補完、後方支援を図る。（H26.9月補正予算より新規実施）								
事業内容	<p>県在宅医療・介護連携支援センターの設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：県医師会</li> <li>○実施内容：県医師会内に「兵庫県在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、全県下の在宅医療・介護等関係者及び県民からの在宅医療・介護に関する様々な相談に対応する。</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		13,303 千円		20,400 千円		0 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	13,303 千円		20,400 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人	
		1,587 千円		1,619 千円		0 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人		
		14,890 千円		22,019 千円		0 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	在宅看取率の向上	24%	H29	( - 千円)	( - 千円)	( - 千円)	100%	100%	100%
在宅医療介護連携推進事業の取組市町数	41市町	H29	26市町 (573 千円)	33市町 (667 千円)	41市町 (0 千円)	63%	80%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・地域包括ケアシステムの根幹となる医療と介護の連携を推進するため、これまで医療関係者と接点の少なかった市町の介護担当者の相談等に応じるセンターの設置が必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・補助経費は、県医師会に対するセンター設置経費の助成であり、円滑に運営が進むまでの3年間に限定するなど、適正な執行を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・医療介護連携は、市町においても重要な課題であり、県の後方支援により、第6期介護保険事業計画期間（H27～H29）中に、全市町で取り組みが進むと考える。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	平成28年度中には33市町において地域支援事業（在宅医療・介護の連携推進事業）による相談事業が開始され、第6期介護保険事業計画期間（H27～29）中に、全市町で取り組みが進むと考えられることから、廃止する。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3189					
事業名	介護老人保健施設における在宅復帰支援機能強化事業 (平成27年度～)								
事業目的	ケアマネジメントソフトの導入支援並びに重度入所者介護及び併設訪問リハ事業所設置のための機器整備に要する費用を補助し、地域包括ケアシステムの構築において、在宅復帰の中間施設の役割を担う介護老人保健施設の在宅復帰支援機能の向上を図る。								
事業内容	介護老人保健施設における在宅復帰の機能を高めるために必要な経費の一部を補助 ○補助率：県1/2、事業者1/2 ○補助内容： ・専門職が情報共有できるケアマネジメントシステム（介護老人保健施設版R4ソフト）の導入経費補助 ・重度入所者のケア充実にむけた機器（ターミナル機器：監視モニター、吸引器、酸素濃縮器等）の整備補助 ・介護老人保健施設に併設する訪問リハ事業所の設置に係る経費補助								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		6,261千円		16,207千円		16,207千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	6,261千円		16,207千円		16,207千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		7,055千円		17,016千円		17,018千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	ケアマネジメントソフト(R4ソフト)導入施設数	64施設(累計)	H29	8施設 (882千円)	1施設 (累計9) (17,016千円)	19施設 (累計28) (896千円)	12.5%	14.1%	43.8%
	ターミナル機器購入施設数	52施設(累計)	H29	8施設 (882千円)	3施設 (累計11) (5,672千円)	23施設 (累計34) (740千円)	15.3%	21.2%	65.4%
訪問リハ事業所設置施設数	12施設(累計)	H29	1施設 (7,055千円)	1施設 (累計2) (17,016千円)	5施設 (累計7) (3,404千円)	8.3%	16.7%	58.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性		入院している高齢者が安心して退院し、在宅に復帰するためのリハビリ的機能を果たしている介護老人保健施設において、在宅復帰支援機能の強化は必要不可欠であるため、当該事業は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		整備費用の1/2を事業者からの応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成率は低調であるが、地域包括ケアシステム構築のために在宅復帰支援機能の強化は必要不可欠であるため、県介護老人保健施設協会を通じて各施設に働きかけを行うなど、目標に近づくよう努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	入院している高齢者が安心して退院し、在宅に復帰できるよう、介護老人保健施設における在宅復帰支援機能の強化に要する費用の一部助成を引き続き実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	地域包括支援推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195							
事業目的	市町の地域支援事業を支援する事業を実施することにより、市町における地域包括ケアシステム構築の推進を図る。										
事業内容	<p>①（拡）地域総合支援センター（地域包括支援センター）の活動支援（6,028千円）          地域総合支援センター（地域包括支援センター、以下、「支援センター」という。）機能強化会議の開催、地域ケア個別会議研修会の開催、専門職の派遣、地域ケア技術的指導研修会の開催、（新）センター職員向け困難事例対応力向上研修</p> <p>②（拡）介護予防の推進（13,952千円）          介護予防・生活支援会議の開催、リハ専門職向けの新たな介護予防事業研修・派遣調整、介護予防推進研修、介護予防技術的指導研修会の開催、（新）栄養士等介護予防専門職研修</p> <p>③生活支援サービス基盤の整備（5,832千円）          生活支援コーディネーター養成研修の開催、普及フォーラムの開催、研修企画等運営会議の開催、情報交換会の開催、指導者の派遣、生活支援コーディネーター推進員の配置、助け合いによる生活支援の担い手の養成</p> <p>④在宅医療・介護連携の推進（943千円）          在宅医療・介護連携推進事業支援のための研修会の実施、県による広域的支援・調整等、コーディネーター研修の実施</p> <p>⑤リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進（17,643千円）          兵庫県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催、包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催、リハビリ専門職の派遣協力体制の構築、包括的支援事業における活用人材育成研修会、新オレンジプラン推進に向けたリハビリテーション実践研修会</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		40,565 千円		43,231 千円		44,398 千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,198 千円		4,198 千円		1,348 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	32,168 千円		39,033 千円		43,050 千円				
		一般財源	4,199 千円		0 千円		0 千円				
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人				
総コスト(①+②)		44,533 千円		48,087 千円		49,266 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
		介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者	150,000人	H31	101,903人 (0千円)	118,000人 (1千円)	134,000人 (1千円)	68%	79%	89%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「介護予防」「生活支援」「医療」「介護」は地域包括ケアシステムの構成要素であるとともに、支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネート役を担うものであることから、それらに係る支援は、地域包括ケアシステムの実現に資するものである。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が全市町で実施されること及び平成30年度までに全市町での包括的支援事業の実施を支援するため、平成29年度は事業を拡充して実施するが、平成30年度以降に事業の見直しを行う等により効率的な支援に努めていく。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	市町・包括支援センター職員及びリハビリ専門職への研修等の実施により、介護予防に資する住民運営の通いの場の設置箇所は4,871ヶ所と引き続き、全国一を維持している。今後とも住民主体の介護予防や生活支援の充実等に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域包括ケアシステムの中核となる地域総合支援センターの機能強化のため「地域総合支援センターの活動支援」を拡充し、住民主体の介護予防のさらなる充実のために「介護予防の推進」を拡充して実施することで、地域包括ケアシステムの実現をさらに推進していく。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班 高齢対策課企画調整班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実									
事業名	地域サポート事業(安心地区)・ 高齢者起業支援事業(H24年度～)		連絡先	078-362-3188 078-362-9033						
事業目的	高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅高齢者等のニーズに応じた有償福祉活動、ミニデイサービス、その他の在宅福祉サービスを企画・実施する協議会の設置・運営を支援するとともに、高齢者のグループによる、長年培った知識、経験、技能を活かし、地域社会に貢献するサービスの提供活動等の立ち上げ支援をすることにより、高齢者自身の生きがいの創造や地域活性化の促進を図る。									
事業内容	<p>①地域サポート事業(安心地区)の推進(11,950千円) 各種サービス提供主体や地域団体、福祉施設、社協、行政の連携の場となる地域サポート事業(安心地区)推進協議会及び推進員の設置を支援 ○地域サポート事業(安心地区)推進協議会設置事業 ・対象 地域サポート事業(安心地区)推進協議会を設置する地域団体等 ・委託額 3年目2,300千円 ○地域サポート事業(安心地区)の普及 ・地域サポート事業(安心地区)活動報告会(1回、市町の生活支援サービス担当者、生活支援コーディネーター、社会福祉協議会職員等) ・地域サポート事業(安心地区)情報交換会(2回、安心地区の活動者等)</p> <p>②高齢者起業支援事業(12,000千円) 60歳以上の県民で構成された団体による事業の立ち上げに要する経費を補助 ○補助額 定額1,000千円(1年限り)</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		56,798千円		30,300千円		23,950千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	56,798千円		30,300千円		23,950千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		3,174千円		2,428千円		2,434千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		59,972千円		32,728千円		26,384千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		高齢者起業支援事業による事業立ち上げ団体数	毎年度 12団体	H29	7団体 (8,567千円)	5団体 (6,546千円)	12団体 (2,199千円)	58%	42%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者人口の急増が見込まれる中、地域の関係者が連携・協議し、生活支援サービスの実施体制を整備することが急務であり、そのために必要な協議会設置とミニデイサービス(軽度の運動、健康チェック等)をモデル的に実施することにより、市町における生活支援の基盤整備のモデル事例としての活用が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		最低限の必要額を委託単価としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		地域サポート事業(安心地区)については、計画通りモデル地区による事業実施が達成できたことから、平成27年度限りで新規設置を終了した。高齢者起業支援事業については、周知等により目標達成に向けた取組みを進める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	地域サポート事業(安心地区)については、平成27年度で新規設置を終了しているが、これまでの地域サポート事業(安心地区)実施地区の成果の発信を含め、全県的な取組みの普及を図るとともに、生活支援サービスを実施する高齢者の起業支援を継続実施する。								



# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む			所管課班	高齢対策課企画調整班				
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実								
事業名	地域サポート型施設（特養等）推進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-3111				
事業目的	特別養護老人ホーム等に生活援助員(LSA)等を配置した「地域サポート型施設(特養等)」事業の実施により、地域住民を対象に24時間体制で見守り等を行い、高齢者の在宅生活の支援を図る。								
事業内容	LSA等を配置して、地域の高齢者の見守りに24時間体制で取り組む特別養護老人ホーム等に対し、立ち上げ経費を補助 ○補助対象者：社会福祉法人 ○対象経費：賃金助成 ※2年目600千円、3年目300千円								
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額			
	事業費①			23,674千円	26,104千円	6,600千円			
	財源内訳	国庫支出金			0千円	0千円	0千円		
		県債			0千円	0千円	0千円		
		その他(地域振興基金)			23,674千円	26,104千円	6,600千円		
		一般財源			0千円	0千円	0千円		
	人件費②			従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.3人 2,428千円	従事人員 0.2人 1,623千円			
総コスト(①+②)			従事人員 0.2人 25,261千円	従事人員 0.3人 28,532千円	従事人員 0.2人 8,223千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	地域サポート型施設(特養等)認定数	58箇所	H28	44箇所 (574千円)	57箇所 (501千円)	-	76%	98%	-
地域サポート型施設(特養等)見守り人数	580人	H28	343人 (74千円)	429人 (67千円)	-	59%	74%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性			<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅高齢者の増加が見込まれる状況をふまえ、民間の高い専門性を活用し、地域住民を対象に24時間体制で見守り等を行う地域サポート型施設(特養等)の整備を推進することにより、高齢者の在宅での生活を可能とし、自分らしい暮らしを延長することができる。</li> <li>特養等が、見守りや相談業務の他、介護技術講座やミニデイ・配食サービス等を併せて行うことで、介護保険外の生活支援サービスの充実を図り、地域の拠点として活用が図られる。</li> </ul>					
	事業コストに対する評価、見直し状況			<ul style="list-style-type: none"> <li>地域サポート型施設(特養等)の立ち上げに要する経費であり、次年度以降も引き続き地域に密着した生活支援サービスとして取り組まれることから、先進的事業としての役割を果たしている。</li> <li>社会福祉法人の取組を促すために、立ち上げ費用の一部を補助するものであり、事業費の多くは社会福祉法人が自ら負担していることから、補助額は妥当な水準と考えられる。</li> </ul>					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			<ul style="list-style-type: none"> <li>地域サポート型施設は、H25年度以降、地域での24時間見守り事業等に重要な役割を担ってきており、認定数については県下57ヶ所(1圏域3ヶ所以上)と概ね目標を達成し、見守りについては、H26年度以降大きく数を伸ばし、目標値の7割を達成することができた。</li> <li>H28年度改正社会福祉法により「地域における公益的な取組」が社会福祉法人の果たすべき役割として明確化されたことをふまえ、今後は、社会福祉法人による主体的な取組を促すこととし、新規認定を行わず、これまでに認定を受けた施設を圏域のモデル施設として、高齢者の見守り等を促す。</li> </ul>					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	今後は、認定を受けた施設を圏域のモデル施設として、高齢者の見守り等、社会福祉法人による主体的な取組を促すとともに、在宅介護世帯等への支援策として、24時間の定期巡回と随時の訪問サービスを提供する「定期巡回・随時対応サービス」の普及促進を図る。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3189					
事業名	高齢者安心県営住宅等整備事業（平成24年度～）								
事業目的	高齢者が多い県営住宅又は県住宅供給公社が提供する賃貸物件に介護保険の在宅サービス機能を併設することにより、施設に入所しなくても暮らし続けられる環境の整備を図る。								
事業内容	県営住宅等における在宅サービス機能の併設に係る整備費の一部を助成 ○補助対象者：県営住宅等で通所介護事業を実施する者 ○補助額：集会所等を改修する場合：5,000千円/1事業所(定額) 敷地内に新設する場合：21,000千円/1事業所(定額)								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		26,000千円		0千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)	0千円		26,000千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,619千円		0千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		27,619千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	通所事業所整備箇所数	7事業所(累計)	H28	0事業所(累計1) (0千円)	0事業所(累計1) (0千円)	0事業所(累計1) (0千円)	14.3%	14.3%	14.3%
通所介護事業所の利用延人数(H26～利用開始)	15,000人	H28	2,200人 (13千円)	2,200人 (13千円)	2,200人 (0千円)	14.7%	14.7%	14.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・介護を必要とする高齢者が多く居住する県営住宅等において、在宅で暮らし続けたいというニーズに応えるために通所介護事業所を整備することには必要性が十分認められる。 ・今後、さらに常時介護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、県営住宅等における在宅サービス機能の充実を図ることは、施設サービス費の抑制に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・類似施設の整備実績を踏まえて補助単価を設定しており、1箇所あたりのコストは適切な水準であり、受益と負担の割合も適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・要介護状態となっても、単身高齢者等が安心して暮らし続けられることを目指した当該事業については、立地を県営住宅等敷地内に限定することで、特定の事業者の参入しか見込めないなど、計画的な事業実施は難しい。 ・今後は、市町によるH28より新設された地域介護・福祉空間整備等施策整備交付金や医療介護推進基金等の活用による介護拠点の整備、総合事業の中での生活支援体制の整備・充実等を働きかけていく。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		■廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	高齢者が在宅で安心して生活できる環境の整備について、今後は、介護保険サービスの実施主体である市町の自主的な取り組みを促していくことが効果的であると考えられることから事業を廃止する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3188							
事業名	介護技術等普及事業(平成24年度～)		連絡先	078-362-3188							
事業目的	要支援、要介護状態となっても、できる限り在宅で暮らせるよう家族の介護力を高めるため、「介護技術講習会」の開催により、将来を見据えた在宅介護の推進を図る。										
事業内容	<p>家庭で介護をしている家族などを対象に、在宅介護の技術や介護のポイント等をコンパクトにまとめて伝える「介護技術講習会」を開催</p> <p>○開催回数：100回（兵庫県内）</p> <p>○参加者数：40名程度（1回の開催につき）</p> <p>○実施主体：県（ただし、事業を一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会等へ委託、介護技術講習会は、当該協会の会員施設等において実施）</p> <p>※ 目標値は、当事業講習会受講者、ひょうご介護サポーター研修受講者、市町実施分研修等受講者の合算により算出。</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		8,941千円		5,441千円		5,441千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金)	8,941千円		5,441千円		5,441千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		9,735千円		6,250千円		6,252千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	介護技術講習会受講者(累計)	40,000人	H30	16,111人 (1千円)	26,400人 (1千円)	33,200人 (1千円)	40%	66%	83%		
自己評価	事業の必要性・有効性	介護技術講習会で取得した知識や技術等を活用することにより、介護を必要とされる高齢者の在宅生活の支援が図られる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	講習会の実施場所について、特別養護老人ホーム等の施設で実施することとしており、県内において広域的に講習会を開催する予定であることから、効率的な推進が図られる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	目標達成に向けて受講者の増加が求められるため、多くの県民が講習会に参加できるよう、各地で周知を図りながら事業を推進する。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「ひょうご介護サポーター事業」の実施とあわせ、在宅介護の推進を図るため、継続して事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実		連絡先	078-362-3189						
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-3189						
事業目的	各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について補助を実施し、介護人材確保及び介護職員の資質向上を図る。									
事業内容	<p>各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について、その経費の一部を補助</p> <p>○補助対象：市町及び関係団体</p> <p>○補助基準額：政令・中核市 20,000千円 人口10万人以上の市 10,000千円 その他の市 5,000千円 町 2,000千円 団体 5,000千円</p> <p>○補助率：市町1/2、関係団体10/10</p> <p>○補助内容：介護人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇の改善に資する事業に必要な経費</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		17,910千円	54,401千円	56,300千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(医療介護推進基金)	17,910千円	54,401千円	56,300千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
	人件費②		従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 19,497千円	従事人員 0.2人 56,020千円	従事人員 0.2人 57,923千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H28	
	実施市町・団体数 (41市町+3団体)	44市町・団体	毎年度	8市町・団体 (2,437千円)	12市町・団体 (4,668千円)	44市町・団体 (1,316千円)	18.2%	27.3%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取り組みだけでなく、地域の実情に応じた市町や、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取り組みにより、より一層の効果が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助の1/2を市町に負担を求めることにより、県と市町の役割分担を図りながら、適正な事業執行を図ることとしている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の実情に通じた市町やノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取り組みが必要不可欠であるため、事業の継続が必要である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	介護人材確保及び資質向上に重層的な取り組みができるよう、市町・団体が行う介護人材確保及び資質向上に向けた事業への支援を引き続き実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	社会福祉課福祉企画班							
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実										
事業名	日常生活自立支援事業（平成11年度～）		連絡先	078-362-3181							
事業目的	相談・支援活動や福祉サービス利用の援助等により、高齢者・障害者の権利擁護を図る。										
事業内容	<p>①高齢者・障害者権利擁護センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：県社会福祉協議会</li> <li>○職員数：3名</li> <li>○業務内容：認知症、知的障害者、精神障害者などで判断能力に不安のある人を対象に、権利擁護に関する様々な相談・支援活動、調査研究、広報・啓発等を実施。</li> </ul> <p>②福祉サービス利用援助事業の実施</p> <p>判断能力が不十分な人を対象に、地域における福祉サービスの利用やそれに伴う日常的な金銭管理の援助を行い、地域における安心した生活の支援を実施（市町村協委託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：県社会福祉協議会（高齢者・障害者権利擁護センター）</li> <li>○業務内容： <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスの利用に関する相談や情報の提供</li> <li>・福祉サービスの利用申込み、利用料の支払に必要な手続き</li> <li>・年金等の受領に必要な手続き、日常生活に必要な預金の払戻しの手続き 等</li> </ul> </li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		113,303 千円		131,787 千円		130,349 千円				
	財源内訳	国庫支出金	56,651 千円		65,893 千円		65,174 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	56,652 千円		65,894 千円		65,175 千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374 千円		2,428 千円		2,434 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		115,677 千円		134,215 千円		132,783 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	福祉サービスに関する相談件数（神戸市を除く）	54,405 件	H29	43,087 件 ( - 千円)	45,917 件 ( - 千円)	54,405 件 ( - 千円)	79.2%	84.4%	100.0%		
福祉サービス利用援助事業契約数（神戸市を除く）（累計）	1,118 件	H29	995 件 (116 千円)	1,053 件 (127 千円)	1,118 件 (119 千円)	89.0%	94.2%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		判断能力が不十分な高齢者や障害者等の福祉サービス利用に対する支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		福祉サービス利用援助については、市町社会福祉協議会に委託することにより、各地域の状況に応じて効率的に実施できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		福祉サービス利用援助事業契約数は増加傾向にあり、今後も引き続き支援を継続することで、地域生活の安定を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢者や障害者の福祉サービス利用を支援する事業として社会福祉法に規定されており、継続して実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	在宅高齢者の安心を確保する支援体制の充実								
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117					
事業目的	訪問看護は地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、要介護者が増加する2025年に向け、その担い手である訪問看護師を支援することにより、安定的な訪問看護サービスの提供体制の確保を図る。								
事業内容	<p>①初任者の訪問看護職員に対する研修補助 初めて訪問看護業務に従事する訪問看護職員に対する研修実施に必要な経費を補助 ○補助基準額：新任の訪問看護職員一人につき220千円、年間100名程度（補助率1/2）</p> <p>②利用者情報を記録するICT機器等の整備 訪問看護サービスにおける情報共有や業務効率化に資するICT機器等の導入経費を補助 ○補助基準額：1事業所あたり500千円（補助率3/4） ※H29より機能強化型訪問看護ステーション等との連携推進と統合</p> <p>③（新）訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止対策 ○訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業 訪問看護師等のサービス提供時の安全確保を図るため、介護報酬上の2人訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助。 ・補助基準額：（介護予防）訪問看護 2,540円/回 訪問介護 1,030円/回 ・負担割合：県1/3、市町1/3、事業者1/3</p> <p>○研修・相談事業 対応マニュアルの作成や相談体制の整備等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		16,474 千円		36,875 千円		46,136 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（地域振興基金、医療介護推進基金）	16,474 千円		36,875 千円		46,136 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	
		1,587 千円		1,619 千円		2,434 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		18,061 千円		38,494 千円		48,570 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	研修を行う新任の訪問看護職員数	100人	H29	40人 (452 千円)	60人 (642 千円)	100人 (486 千円)	40%	60%	100%
	ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	69事業所	H29	34事業所 (531 千円)	47事業所 (819 千円)	69事業所 (704 千円)	49%	68%	100%
介護報酬上の加算が適用できない2人訪問を行う利用者数	72人	H29	— (0 千円)	— (0 千円)	72人 (675 千円)	—	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費、2人訪問時の介護報酬の加算相当額とし、事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分の負担を求め、適正な執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業の認知が進んだこと等から、H28年度の事業実績は約20%増の改善見込みであり、今後も引き続き看護協会等を通じて呼びかけを行うなど、目標達成に努めていく。なお、H29年度より補助対象が同様でありながら低調であった機能強化型訪問看護ステーション等との連携推進を利用者情報を記録するICT機器等の整備に整理統合する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	医療的ニーズのある者が多い中重度の要介護者の在宅生活継続を支えるため、引き続き、訪問看護師に対する支援事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課企画調整班						
施策名	元気な高齢者が担い手となる支援・見守り活動の応援		連絡先	078-362-9033						
事業名	老人クラブ助成事業（昭和32年度～）									
事業目的	地域における社会貢献活動の実施主体である老人クラブに助成することにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加等の支援を図る。									
事業内容	<p>①老人クラブ活動強化推進事業（102,678千円）          会員数が30人以上の単位老人クラブが行う子育て支援活動、高齢者見守り活動、健康体操の実施など、地域における取り組みに対して補助</p> <p>②老人クラブ助成事業（104,917千円）          会員数が30人以上の単位老人クラブ及び市町老連が行う健康づくり・シニアスポーツ活動、趣味文化・レクリエーション活動等の老人クラブ本来の基礎的な活動に対して補助</p> <p>③老人クラブによる健康づくり・介護予防支援事業（9,004千円）          市町老人クラブ連合会が行う市町域における健康づくり・介護予防活動に対して補助</p> <p>④公益財団法人兵庫県老人クラブ連合会に対する補助事業（8,202千円）          県老人クラブ連合会が行う市町老連幹部や健康づくりリーダーの研修など、全県における取り組みに対して補助</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①	事業費①	254,262 千円		255,810 千円		224,801 千円			
		財源内訳	国庫支出金	59,891 千円		61,568 千円		60,217 千円		
			県債	0 千円		0 千円		0 千円		
			その他(長寿社会づくりソフト事業費交付金)	1,687 千円		1,687 千円		1,687 千円		
	一般財源		189,484 千円		192,555 千円		162,897 千円			
	人件費②	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	0.3人		
2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		256,643 千円		258,238 千円		227,235 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	老人クラブ活動強化推進事業実施市町数	41市町	H29	41市町 (6,182千円)	41市町 (6,298千円)	41市町 (5,542千円)	100%	100%	100%	
老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	100%	H29	100% (-千円)	100% (-千円)	100% (-千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。</li> <li>・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進している。</li> </ul>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度から老人クラブ活動強化推進事業の補助単価を4,400円/月から4,000円/月に引き下げた。</li> <li>また、国庫補助事業における県と市町の負担割合が1対1となっていることから、29年度からは一般市町に対する負担割合を、現行の2/3から1/2に見直す。</li> </ul>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な地域において見守り活動等を促進するため、県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、補助対象となる全ての単位老人クラブが事業に取り組む必要があり、目標は達成している。</li> </ul>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	高齢者ができる限り元気で社会的にも活躍できるよう、老人クラブの諸活動に対する支援を継続するが、国庫補助事業における県と市町の負担割合が1対1となっていることから、29年度からは一般市町に対する負担割合を、現行の2/3から1/2に見直す。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課企画調整班						
施策名	元気な高齢者が担い手となる支援・見守り活動の応援									
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-9033						
事業目的	高齢者等の介護に関する基礎知識・技術習得の支援や高齢者を短時間雇用する社会福祉法人等を支援することにより、高齢者の就労機会の拡大を図る。									
事業内容	<p>①資格取得支援 社会福祉法人等が特別養護老人ホーム等で介護職員初任者研修を実施する場合、高齢者等の受講料の一部を助成</p> <p>②短時間雇用支援 社会福祉法人等が介護職員初任者研修等を修了した高齢者を県内の介護保険施設等で短時間雇用する場合、賃金等の一部を助成</p> <p>③介護就労コーディネーター設置 県老人福祉事業協会に介護就労コーディネーターを設置</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		18,604 千円	27,157 千円	27,123 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(医療介護推進基金)	18,604 千円	27,157 千円	27,123 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		従事人員 0.2人 1,587 千円	従事人員 0.2人 1,619 千円	従事人員 0.2人 1,623 千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 20,191 千円	従事人員 0.2人 28,776 千円	従事人員 0.2人 28,746 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	介護資格取得支援者数(55歳以上等) ※H28年度に目標指標見直し	毎年度200人	-	152人 (133 千円)	200人 (144 千円)	200人 (144 千円)	76.0%	100.0%	100.0%	
短時間雇用支援者数	毎年度50人	-	43人 (470 千円)	50人 (576 千円)	50人 (575 千円)	86.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		実施状況を踏まえた助成人数の見直しなど事業の効果的、効率的な実施を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		介護資格取得支援については、H28年度に策定された地域創生計画に準じて、目標値を介護資格取得支援者数、毎年度200人に変更し目標達成に努めていく。短時間支援者については、H27年度は目標数に達しなかったが、H28年度は目標達成の見込みであり、今後も支援に努めていく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	介護分野での就労を希望する高齢者等の能力活用と、介護分野での人材不足を解消するため、継続して事業を実施する。								



事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班						
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成		連絡先	078-362-3188						
事業名	認知症予防の推進(平成24年度～)		連絡先	078-362-3188						
事業目的	認知症チェックシート等(認知症健診・認知症予防教室等で実施)の活用により、早期の気づきによる早期発見・早期対応への支援を図る。									
事業内容	<p>(新)①認知症早期受診促進事業          特定健診等で認知症チェックシートによる認知症健診に取組む市町へ補助(5市町)</p> <p>②認知症予防教室事業          認知症予防体操等を取り入れた県民向けの講座の開催(100回、定員50名/回)          実施場所:特別養護老人ホーム・事業所等</p> <p>③認知症予防活動推進リーダー研修事業          認知症予防体操の地域での普及リーダーを養成          実施場所:但馬長寿の郷</p> <p>④認知症の早期発見、早期対応研修の実施          ・認知症初期集中支援チーム員の養成研修の受講【国立長寿医療センター】          ・認知症相談センター機能強化研修(2回)</p> <p>⑤認知症・高齢者相談(週4回)          設置場所:県民総合相談センター、相談日:月・金(家族会)、水・木(看護協会)</p>									
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①	財源内訳	国庫支出金	2,541千円	3,031千円	13,053千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	7,032千円	12,756千円	22,208千円	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		人件費②	従事人員	0.2人	0.2人	0.3人	1,587千円	1,619千円	2,434千円	
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	0.2人	0.3人	11,160千円	17,406千円	37,695千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	市町認知症相談窓口設置数、相談件数	41市町	H29	41市町 (272千円)	41市町 (425千円)	41市町 (919千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
		11,200人	H29	- (-千円)	10,800人 (2千円)	11,200人 (3千円)	-	96.4%	100.0%	
		認知症初期集中支援事業実施市町数	41市町	H29	21市町 (531千円)	38市町 (458千円)	41市町 (919千円)	51.2%	92.7%	100.0%
		認知症予防教室の参加者数(累計)	16,000人	H29	6,869人 (2千円)	11,000人 (2千円)	16,000人 (2千円)	42.9%	68.8%	100.0%
認知症健診等の早期発見・早期対応の取り組みを実施する市町		41市町	H29	27市町 (413千円)	32市町 (544千円)	41市町 (919千円)	65.9%	78.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修参加者や取組み市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。</li> <li>認知症相談センターが全市町設置にされ、その相談件数も県認知症コールセンター(H28見込40件)を大きく上回る等、市町での体制が整備されたことから、県認知症コールセンターはH28年度で廃止。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成に向け、計画的に取組んでいる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の認知症高齢者数は今後急増が見込まれており、より多くの県民が気軽に相談できる相談窓口の運営や、認知症初期集中支援チーム員の養成、新たに認知症チェックシートを活用した早期受診促進などにより、市町域での早期発見・早期診断体制づくりを推進していく。</li> <li>相談窓口については、認知症相談センターの全市町設置をふまえ、県の認知症コールセンターは廃止する。</li> <li>認知症早期発見・早期対応の取組み市町数は増加しているものの、早期に全市町実施の目標を達成できるよう、新たに助成事業を創設する。</li> <li>国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)該当項目についても、目標達成に向けた取組みにより認知症予防対策を推進する。</li> </ul>								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班						
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成									
事業名	認知症医療対策の充実(平成17年度～)		連絡先	078-362-3188						
事業目的	<p>①認知症疾患医療センターを中心として、地域における認知症の医療保健水準の向上を図るとともに、かかりつけ医やサポート医等の養成により、地域の認知症医療支援体制の充実強化を図る。</p> <p>②認知症医療体制の強化及び認知症にかかる医療介護連携を図るための取組みを推進するとともに、認知症対応医療機関登録制度の適正な活用や、県下全域への普及・定着により、認知症の早期発見・早期対応を図る。</p>									
事業内容	<p>①認知症疾患医療センター運営事業(神戸圏域は神戸市が指定)          専門医療相談、鑑別診断の実施、合併症や周辺症状への急性期対応、情報発信等</p> <p>②認知症医師等研修事業          ○県医師会委託事業          認知症研修検討委員会(3回)、かかりつけ医認知症対応力向上研修(5回)、          認知症専門研修(1回)、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(7回)          ○認知症サポーター医の養成(25名)          ○歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(各団体へ委託)          認知症の容態に応じた適時・適切な対応を図る研修会を開催</p> <p>③認知症疾患医療センターを核とした医療体制構築事業          圏域内医療連携会議の開催(2回)、認知症対応医療機関への研修会の開催(2回)、          事例検討会の開催(3回)、認知症対応医療機関普及啓発医講演会の開催(1回)</p> <p>④認知症対応医療機関連携強化推進事業(県医師会へ委託)          認知症対応医療機関登録制度運営管理委員会(3回)、認知症対応医療機関連絡会の          開催(各圏域)、認知症医療フォーラムの開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	財源内訳	事業費①	63,341 千円	64,960 千円	65,338 千円					
		国庫支出金	12,870 千円	12,870 千円	12,870 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	50,471 千円	52,090 千円	52,468 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
人件費②	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		2,381 千円	2,428 千円	2,434 千円						
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		65,722 千円	67,388 千円	67,772 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	認知症サポート医の養成数	170 人	H29	121人 (543 千円)	146 人 (462 千円)	170 人 (399 千円)	71.2%	85.9%	100.0%	
	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数(累計)	2,036 人	H29	991人 (66 千円)	1,084 人 (62 千円)	2,036 人 (33 千円)	48.7%	53.2%	100.0%	
病院勤務の医療従事者の認知症対応力向上研修修了者数	2,210 人	H29	387人 (170 千円)	653 人 (103 千円)	2,210 人 (31 千円)	17.5%	29.5%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。</li> <li>地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。</li> </ul>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	かかりつけ医と病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の修了者数が伸び悩んでいるため、28年度は医師会、認知症疾患医療センター、市町などが連携して研修開催に取組めるようマニュアルを作成するなど、29年度に目標が達成できるよう努めている。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	認知症サポート医の養成目標を引き上げるなど、国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき県の目標を設定し、目標達成に向けてた取組みにより、認知症医療体制の充実強化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成								
事業名	認知症ケア人材の育成(昭和59年度～)		連絡先	078-362-3188					
事業目的	認知症の専門性を備えた介護職員の人材を育成するとともに、市町域での権利擁護体制を推進することにより、介護サービスの充実と認知症高齢者等の住み慣れた地域で安心した生活の継続を図る。								
事業内容	<p>①認知症介護研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県社会福祉事業団委託事業 実践者研修(5回)、実践リーダー研修(2回)、管理者研修(4回)、開設者研修(1回)、計画作成担当者研修(2回)</li> <li>(拡)○認知症機能訓練研修【兵庫県老人福祉事業協会に委託】 基礎研修(8回)、実践及び実践フォローアップ研修(各4回) リーダー研修(2回)、指導者研修(1回)</li> <li>○認知症介護指導者養成研修の受講(5名)【認知症介護研究・研修大府センター】</li> <li>○認知症介護指導者フォローアップ研修(1名)【認知症介護研究・研修大府センターに委託】</li> </ul> <p>②市民後見体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○法人後見・市民後見体制整備事業 市民後見推進専門員の配置(1名)、市民後見推進研修(1回)、会議の開催(3回)</li> <li>○法人後見・市民後見支援事業 法人後見・市民後見体制の整備・強化に取組み市町への補助(19市町)</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		42,911千円		72,622千円		81,692千円		
	財源内訳	国庫支出金	138千円		1,777千円		1,777千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金、緊急雇用基金27まで)	42,773千円		70,845千円		79,915千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.3人	
		3,174千円		3,237千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.3人		
		46,085千円		75,859千円		84,126千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	法人後見・市民後見体制整備市町数	23市町	H31	18市町 (2,560千円)	18市町 (4,214千円)	20市町 (4,206千円)	78.3%	78.3%	87.0%
	認知症介護指導者養成数(累計)	53人	H29	38人 (1,213千円)	41人 (1,850千円)	53人 (1,587千円)	71.7%	77.4%	100.0%
認知症介護実践者研修修了者数(累計)	5,088人	H29	2,918人 (16千円)	3,537人 (21千円)	5,088人 (17千円)	57.4%	69.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症介護職員のリーダーや指導の立場の人材は毎年着実に増員できており、施設内や認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。</li> <li>・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、応分の資料代等の実費を徴収して、受益と負担の適正化を図っている。</li> <li>・認知症人材育成においては、平成27年度から医療介護推進基金を活用。</li> <li>・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	認知症介護指導者の養成目標を引き上げるなど、国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき、目標数値達成に向けての取組みを推進する。また、認知症の重度化予防ケアを全県展開するため、認知症機能訓練研修の実施回数を増やすとともに、指導者研修を新たに実施し、認知症ケアに係る人材育成を推進する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班			
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成		連絡先	078-362-3188			
事業名	認知症地域連携体制の強化(平成21年度～)		連絡先	078-362-3188			
事業目的	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指して、地域の既存のネットワークを活用した見守り体制の構築と、予防から重度まで継続的に一貫した支援体制の構築を図るとともに、住民参加型の取組により、地域住民への認知症の正しい知識の普及・啓発を図る。						
事業内容	<p>①認知症地域連携の強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症施策推進会議の開催</li> <li>○認知症の人と家族を支える地域の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町キャラバン・メイト養成研修(2回)</li> <li>・店舗等の認知症対応力向上推進事業の実施</li> </ul> </li> <li>○認知症地域支援推進員の養成活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域支援推進員の養成研修の受講【認知症介護研究・研修東京センター】</li> <li>・認知症地域包括ケア推進研修の開催(2回)</li> </ul> </li> </ul> <p>②認知症の人を支える地域づくり事業</p> <p>(拡)○認知症の社会への理解を深めるキャンペーンの実施【認知症の人と家族の会兵庫県支部委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・街頭キャンペーン(3回)の実施</li> <li>・認知症啓発ワークショップの実施(10会場)</li> <li>・(新)認知症カフェ連絡・研修会(2回)</li> </ul>						
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額		
	事業費①	国庫支出金	6,943千円	6,855千円	6,843千円		
		財源内訳	2,138千円	2,129千円	2,193千円		
		県債	0千円	0千円	0千円		
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	4,805千円	4,726千円	4,650千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
	人件費②		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人	
総コスト(①+②)		3,968千円	4,047千円	4,057千円			
		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人		
		10,911千円	10,902千円	10,900千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)	
		目標値	年度			H27 H28 H29	
	認知症サポーター養成数	450,000人	H31	280,000人 (0千円)	330,000人 (0千円)	370,000人 (0千円)	62.2% 73.3% 82.2%
	認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク構築市町	41市町	H29	29市町 (404千円)	37市町 (295千円)	41市町 (266千円)	70.7% 90.2% 100.0%
認知症地域支援推進員設置市町数	41市町	H29	40市町 (303千円)	41市町 (266千円)	41市町 (266千円)	97.6% 100.0% 100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組が必要である。					
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。</li> <li>・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の状態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族が住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることを期待される。</li> </ul>					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成29年度末までの目標達成に向け、計画的に取組んでいる。					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定					
	説明	認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修を実施するなど、国の新オレンジプラン(平成29年度末までの目標達成)に基づき県の目標を設定し、目標達成に向けた取組の推進により、認知症施策の地域連携体制の強化を図る。					

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班							
施策名	認知症の予防と地域支援人材の育成										
事業名	若年性認知症施策の推進(平成21年度～)		連絡先	078-362-3188							
事業目的	若年性認知症特有の問題(就労、経済、介護等)に対応するため、若年性認知症のワンストップ窓口である「ひょうご若年性認知症生活支援相談センター」を設置(平成25年度～)することにより、全市町における体制整備を図る。										
事業内容	<p>①若年性認知症自立支援ネットワーク会議 ○会議の開催(2回程度、有識者・医療関係者・家族会・障害者就業センター・社協等)</p> <p>②ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの設置(県社協委託、職員体制2名(保健師等)) ○電話相談窓口の設置及び個別支援 ○若年性認知症支援担当者研修会等の開催 ・若年性認知症支援担当者研修(3回、市町、包括支援センター、社協等) ・家族介護者連絡会又は研修会の実施(5回、家族の会及び支援者等) ○若年性認知症啓発フォーラム(1回、県民対象) ○若年性認知症専門相談の実施(5回、当事者やその家族、支援者等)</p> <p>③ひょうご認知症当事者グループ推進事業(県社協委託、職員体制1名(保健師等)) 若年性認知症を中心とした当事者グループの運営・推進支援により、当事者視点による課題検討とピア・サポートの場を支援する。 ○認知症当事者グループ推進員による認知症当事者グループ運営に向けた調整・支援 ○ひょうご認知症当事者グループ会議(2回)、研修会(3回)の開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		15,415千円		16,215千円		15,667千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,894千円		4,721千円		4,604千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(地域振興基金、医療介護推進基金)	11,909千円		11,494千円		11,063千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		794千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		16,209千円		17,024千円		16,478千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	若年性認知症相談窓口の設置	41市町	H29	41市町 (395千円)	41市町 (415千円)	41市町 (402千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。については、これらの課題に対し、若年性認知症生活支援相談センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症生活支援相談センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	若年性認知症生活支援相談センターの働きかけ等により、市町における相談窓口の整備を計画的に進める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	今後市町において若年性認知症にかかる生活支援が適切に実施されるよう、ひょうご若年性認知症生活支援相談センターによる支援者研修等を継続的に実施し、医療や介護・就労分野の実践事例を県内に普及する。また、当事者家族だけでなく当事者自身が集う居場所づくりへの支援等の実施を進める。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	いのち対策室いのち対策班						
施策名	自殺対策の総合的な推進									
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3060						
事業目的	「自殺対策推進方策」に基づき、市町や関係団体等の連携により、年齢階層別の課題に応じた健康づくりの推進や相談体制の充実など実効ある対策を推進することで、ひとりひとりがかけがえのない個人として尊重される「自殺のない社会」の実現を目指す。（H21～H26年度は自殺対策強化基金事業として実施し、H27年度から自殺対策交付金事業として実施する。）									
事業内容	<p>①（新）地域レベルでの自殺対策の推進 自殺対策計画の策定、トップセミナー研修、調査研究・分析の強化 等</p> <p>②こころの健康づくりの推進 ・若年層対策（学校で取り組む自殺予防支援事業補助） ・壮年対策（職場における相談体制の充実 等） ・高齢者対策（介護支援専門員への自殺予防研修の実施）</p> <p>③地域における気づき、見守り体制の充実 自殺予防に対する理解促進、いのちとこころのサポーター養成事業 等</p> <p>④（拡）相談体制の充実 24時間電話相談体制の構築（回線数の増加）、市町での相談体制の充実（市町補助事業）等</p> <p>⑤（拡）うつ病を中心とした精神疾患対策 自殺未遂者ケア研修事業（対象者の拡大）、アルコール関連問題対策強化事業 等</p> <p>⑥遺族支援事業 民間団体による自殺予防事業補助</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		112,049 千円		77,679 千円		96,698 千円			
	財源内訳	国庫支出金	96,877 千円		48,116 千円		63,288 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	15,172 千円		29,563 千円		33,410 千円			
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	2.0人		
		15,872 千円		12,140 千円		16,228 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	2.0人			
		127,921 千円		89,819 千円		112,926 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内の自殺者数（年間）	1,000人以下	H28	1,037人 (123 千円)	942人 (95 千円)	- (- 千円)	96.4%	100.0%	-	
	いのちとこころのサポーター養成数（累計）	500人	H29	798人 (1 千円)	1,023人 (1 千円)	1,200人 (1 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自殺未遂者支援ネットワークを構築する圏域数	10圏域	H29	10圏域 (668 千円)	10圏域 (668 千円)	10圏域 (600 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざすために国、県、市町で一体的な自殺対策が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成21年度から総合的な自殺対策事業実施の結果、自殺者数は減少を続けている。毎年事業内容を精査しハイリスク層への事業を重点的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成22年以降自殺者数は減少し、当面の目標値である「H28年までに1,000人以下」を達成した。引き続き、地域レベルでの事業の強化を図る必要がある。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	改正自殺対策基本法に基づく自殺対策計画を策定するとともに、「ハイリスク要因と地域のあり方検討事業」の成果を踏まえ、地域レベルでの取り組みの強化を図るなど、ひとりひとりがかけがえのない個人として尊重される「自殺のない社会」を目指していく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課健康政策班						
施策名	自殺対策の総合的な推進		連絡先	078-362-9146						
事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9146						
事業目的	事業所での環境整備や従業員個人への相談体制を充実させるため、従業員やその家族への支援を実施することにより、職場におけるメンタルヘルス対策の推進を図る。									
事業内容	<p>(企業のメンタルヘルス改善支援事業)</p> <p>産業カウンセラー等が企業等を訪問し、研修・相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象：健康づくりチャレンジ企業</li> <li>○ 実施方法：民間専門機関に委託</li> <li>○ 内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理者等を対象とした研修・相談</li> <li>・ (新)管理職等を対象としたフォローアップのための研修・相談</li> <li>・ (新)従業員を対象とした研修</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		11,024 千円		56,000 千円		51,600 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他(勤労者総合福祉基金)	11,024 千円	56,000 千円	51,600 千円	51,600 千円	51,600 千円	51,600 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		8,730 千円		8,093 千円		8,114 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		19,754 千円		64,093 千円		59,714 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	チャレンジ企業登録数	1,000社	H29	680社 (29 千円)	900社 (71 千円)	1,000社 (60 千円)	68.0%	90.0%	100.0%	
	メンタルヘルス専門研修及び管理監督職等に対する個別相談の利用企業数	1,035社	H32	132 (150 千円)	272 (236 千円)	512 (117 千円)	12.8%	26.3%	49.5%	
従業員向け研修の開催企業数	100社	H29	- (-)	- (-)	100 (597 千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		企業におけるメンタルヘルス不調者が増加傾向にあることから、積極的に従業員の心の健康の保持増進を図ることは重要な課題であり、取り組む必要あり。国が実施するストレスチェック制度と連携して事業を実施することで、より効果的な支援が可能。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体との連携を図るとともに、民間専門機関への委託にあたっては、企画提案コンペを実施し、効果的な執行を図った。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実績とノウハウをもった専門職を有する団体と緊密に連携することにより、健康づくりチャレンジ企業の登録促進と併せて、推進することができた。今後は、新たなメニューの周知に努めながら各企業に事業の実施を促していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	職場におけるメンタルヘルス対策を推進するため事業を継続する。 なお、H29年度からは、過去に訪問した企業の改善状況についてフォローアップするとともに、メンタルヘルス対策の重要性を幅広く意識付けするため、従業員向け研修を実施するなど一層の推進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班					
施策名	児童虐待防止対策の推進		連絡先	078-362-3182					
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）		連絡先	078-362-3182					
事業目的	児童虐待相談体制の充実、児童虐待事案への的確な対応、家庭復帰後のフォローアップ、児童養護施設等で育つ子どもへの支援等を行い、児童虐待の未然防止等を図る。								
事業内容	①こども家庭センターの相談機能の強化 ②重大困難事案への適切な対応 ③虐待した親等への家族再統合指導 ④児童虐待防止24時間ホットラインの設置運営 ⑤（新）中核拠点病院（尼崎総合医療センター）による児童虐待防止医療ネットワークの構築 ⑥児童家庭支援センターの設置運営支援 ⑦児童養護施設等で育つ子ども応援事業 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		255,470 千円		256,679 千円		265,879 千円		
	財源内訳	国庫支出金	117,206 千円	114,026 千円	120,438 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他(ひょうごふるさと寄附金)	0 千円	3,000 千円	3,000 千円				
		一般財源	138,264 千円	139,653 千円	142,441 千円				
	人件費②		従事人員 2.5人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人				
		19,840 千円	21,851 千円	21,908 千円					
総コスト (①+②)		従事人員 2.5人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人					
		275,310 千円	278,530 千円	287,787 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	こども家庭センターでの児童虐待対応件数	2,000 件	毎年度	2,255 件 (122 千円)	2,300 件 (121 千円)	2,000 件 (144 千円)	88.7%	87.0%	100.0%
	虐待した親への指導件数	340 件	毎年度	349 件 (789 千円)	350 件 (796 千円)	340 件 (846 千円)	97.4%	97.1%	100.0%
児童家庭支援センター年間相談件数	11,894 件	毎年度	11,617 件 (24 千円)	11,894 件 (23 千円)	11,894 件 (24 千円)	102.4%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。 ・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・28年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が2%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。 ・28年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組む、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	児童虐待件数や指導件数等は増加傾向にあるが、個々の事案に対し適切な対応が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	こども家庭センターを中心に、市町、施設職員が連携を強化し、子どもの安全確保を最優先としつつ、親等の養育力の向上、家族の再統合に向けた支援、施設入所児童への支援等に取り組む。また29年度からは新たに中核的な医療機関を中心としたネットワークづくりや教育研修を実施し、児童虐待の更なる未然防止を図る。							



事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班							
施策名	児童虐待防止対策の推進										
事業名	里親・特別養子縁組の推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3198							
事業目的	望まない妊娠や経済的な理由により出産できない妊婦や出産しても育てられない妊婦に対して、里親や特別養子縁組等の制度を紹介するなど子どもを安心して産める環境づくりを推進することにより、虐待の未然防止を図る。										
事業内容	<p>○里親委託・養子縁組推進会議の設置 産婦人科等医療機関、市町保健センター、こども家庭センターなど関係機関による、円滑な情報提供等のしくみの検討及びマッチングの実施</p> <p>○里親（特別養子縁組）全県フォーラムの開催 里親制度の推進、特別養子縁組制度の推進のためのフォーラムを開催</p> <p>○出前講座、地域における研修会の実施 平成28年度に作成した里親制度PR用DVDやリーフレットを活用し、こども家庭センター管内ごとに里親制度や里親の体験談を提供する出前講座や研修会の開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		6,200 千円		3,076 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		6,200 千円		3,076 千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		0 千円		2,428 千円		2,434 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		0 千円		8,628 千円		5,510 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	里親登録者数	379 人	H31	323 人 (0 千円)	355 人 (24 千円)	360 人 (15 千円)	85.2%	93.7%	95.0%		
里親委託児童数	174 人	H31	167 人 (0 千円)	170 人 (51 千円)	174 人 (32 千円)	96.0%	97.7%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		妊娠期から出産・子育てに至る切れ目ない支援や支援が必要な家庭の情報を共有して支援につなぐ仕組みをつくることは、児童虐待の未然防止に必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		産婦人科等医療機関、市町保健センター、県こども家庭センター等が連携し情報を共有することによって、支援の迅速化やそれぞれの専門的知見に基づく相談・助言の実施が可能となり、コストの削減及び効率的かつ実効性のある事業展開につながる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		関係機関との緊密な連携のもと、広く事業周知を行う等により、目標達成を目指す。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	<p>妊娠期から一人で悩みを抱えていたり、家庭環境に問題のある母親の情報を把握した医療機関等から、市町やこども家庭センターへの適切な情報提供や養育を希望する者とのマッチングの仕組みを検討していく。</p> <p>また、普及啓発推進事業（H28限り）により作成した啓発資材を活用しながら、引き続き、里親・養子縁組制度について広く県民に周知することにより、家庭的養護体制の充実を図る。</p>										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班					
施策名	児童虐待防止対策の推進								
事業名	悩みを抱える妊婦等の孤立防止対策（平成27年度～）		連絡先	078-362-3250					
事業目的	思春期からのライフプランニングについて普及啓発を図る。また、望まない妊娠をした妊産婦等への相談体制を強化するとともに、妊娠期から育児期にわたる継続した支援体制を構築し、児童虐待の防止を図る。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「思いがけない妊娠SOS」相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>○電話・メール相談の実施</li> <li>○相談窓口の周知用カード作成及び配布</li> </ul> </li> <li>②思春期保健対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ピアサポートルームの開設</li> <li>○学生のためのライフプランセミナーの開催（～28年度）</li> </ul> </li> <li>③地域思春期保健関係者によるネットワーク会議の開催</li> <li>④健康学習会（セルフケアパワーアップ講座）</li> <li>⑤妊娠・出産包括支援推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>○妊娠・出産包括支援研修会の開催</li> <li>○妊娠・出産包括支援連絡会議の開催</li> </ul> </li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,236千円		5,217千円		2,716千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,947千円		4,074千円		1,558千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	1,289千円		1,143千円		1,158千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		7,936千円		8,093千円		8,114千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		13,172千円		13,310千円		10,830千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	「思いがけない妊娠SOS」相談件数	100件	H29	136件 (97千円)	319件 (42千円)	100件 (108千円)	136.0%	319.0%	100.0%
	ピアサポートルーム利用者数	100人	H29	280人 (47千円)	100人 (133千円)	100人 (108千円)	280.0%	100.0%	100.0%
子育て世代包括支援センター設置市町数	41市町	H31	6市町 (2,195千円)	17市町 (783千円)	25市町 (433千円)	14.6%	41.5%	61.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		虐待による死亡事例は、生後0日の新生児が最も多く、若年妊娠や望まない妊娠では虐待のリスクが高いことから、思春期への啓発や、妊産婦への相談支援が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		思春期保健対策や妊産婦支援の実績とノウハウを有した団体への委託を行うほか、内容についてもニーズを的確に把握して課題に即した専門的、技術的なものとしており、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		10代の人工妊娠中絶数は横ばいであるとともに、県こども家庭センターの児童虐待相談件数は年々増加傾向であるが、妊娠に悩む者が気軽に相談できる電話・メール相談窓口の周知や、思春期対策を強化することにより、妊産婦の孤立予防や児童虐待防止につながっている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	「ひょうご子ども・子育て未来プラン（H27～31年度）」に基づき、思春期対策及び妊産婦等への支援を推進していく。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	児童課児童福祉班						
施策名	DV防止対策の実施		連絡先	078-362-3198						
事業名	女性保護事業推進費（昭和31年度～）									
事業目的	相談業務・一時保護業務を適切に実施することにより、要保護女子等にかかる相談・更生指導や、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図る。									
事業内容	<p>要保護女子及び配偶者からの暴力被害者に対する相談、自立支援に向けた助言指導・情報提供等を行う女性相談員等を県女性家庭センターに配置</p> <p>・配置人数：女性相談員5名、女性保護業務嘱託員7名、同伴児対応指導員1名、嘱託医1名</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		30,374 千円		29,448 千円		30,243 千円			
	財源内訳	国庫支出金	4,560 千円		4,609 千円		4,615 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	25,814 千円		24,839 千円		25,628 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		31,168 千円		30,257 千円		31,054 千円				
事業目的の達成度を表す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	女性相談員による相談件数(平日)	前年度並みの相談件数	H29	1,248 件 (25 千円)	1,253 件 (24 千円)	1,253 件 (25 千円)	85.2%	100.0%	100.0%	
一時保護件数	前年度並みの相談件数	H29	225 件 (139 千円)	245 件 (123 千円)	245 件 (127 千円)	76.5%	107.5%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制が必要である。</p> <p>・相談件数及び一時保護件数は微増傾向にあるが、個々の要支援事案に対し適切な対応が図られており、事業実施の効果が認められる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		従前から最低限の人員体制で対応しており、その他の支出を含め効率的に実施されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		相談件数及び一時保護件数は微増傾向にあるが、個々の事案に対し適切な対応が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	相談件数及び一時保護件数は微増傾向であるが、重篤事案が増加する状況にあるため、引き続き事業を継続する必要がある。								

事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む	所管課班	生活支援課生活保護・自立支援班
施策名	生活保障の確保	連絡先	078-362-3183
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）		

事業目的 生活困窮者に対し必要な支援を実施するとともに、生活保護受給者に対して経済的自立を図らせるための就労支援を行うことにより、生活保護に至る前段階における自立支援策の強化を図る。

事業内容

- ①生活困窮者自立支援法関連事業（平成27年度～）
  - 自立相談支援事業
    - ・自立相談支援支援対策事業  
生活困窮者からの相談に対応し、継続的な評価・分析および自立に向けたプラン作成等を実施
    - ・ホームレス自立支援対策推進事業  
ホームレスの概数調査の実施、関係機関・民間支援団体等との連絡協議会の開催
  - 住居確保給付金支給事業  
離職により、住宅を失った又はそのおそれのある者に対し家賃費用を有期で給付
  - 就労準備支援事業  
一般就労に必要な知識・技能を習得するための訓練等を実施
  - 一時生活支援事業  
住居のない生活困窮者に対し一時宿泊所や食事の提供等を実施
- ②被保護者就労支援事業（平成27年度～）  
就労支援員を設置し、就労指導を実施
- ③子どもの貧困対策事業（平成28年度～）
  - 生活困窮者世帯の子どもを地域で支援  
生活困窮者世帯等の子どもに対し、調理実習を通じて食事・居場所を提供し、学習支援、日常生活習慣獲得及び保護者への養育指導を行う拠点の運営
  - 「子ども食堂」の運営支援  
NPO法人や地域住民グループが実施する「子ども食堂」運営立上げ経費を助成

		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	44,608 千円	60,291 千円	59,287 千円	
	財源内訳	国庫支出金	31,741 千円	38,406 千円	37,974 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他(ふるさとひょうご寄附基金)	0 千円	3,000 千円	3,000 千円
		一般財源	12,867 千円	18,885 千円	18,313 千円
人件費②		従事人員 0.5人 3,968 千円	従事人員 0.5人 4,047 千円	従事人員 0.5人 4,057 千円	
総コスト (①+②)		従事人員 0.5人 48,576 千円	従事人員 0.5人 64,338 千円	従事人員 0.5人 63,344 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
事業目的の達成度を示す指標	自立相談支援事業の相談件数【郡部】	160人	H29	117人 (415 千円)	135人 (476 千円)	160人 (395 千円)	83.5%	84.3%	100%
	就労支援により就労・増収に繋がった人数【郡部】	45人	H29	19人 (2,556 千円)	25人 (2,573 千円)	45人 (1,407 千円)	47.5%	55.5%	100%
	生活保護世帯に属する子どもの高等学校進学率	93.8%	H29	- ( - 千円)	H29.4.1付け 進学状況を調査 ( - 千円)	93.8% ( - 千円)	-	-	100%
	生活保護世帯に属する子どもの大学進学率	37.3%	H29	- ( - 千円)	H29.4.1付け 進学状況を調査 ( - 千円)	37.3% ( - 千円)	-	-	100%

自己評価

- 事業の必要性・有効性 近年、社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い者や稼働年齢層を含む生活保護受給者が増大しているため、その者達の社会的経済的な自立と生活向上に向けた支援の実施が必要である。
- 事業コストに対する評価、見直し状況 委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施できる。
- 目標の達成度に対する評価、今後の見通し 社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	「生活困窮者自立支援法」及び「生活保護法」に基づき、引き続き、生活困窮者及び生活保護受給者に対する支援を実施するとともに、「貧困の連鎖」を断ち切るため、子どもの貧困対策を実施する。

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班							
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取り組みの推進										
事業名	手話普及促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-4379							
事業目的	若い世代に重点を置いた手話講座を開催するとともに、地域の手話講座で講師となれる人材のスキルアップを行うことにより、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を図る。										
事業内容	<p>①若者を対象とした手話講座の開催 大学・高校等を中心とした若者に対する聴覚障害者への理解促進と手話の普及を図る出前手話講座を開催</p> <p>②親子で学ぶ手話教室の開催 夏休みを活用し、親子が一緒に参加できる手話普及啓発講座を実施し、幅広い年齢を対象に手話を学ぶ機会を提供</p> <p>③（拡）一般県民向け手話講座の開催 手話の基礎知識や手話表現を、聴覚障害者自身が講師となり、楽しく学べる手話講座（入門編）を実施</p> <p>④スキルアップ講座の開催 既に手話講師として活動している者の能力水準の保持・向上を図るスキルアップ講座を開催</p> <p>⑤手話普及啓発員の設置 各講座の実施に向けたコーディネート等を行う手話普及啓発員（手話通訳者）を設置</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		2,000 千円		12,660 千円		13,197 千円				
	財源内訳	国庫支出金	1,000 千円		6,330 千円		6,598 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	1,000 千円		6,330 千円		6,599 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		3,587 千円		14,279 千円		14,820 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	一般県民向け手話講座参加率	90%	H29	— ( — )	86 % ( — )	90 % ( — )	—	95.5%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	聴覚障害者や手話と接する機会の提供を促進するとともに、障害者に対する県民理解の獲得に寄与する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	人権推進課人権推進班					
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取組の推進								
事業名	人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）		連絡先	078-362-9135					
事業目的	人権課題の解決に向けた市町の地域に密着したきめ細かい啓発事業、先駆的事业等を支援することにより、人権文化をすすめる県民運動の一層の展開を図る。								
事業内容	○補助対象：市町 ○負担割合：県1/3、市町2/3 ○対象事業： ・基本事業：県民運動推進強調事業（強調月間（8月）を中心に実施する啓発事業） 地域啓発活動強化事業（地域できめ細かく実施される住民学習会等） ・特別事業：重点施策普及促進事業（本人通知制度の普及促進等、重点的、先駆的な事業）								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		18,819 千円		20,000 千円		20,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	18,819 千円		20,000 千円		20,000 千円		
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381 千円		2,428 千円		2,434 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		21,200 千円		22,428 千円		22,434 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	不当な差別がない社会だと思ふ人の割合（兵庫のゆたかさ指標）	50%	H29	29.5% (719 千円)	30.3% (740 千円)	50.0% (449 千円)	59.00%	60.6%	100.0%
	補助制度を活用する市町の数	41市町	毎年度	41市町 (517 千円)	41市町 (547 千円)	41市町 (547 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
本人通知制度を導入している市町の数	41市町	H30	34市町 (624 千円)	39市町 (575 千円)	40市町 (561 千円)	82.9%	95.1%	97.6%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。 ・地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・H25から事業見直しを行ったことにより、年度によって変動はあるものの、指標1単位あたりのコストは概ね低下しており、事業の効率化が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・兵庫のゆたかさ指標の数値は、長期的には上昇しており、事業は有効である。（H23～25：平均29.2%→H26～28：平均29.6%） ・本人通知制度の啓発を特別事業として補助の対象としたH25から、市町の制度導入が急速に広がっており、当該補助金の効果を示している。 H24：6市町→H28：39市町 今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成25年度から、従来の「人権文化をすすめる県民運動市町補助」の見直しを行い、対象事業の重点化とともに、市町の先進的な取組を補助対象とするほか、国の地方委託費との役割分担の明確化等の見直しなどを適切に行った。 今後は、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。							

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む		所管課班	人権推進課人権推進班						
施策名	「共に暮らす」意識を高める県民運動や取組の推進									
事業名	人権ネットワーク事業（昭和51年度～）		連絡先	078-362-9135						
事業目的	<p>①関係機関・団体の連携を強化することにより、人権相談から保護・救済へと速やかにつなぐ。</p> <p>②人権に関わりの深い様々な職種従事者に対する研修を行うことにより、人権課題の多様化に対応する。</p> <p>③人権に関する幅広い情報を県民等に対して提供することにより、県民の人権意識の高揚等を図る。</p>									
事業内容	<p>①人権ネットワーク会議の運営（年4回） 様々な人権関係団体や機関の連携・協働の場である「ひょうご人権ネットワーク会議」を開催</p> <p>②人権啓発研修の実施 人権に関わりの深い職種である教職員、医療関係従事者、福祉業務従事者、消防職員、警察職員や行政書士に対して人権研修を実施（H29計画 30回、3,200人）</p> <p>③「人権ジャーナルきずな」の発行（毎月28,500部発行） 人権に関するタイムリーな情報を掲載した総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」を毎月発行し、関係団体や県民等に提供</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		7,816 千円		8,156 千円		8,147 千円			
	財源内訳	国庫支出金	7,705 千円		8,055 千円		8,055 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	111 千円		101 千円		92 千円			
	人件費②		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		14,285 千円		14,567 千円		14,605 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人			
		22,101 千円		22,723 千円		22,752 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	人権ネットワーク参加団体数	40団体	毎年度	41団体 (539 千円)	42団体 (541 千円)	42団体 (542 千円)	102.5%	105.0%	105.0%	
特定職種人権研修受講者数	3,200人	毎年度	3,321人 (7 千円)	3,200人 (7 千円)	3,200人 (7 千円)	103.8%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・人権問題が複雑・多様化しており、人権相談から救済へと速やかにつないでいけるよう、関係機関・団体間の連携を強化するとともに、幅広い研修・啓発活動を展開することが求められており、本事業を継続実施する必要がある。</p> <p>・新たな人権課題である性的マイノリティの支援団体が平成24年度に、難病患者の支援団体が平成28年度に参画するなど、幅広い関係機関・団体との連携・協働のもと、研修・啓発活動を展開しており事業は有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・指標1単位あたりのコストはほぼ一定であり、効率的に実施している。</p> <p>・関係機関・団体との連携・協働により、相互の意見、情報の交換・共有を図りながら、幅広い研修・啓発活動を効率的に展開できる。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>・いずれの指標も、目標値を達成している。今後も中立・公平・公正性を確保しつつ、広域的な観点から全県的なネットワークを構築し、さらなる展開を図る。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	様々な人権問題に対応し、人権相談から救済へと速やかにつないでいけるよう、新たな人権課題にも適切に対応するため、幅広い関係機関・団体間の連携を、より強化することが必要であり、引き続き事業を継続する。									

# 事務事業評価資料

施策体系	人と人のつながりで自立と安心を育む			所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班						
施策名	新たな技術開発によるユニバーサル社会づくりの推進				連絡先	078-362-4379					
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）										
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発体制を強化することで、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化推進を図る。										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現場ニーズに即した研究開発・商品化支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等）</li> <li>・ロボットリハビリテーションセミナーの開催</li> </ul> </li> <li>○テクニカルエイド発信拠点の本格運用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・最先端介護ロボットの常設展示（HAL、パルロ、ペッパ等）</li> <li>・県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施</li> <li>・介護リハビリロボット福祉機器展示会の開催</li> </ul> </li> <li>○リハビリテーション関連国際会議開催への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議名 国際リハビリテーション工学・福祉機器学会（平成29年8月）</li> <li>国際義肢装具協会世界大会（平成31年10月）</li> </ul> </li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①			17,525 千円		14,484 千円		14,663 千円			
	財源内訳	国庫支出金			0 千円		14,484 千円		7,331 千円		
		県債			0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )			0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源			17,525 千円		0 千円		7,332 千円		
	人件費②			従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
			794 千円		1,619 千円		1,623 千円				
総コスト(①+②)			従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
			18,319 千円		16,103 千円		16,286 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	ロボットリハビリテーション年間実施回数	2,000回	毎年度	1,447回 (13 千円)	2,000回 (8 千円)	2,000回 (8 千円)	72.4%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		様々な福祉機器が開発される中、利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減に応える機器の情報発信と開発支援が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）が中心となって取り組むことで、効果的・効率的な事業展開が図れる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		リハビリテーションの実施に関しては、新たなリハビリ機器の導入を行い実施回数を伸ばすとともに、目標達成に向け、積極的な広報活動を行う。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。										



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	介護保険事業の推進										
事業名	「介護サービス情報の公表」制度実施事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9117							
事業目的	介護サービス情報の公表制度を実施することにより、現実のサービス利用において、介護保険の基本理念である「利用者本位」「高齢者の自立支援」「利用者による選択（自己決定）」の実現を図る。										
事業内容	<p>介護保険法に基づき、事業者の義務である事業所情報の報告を受け、情報公表システムでの公表を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象事業所の抽出と事業所への通知</li> <li>○事業所からの報告受理と内容の確認</li> <li>○インターネット上への公表</li> <li>○利用者及び事業者向けホームページの運用</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		5,673 千円		5,673 千円		5,106 千円				
	財源内訳	国庫支出金	2,836 千円		2,836 千円		2,553 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	2,837 千円		2,837 千円		2,553 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		7,260 千円		7,292 千円		6,729 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	報告対象事業所数に対する報告事業所数の比率	100%	H29	90%	100%	100%	90%	100%	100%		
	情報公表システムへのアクセス件数	200,000件	H29	176,759件 (0.04 千円)	200,000件 (0.04 千円)	200,000件 (0.03 千円)	88%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		「介護サービス情報の公表」制度は、介護保険法において、対象となる介護サービス事業所・介護保険施設は年に1度事業所情報を報告し、その報告内容を都道府県が公表することが法規定されており、報告・公表事務を行う必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県費負担にあたっては、H23年度以前の手数料条例の積算時と比較して事務経費の大幅減など経費の見直しを行い適正化を図るとともに、国庫補助事業を活用し効率的に実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		報告事業所数については、平成24年度から報告システムが変更し、入力方法等の変更に起因する事業者等の操作の不慣れなどが、主な要因と認識しているものの、対象事業者からの報告が確実にされるよう、指導等を行っている。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	介護保険法の規定に基づき、今後も効率的に事業を実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課計画調整班						
施策名	介護保険事業の推進									
事業名	低所得者に対する介護サービス利用者負担額軽減事業（平成12年度～）	連絡先	078-362-4025							
事業目的	市町が実施する負担軽減事業に補助を行うことにより、低所得者が経済的な理由から介護保険サービスの利用を控えることのないよう適正利用を図る。									
事業内容	<p>介護保険サービスの利用を促進するため、社会福祉法人等が低所得の利用者負担を軽減した場合、その軽減した額の一部を国・県・市町が補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：市町</li> <li>○補助対象者：介護サービス事業を提供する社会福祉法人等</li> <li>○補助率：国1/2、県・市町1/4</li> <li>○実施方法：市町は、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等が利用者負担を軽減した総額のうち、当該法人の本来受領すべき利用者負担収入に対する一定割合を超えた部分について、その1/2を基本とし、それ以下の範囲を対象として助成</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		12,217 千円	12,007 千円	10,861 千円					
	財源内訳	国庫支出金	8,144 千円	8,004 千円	7,240 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	4,073 千円	4,003 千円	3,621 千円					
	人件費②		従事人員 0.3人 2,381 千円	従事人員 0.3人 2,428 千円	従事人員 0.3人 2,434 千円					
総コスト (①+②)		従事人員 0.3人 14,598 千円	従事人員 0.3人 14,435 千円	従事人員 0.3人 13,295 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施市町数	41 市町	H29	41市町 (356 千円)	41市町 (352 千円)	41市町 (324 千円)	100%	100%	100%	
	軽減対象者	2,155 人	H27	2,347 人 (6 千円)	2,250人 (6 千円)	2,250人 (6 千円)	108.9%	95.9%	100%	
2,347 人		H28								
2,250 人		H29								
自己評価	事業の必要性・有効性		必要なサービスを必要な時に受けることができるようするための制度であり、介護サービス事業者が実施する低所得者への支援に対する補助は有効な手段。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		対象を低所得者に限るとともに、最低限の自己負担を求めている。また、国・県・市町で経費を負担しあっており、適切な役割分担が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標に沿った低所得者への支援が進んでいる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	低所得者が必要な介護保険サービスを利用するために必要な制度であり、継続して実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	在宅介護支援機能の充実								
事業名	地域における看取り促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195					
事業目的	地域の看取りの場を開設する団体に対して補助を実施するとともに、人材育成を推進することにより、地域における看取り促進を図る。								
事業内容	<p>①医療・介護連携による終末期ケア研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容：在宅での終末期を支援するために必要な共通理解 等</li> <li>・対象者：医療・介護従事者 等</li> <li>・開催回数：2回</li> </ul> <p>②介護職員等の終末期対応向上研修</p> <p>ア 介護職員等の終末期対応向上研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容：終末期とは、終末期の介護について、終末期の人と家族の心理変化 等</li> <li>・対象者：介護職員 等</li> <li>・開催回数：2回</li> </ul> <p>イ 終末期ケア普及フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容：終末期とは、自然なかたちでその人らしく生き抜くために必要な知識 等</li> <li>・対象者：県民、福祉関係者、介護職員 等</li> <li>・開催回数：1回</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		971 千円		11,503 千円		1,483 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	971 千円		11,503 千円		1,483 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.4人	従事人員	0.2人	
		2,381千円		3,237千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.4人	従事人員	0.2人		
		13,352 千円		14,740 千円		3,106 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	地域の看取りの場県内延べ箇所数	15 箇所	28 年度	9 箇所 (1,484 千円)	9 箇所 (1,638 千円)	(0 千円)	60%	60%	-
介護職員等の終末期対応向上研修年間延べ受講者数	200 人	29 年度	240人 (56 千円)	200人 (74 千円)	200人 (16 千円)	120%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		今後の多死社会を踏まえて（2025年には高齢者人口がピーク（3,500万人）となり、年間死亡者数が急増）、終末期の人とその家族に対応可能な人材の育成及び県民に広く普及啓発を行い、終末期ケアの提供環境を整備するための事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		「地域の看取りの場設置促進事業」について、公益財団法人日本財団で同様の助成制度があることから、制度の重複を避けるため廃止する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標達成に向け、計画的に取り組んでいる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	「地域の看取りの場設置促進事業」について、公益財団法人日本財団の助成制度を活用するなどにより、当該事業による新規開設実績がないことから廃止。医療従事者と介護従事者に対する終末期ケア人材育成のための研修の実施、及び県民向け普及フォーラムの開催により終末期ケアの提供環境の整備を支援していく。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班						
施策名	在宅介護支援機能の充実									
事業名	若年者の在宅ターミナルケア支援事業(平成27年度～)	連絡先	078-362-3202							
事業目的	患者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減することにより、若年末期がん患者の自宅における療養生活の質の向上を図る。									
事業内容	若年の末期がん患者が訪問介護サービスを利用した場合の費用を補助 ○対象者：20代、30代の末期がん患者 ○サービス内容：訪問介護サービス（身体介護、生活援助等） ○負担割合：利用者負担10%、市町45%、県45%（いずれもサービス料に対する割合） ○回数制限：週3回 ○所得制限：なし									
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		90千円		14,026千円		6,667千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		14,026千円		6,667千円			
		一般財源	90千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		884千円		14,835千円		7,478千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	実施市町数(体制整備市町含む)	41市町	H29	7市町 (126千円)	14市町 (1,060千円)	41市町 (182千円)	17.1%	34.1%	100.0%	
在宅看取り率(人口動態調査)	23.6%	H29	17.0% (55千円)	17.9% (824千円)	23.6% (325千円)	72.0%	75.8%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		終末期を迎えるがん患者には、40代以上では介護保険制度が適用され、20歳未満では小児慢性特定疾患により一定の支援制度があるが、20代、30代への支援はこれまでなかった。 末期がん患者は回復の見込みがほとんどなく、患者だけでなく家族への身体的・精神的・経済的な負担が大きいことから、患者及びその家族への支援制度が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		在宅療養希望者が、療養期間中に必要なサービスの提供を受けるための費用を確保したことにより、利用者のニーズに応えられる体制が整った。 事業の実施のためには市町の協力が不可欠であることから、対象者の存在など実態把握をはじめ、事業実施のための財源確保や事業周知等について協力を求める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		自宅での看取り率は増加傾向にあるが、対象者数が少ないため、県下全市町での事業実施が重要となる。このため今後は市町に対して制度導入を積極的に推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	公的支援のない20代、30代の若年末期がん患者が、希望する住み慣れた自宅で最期まで安心して生活が送れるよう、生活支援制度を引き続き実施								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する			所管課班	介護保険課介護基盤整備班				
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護保険施設等労働環境改善支援事業(平成27年度～)			連絡先	078-362-3189				
事業目的	介護職員及び入所者の身体的負担の軽減が図られるものの、導入が進んでいない自動排泄処理機や移動用リフト（ロボットスーツ等含む）について、県内の特別養護老人ホーム等に導入支援することにより、当該機器の活用を促進し、介護労働の環境改善を図る。								
事業内容	<p>特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対して、自動排泄処理機や移動用リフト（ロボットスーツ等含む）の購入経費（自動排泄処理機がリースの場合は消耗品の購入経費）の一部を助成</p> <p>○対象施設：特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設</p> <p>○補助台数（補助率）：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人全体常時雇用者100人以上：3台（補助率 県1/3 [補助上限額100千円]）</li> <li>・法人全体常時雇用者100人未満：2台（補助率 県1/3 [補助上限額100千円]）</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額			
	事業費①			0千円	38,000千円	38,000千円			
	財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円			
		県債		0千円	0千円	0千円			
		その他(医療介護推進基金)		0千円	38,000千円	38,000千円			
		一般財源		0千円	0千円	0千円			
	人件費②			従事人員 0.0人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円			
総コスト(①+②)			従事人員 0.0人 1,587千円	従事人員 0.2人 39,619千円	従事人員 0.2人 39,623千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	導入施設数	180施設	毎年度	0施設 (0千円)	11施設 (3,602千円)	180施設 (220千円)	0%	6.1%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		自動排泄処理機等の導入を支援することにより、介護職員及び入所者の双方に介護負担軽減が図られることから、有益と認められる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		導入費用の2/3を原則事業者等からの応分負担とすることにより、補助の適正執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成28年度から自動排泄処理機に加え、移動用リフト（ロボットスーツ等含む）を補助対象としたことに加え、29年度からは、リースで利用されることが多い自動排泄処理機の普及を図るため、消耗品のおむつパッドの購入代金を補助対象とするなど、さらなる充実を図り、施設における労働環境改善を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	介護職員及び入所者の身体的負担の軽減を図るため、自動排泄処理機、移動用リフト（ロボットスーツ等含む）の購入費に加え、新たに自動排泄処理機リースの場合の消耗品購入費を補助対象とし、事業を拡充し実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉介護人材の確保									
事業名	介護職員等産休等代替職員費補助事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189						
事業目的	産休等を取得する職員の代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助することにより、産休の取りやすい職場の環境を整備し、出産にともなう離職防止やワークライフバランスの確立を図る。									
事業内容	<p>介護職員が出産・育児のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助</p> <p>○対象事業所：法人全体で常時雇用労働者100人以下の介護サービス事業所・介護保険施設</p> <p>○補助単価：日額6,600円</p> <p>○補助期間：産前産後の各8週間以内</p> <p>○補助率：県1/3、事業者・施設2/3</p> <p>○対象人員：45人</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,240千円		7,920千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	0千円		10,240千円		7,920千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587千円		1,619千円		1,623千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587千円		11,859千円		9,543千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		代替職員配置人数	60人	H27	0人	0人	45人	0%	0%	100%
			60人	H28						
45人	H29									
事業の必要性・有効性		産休の取りやすい職場の環境整備を図ることで、出産にともなう離職防止やワークライフバランスの確立に有効な事業である。								
事業コストに対する評価、見直し状況		代替職員費用の2/3を事業者等から応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。								
目標の達成度に対する評価、今後の見通し		施設等への事業周知を行ったが申請件数がないので、引き続き、県老人福祉事業協会や県介護老人施設協会を通じて各施設に働きかけを行うなど、目標達成に努めていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	介護職員の出産に伴う代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉介護人材の確保										
事業名	介護人材確保支援事業（平成27年度） （ひょうご介護サポーター研修等事業）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等において介護職員の確保が喫緊の課題となっていることから、元気高齢者、離職者等を対象に、実際の介護業務を1日体験する機会を提供することにより、介護現場への入職の契機づくりの促進を図る。										
事業内容	<p>介護保険施設への入職の契機づくりとして、実際の業務の一日体験を実施し、登録した体験修了者（ひょうご介護サポーター）に対して就職に向けたフォローを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○1日体験対象者： 中・高齢者、子育てを一段落した女性、離職者等</li> <li>○1日体験人数： 年間約2,000名（特養1,800人、老健200人）</li> <li>○体験者へのフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> <li>・希望者を「ひょうご介護サポーター」として登録し、認定証を交付</li> <li>・施設の恒例行事などの情報を提供し、お手伝いとして参加してもらうなど、介護の現場に再度足を運ぶ機会を提供</li> <li>・再度業務体験を希望する者には、さらに踏み込んだ業務体験を用意</li> </ul> </li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		7,950千円		7,675千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円		7,950千円		7,675千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		8,759千円		8,486千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	「ひょうご介護サポーター」登録者数	1,000人 (体験者の半数)	各年度	- (-千円)	437人 (20千円)	1,000人 (9千円)	-	43.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	介護保険施設においては、介護人材の確保が喫緊の課題となっており、就職を希望する学生等だけでなく、中、高齢者や子育てを一段落した女性、離職者等に対して、介護業務に興味を持ってもらい採用に結びつける積極的な仕組みが不可欠である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	1日体験の実施、サポーター登録及びフォローアップについては、介護人材確保のノウハウのある兵庫県老人福祉事業協会及び兵庫県介護老人保健施設協会への補助により実施することとしており、適切かつ効果的な事業実施が見込まれる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	2025年に向けて、介護職員が大量に不足すると見込まれており、介護職の潜在労働力の裾野を広げ多様な人材の参入を促進することは、人材確保の有効な一手段となることから、今後も継続して実施していく必要がある。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	特養・老健施設において、実際の介護業務を1日体験する機会を提供し、介護現場への入職の契機づくりを行うことで、介護人材確保を推進する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉介護人材の確保									
事業名	介護老人保健施設人材確保推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189						
事業目的	介護老人保健施設の業務の魅力を発信するシンポジウム等啓発事業や就職セミナーを開催するとともに、介護老人保健施設の在宅復帰を高めるための看護師や介護職員の資質向上に資する研修を実施することにより、介護老人保健施設における人材確保対策の推進を図る。									
事業内容	<p>兵庫県介護老人保健施設協会への委託により、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○シンポジウムの開催</li> <li>○ポスター配布</li> <li>○就職セミナーの開催</li> <li>○在宅復帰率向上研修の実施</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		5,628千円		5,628千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	5,628千円		5,628千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人		
		794千円		809千円		0千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人			
		6,422千円		6,437千円		0千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	就職セミナー開催数	3回	H28	2回 (3,211千円)	3回 (2,146千円)	0回 (0千円)	67%	100%	—	
シンポジウムの開催	1回	H28	1回 (6,422千円)	1回 (6,437千円)	1回 (0千円)	100%	100%	—		
自己評価	事業の必要性・有効性		介護老人保健施設では夜勤等の業務がきついというイメージから介護・看護職員等の確保が困難な状況にあり、業務に対するイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫県介護老人保健施設協会に委託して実施することにより、人材確保に向けた課題等に的確に対応できる事業実施が可能となり、効果的かつ適正な執行が可能である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は概ね達成できているが、介護人材確保のためには介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行う必要があるため、平成29年度からは、介護業務イメージアップ推進事業に統合して実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	介護業務イメージアップ推進事業に統合して、継続的かつ効率的に介護業務のイメージアップを図り、介護人材確保対策を推進する。							



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護業務イメージアップ作戦展開事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	将来の担い手となる学生等を対象に介護業務の魅力を発信する等介護分野のイメージアップを図る事業を実施することにより、特別養護老人ホーム等における介護職員等の確保を図る。								
事業内容	<p>兵庫県社会福祉協議会、兵庫県老人福祉事業協会及び兵庫県介護老人保健施設協会への委託により、以下の事業を実施</p> <p>①情報発信          ○各圏域（神戸市を除く）に配置したイメージアップ推進員（若手介護職員）が公立中学校、県立高を訪問し、総合的な学習の時間に生徒に対して介護業務の理解促進を図る。          ○高校生、大学生等を対象に職場体験、施設見学を実施</p> <p>②業界PR          ○中学校・高校1年生用業界PRパンフレットや大学生・専門学校生用啓発パンフレットを作成し配布          ○介護技術コンテストの開催 ○シンポジウム、在宅復帰率向上研修の実施</p> <p>③参入促進          ○就職フェア、就職説明会等を開催し、新規卒業者の福祉・介護分野への就職を促進</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		16,349 千円		23,877 千円		30,716 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	16,349 千円		23,877 千円		30,716 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		17,143 千円		24,686 千円		31,527 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	訪問学校数	200校	H29	18校 (952 千円)	45校 (549 千円)	200校 (158 千円)	9.0%	22.5%	100%
	就職フェアの開催	2回	H29	2回 (8,572 千円)	2回 (12,343 千円)	2回 (15,764 千円)	100%	100%	100%
就職セミナー開催数	3回	H29	— (0 千円)	— (0 千円)	3回 (10,509 千円)	—	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護・福祉業務に対するイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫県社会福祉協議会・兵庫県老人福祉事業協会・兵庫県介護老人保健施設協会に委託して実施することにより、人材確保に向けた課題等に的確に対応できる事業実施が可能となり、効果的かつ適正な執行が可能である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標は概ね達成できているが、老健施設における人材確保対策を統合して、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。						
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	介護業務のイメージアップを図る事業を、老健施設に係る事業を統合して、継続的かつ効率的に実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会福祉課福祉基盤推進班						
施策名	福祉介護人材の確保		連絡先	078-362-3185						
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）									
事業目的	新規養成・潜在的有資格者等による福祉人材の確保により、雇用のミスマッチを解消し、福祉関連業種の安定的な運営の実現を図る。									
事業内容	<p>①多様な人材の参入促進 マッチングや幅広い年齢層を対象とした就職説明会等による多様な人材の参入を促進</p> <p>②福祉人材のキャリアアップ支援 福祉・介護人材の資質向上のための職員のキャリアアップを支援</p> <p>③魅力ある職場づくり支援 魅力ある職場づくりをめざし、雇用管理や人材育成等の改善に取り組む事業所を支援</p> <p>④福祉・介護サービスの周知・理解 福祉・介護の仕事に対する理解の促進とやりがいや魅力を伝える啓発活動を展開</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		46,297 千円		116,662 千円		103,503 千円			
	財源内訳	国庫支出金	2,122 千円		2,122 千円		2,085 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	39,684 千円		110,049 千円		96,963 千円			
		一般財源	4,491 千円		4,491 千円		4,455 千円			
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		4,762 千円		6,474 千円		6,491 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		51,059 千円		123,136 千円		109,994 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	マッチング件数 (上段:累計 中段:年度計)	390 件	H29	195 件 (23 件) (2,220 千円)	220 件 (25 件) (4,925 千円)	260 件 (40 件) (2,750 千円)	50.0%	56.4%	66.7%	
	介護福祉士登録者数 (上段:累計 中段:年度計)	62,000人 (3,100人/年)	H29	60,770人 (4,714 人) (11 千円)	65,000人 (4,230 人) (29 千円)	68,000人 (3,000 人) (37 千円)	98.0%	104.8%	109.7%	
福祉・介護分野でのしごとの創出 (上段:累計 中段:年度計)	4,000人 (800人/年)	H31	658人 (658 人) (78 千円)	1,458人 (800 人) (154 千円)	2,400人 (942 人) (117 千円)	16.5%	36.5%	60.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・高齢社会の進行による介護需要の増大、利用者ニーズの多様化に対応するため、質の高い人材を安定的に確保するための取組が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		・喫緊の対策、中長期的な視点からの取組を総合的に実施することにより、将来にわたり安定的な人材の確保に努める。 ・福祉人材センターやハローワーク等と連携し、効果的な事業実施に取り組む。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		介護関連職種の有効求人倍率が他産業と比べて高い水準にある中、今後も引き続き福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	医療介護推進基金を活用し、福祉・介護従事者のキャリアアップ支援や若者の福祉・介護サービス分野への参入促進など事業の重点化を図り、福祉人材確保対策を推進する。但馬・丹波・淡路地域事業所対象の就職フェアは各事業所等の自主的な取組みで対応のため廃止。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課 施設整備・就労対策班							
施策名	在宅医療の推進										
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3194							
事業目的	適切な医療的ケアを行える介護職員等を養成するとともに、従事者の認定を行うことにより、たんの吸引等が必要な高齢者・障害者の施設や在宅での生活支援を図る。										
事業内容	<p>①介護職員等に対する基本研修・実地研修の実施          高齢者や障害者の入所施設・通所事業所・訪問介護事業所等の介護職員等に対し、医療的ケアに必要な知識・技術に関する研修を実施          ・基本研修（講義・演習）          ・医療型障害児入所施設等を活用した実地研修 等</p> <p>②基本研修講師・実地研修指導者養成講習の実施          看護師に対し、基本研修の講師や演習の補助員、実施研修施設における指導員に必要な知識・技術に関する講習会を開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		30,084 千円		16,952 千円		17,117 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（～H27緊急雇用就業機会創出事業基金） （H28～医療介護推進基金）	30,084 千円		16,952 千円		17,117 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		33,258 千円		20,189 千円		20,363 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	介護職員等養成人員	390 人	毎年度	390 人 (85 千円)	390 人 (52 千円)	390 人 (52 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	指導者養成人員	260 人	毎年度	260 人 (128 千円)	260 人 (78 千円)	260 人 (78 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護現場等におけるたんの吸引等のニーズや実態を踏まえ、必要な人に必要なサービスを安全かつ速やかに提供する必要がある。</li> <li>今後、さらに医療ニーズが高い高齢者・障害者が増加することが見込まれることから、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成することは、施設・在宅での生活を支える医療・介護の安心確保に寄与する。</li> </ul>									
	事業コストに対する評価、見直し状況	養成人員1人当たりでは約31,000円となるが、受講者から応分の受講料を徴収することで受益と負担の適正化を図っており、概ね妥当なものとする。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	受講決定後の辞退・欠席により100%を下回る場合を除き、目標を達成している。定員を上回る受講希望があることから、引き続き養成が必要である。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢者・障害者の施設・在宅での生活を支える医療・介護の安心確保に資するため実施する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班							
施策名	在宅医療の推進		連絡先	078-362-3135							
事業名	団体との連携による医療介護推進事業（在宅医療）（平成26年度～）		連絡先	078-362-3135							
事業目的	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応するため、各種研修等を実施することにより、在宅医療の充実を図る。										
事業内容	<p>①在宅かかりつけ医育成研修事業（H26～）（13,376千円） 在宅医療提供体制の充実を図るため、かかりつけ医育成に向けた研修等を実施</p> <p>②在宅医療充実強化事業（H28～）（69,656千円） 在宅医療の充実を図るため、在宅医療推進協議会を核に在宅医療の充実のための取組みを実施</p> <p>③在宅歯科医療連携室機能強化事業（H26～）（8,360千円） 訪問歯科診療体制の充実のため、在宅歯科医療連携室の機能強化を図り、かかりつけ歯科医を支援</p> <p>④医科歯科連携医療従事者育成研修事業（H26～）（6,750千円） 口腔マネジメント連携推進のため、多職種を対象とした研修を実施</p> <p>⑤有病者に対する口腔ケア（口腔管理）連携推進事業（H26～）（13,140千円） 5疾病有病者を対象とする、二次医療圏内の医科歯科連携事業を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		87,721 千円		154,260 千円		111,282 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	87,721 千円		154,260 千円		111,282 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		88,515 千円		155,069 千円		112,093 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	在宅看取り率	24.0%	H29	24.0% ( - 千円)	24.0% ( - 千円)	24.0% ( - 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応するため、在宅医療の充実のための取組み等を推進する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用することにより、効率的な事業執行を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療の充実に向けた取組みを推進する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要であるため、在宅医療推進協議会の地域での取組を充実し、在宅医療従事者間の連携を深化させ、継続実施。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	健康づくり活動の推進								
事業名	国民健康保険組合特定健診支援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3209					
事業目的	平成20年度から保険者に義務づけられた特定健診について、財政力が低い国民健康保険組合の取組みを補助することにより、受診率の向上を図る。								
事業内容	<p>特定健康診査に要する経費の一部を補助</p> <p>○補助対象者：財政力の低い国民健康保険組合</p> <p>○対象経費：特定健康診査実施に要する経費</p> <p>○補助額：定額（予算の範囲内）</p> <p>○補助要件：前年度の特定健康診査受診率を上回る場合に補助金を交付する。</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		6,587 千円		6,619 千円		6,623 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	特定健康診査受診率 (補助対象国保組合)	70.0%	H29	32.7% ( - 千円)	45.0% ( - 千円)	50.0% ( - 千円)	46.7%	64.3%	71.4%
自己評価	事業の必要性・有効性	健診受診率(H27)が国保組合平均28.3%に比べ4.4%上回っており、事業効果が認められ、継続して補助によるインセンティブを図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	定額補助のため、市町国保に対する定率補助(1/3)方式に比べ、低廉化されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	飛躍的な伸びは期待できないものの、年々、達成度が向上していることから、今後も向上していくものと見通している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	財政力の弱い国保組合の取組を支援し、被保険者の健康の保持増進を図り、健康長寿社会の実現及び医療費適正化に資するため、引き続き事業を継続する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課歯科口腔保健班					
施策名	健康づくり活動の推進								
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9109					
事業目的	健康づくり推進条例第9条に基づき、基本計画（平成23年度）を受けて策定された実施計画である「健康づくり推進実施計画」に示した課題に対する目標や推進方策を中心に、ライフステージに応じた施策を展開することにより、県民の歯及び口腔の健康づくりの推進を図る。								
事業内容	①口腔保健支援センターの設置(27年度～) ②8020運動推進部会等の開催(23年度～) ③専門的歯科保健対策事業（17年度～） ④要介護者に対する口腔マネジメント等指導・研修事業（25年度～） ⑤8020運動推進員養成事業(23年度～) ⑥歯科衛生士活動支援研修会の開催(18年度～) ⑦若い世代の食育力・健康力向上推進事業（H29年度以降廃止） ⑧医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業(27年度～) ⑨通所施設での歯科健診等実施体制整備事業(27年度～) ⑩歯・口腔からのアプローチによる認知症の人のQOL向上事業(27年度～)								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①	事業費①	13,132千円		11,588千円		9,377千円		
		財源内訳	国庫支出金	8,216千円		6,896千円		5,436千円	
			県債	0千円		0千円		0千円	
			その他(医療介護推進基金・地域振興基金)	2,392千円		2,392千円		2,032千円	
		一般財源	2,524千円		2,300千円		1,909千円		
	人件費②	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,936千円		8,093千円		8,114千円			
	総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		21,068千円		19,681千円		17,491千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	3歳児のむし歯のない人の割合の増加	87%以上	H29	85.0% (-千円)	87% (-千円)	87% (-千円)	97.7%	100%	100%
	12歳児での一人平均むし歯数の減少	1歯未満	H29	0.84歯 (-千円)	0.95歯 (-千円)	0.95歯 (-千円)	113%	100%	100%
	8020運動目標達成者割合(40歳:28歯以上、50歳:25歯以上、60歳:24歯以上、70歳:22歯以上、80歳:20歯以上)※H23実績*1.2以上を目標として設定(健康づくり推進計画も同様)	40歳:77%以上 50歳:92%以上 60歳:73%以上 70歳:64%以上 80歳:42%以上	H29	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:- (-千円)	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:- (-千円)	40歳:77% 50歳:92% 60歳:73% 70歳:64% 80歳:42% (-千円)	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:-	40歳:100% 50歳:100% 60歳:100% 70歳:100% 80歳:100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「健康づくり推進実施計画」の目標を達成するため、市町、関係団体等が実施する事業に加え、口腔保健支援センターを中心とした総合的な歯科口腔保健施策の展開が必要である。 前計画「歯の健康づくり計画」改定時(H18)の目標指標については、計画に基づいた歯科保健対策の実施等により全て改善した。「健康づくり推進実施計画」の「歯及び口腔の健康づくり」についても平成29年度に向け目標値を設定し、引き続き歯科保健対策等の実施による目標達成を目指す。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどより効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	8020運動目標達成者割合については毎年度の評価は困難であるが、12歳児の指標は平成26年度に達成しており、3歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら各目標達成を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成23年4月に施行した健康づくり推進条例の中で、歯及び口腔の健康づくりを重点施策として位置づけているほか、平成27年度から健康増進課内に設置した口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策の推進を図る。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班						
施策名	健康づくり活動の推進									
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3250						
事業目的	まちの保健室を少子高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの中に位置づけ、医療・介護サービスの円滑な提供を進めることにより、在宅医療・介護の充実と県民の健康づくりの推進を図る。									
事業内容	<p>「まちの保健室」を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施するとともに、その機能強化に向けた検討と専門職研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体 兵庫県看護協会</li> <li>○開設場所 公共施設、復興公営住宅、大学、まちの子育てひろば 等</li> <li>○従事者 兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師 等）</li> <li>○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康相談、育児相談</li> <li>・要支援者への支援における関係機関との連携</li> <li>・「まちの保健室」推進検討会の開催</li> <li>・専門職研修会の開催</li> </ul> </li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		17,847 千円		17,847 千円		17,847 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(医療介護推進基金)	17,847 千円		17,847 千円		17,847 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		7,936 千円		4,047 千円		4,057 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		25,783 千円		21,894 千円		21,904 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H28	
	「まちの保健室」開設数	開設数 695箇所	H30	612 箇所 (42 千円)	612 箇所 (36 千円)	612 箇所 (36 千円)	88.1%	88.1%	88.1%	
「まちの保健室」相談件数	相談件数 45,000件 (約65件/箇所)	H30	45,076 件 (0.6 千円)	45,000 件 (0.5 千円)	45,000 件 (0.5 千円)	100.2%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者の閉じこもり予防や子育て支援として、身近な場で気軽に、看護職等専門職による相談を受けられる場は重要である。また、震災後の課題である災害復興公営住宅における高齢者の見守りと自立支援の相談支援の仕組みとしても定着している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		ボランティアの活用など、事業の執行方法を見直すことにより、より効率的に事業を執行していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		定例で開催される健康相談の場は、住民同士や地域の関係者と交流が図られ地域づくりにつながっている。また、健康上の課題をもつ高齢者や孤立しがちな子育て世代に対して、身近な場で相談に応じることにより、閉じこもりや要介護状態への進展、虐待予防に繋がる場として貢献している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	少子高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの構築にむけ、平成28年度より当事業において、医療と介護を繋ぐ機能を強化し、在宅ケアの推進に取り組んでいる。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班							
施策名	健康づくり活動の推進		連絡先	078-362-9146							
事業名	健康寿命延伸事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9146							
事業目的	健康づくりに関心の薄い働き盛り世代の取組を促進するため、従業員やその家族の受診促進などの健康づくりに積極的な企業を「健康づくりチャレンジ企業」として登録し、健康情報の提供、専門人材の派遣や健康教室を実施した場合の助成等の支援を行うことにより、健康づくりへの意識の高揚及び取組の推進を図る。										
事業内容	<p>①企業と協働による健康づくりステップアップ事業（10,816千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康づくりチャレンジ企業の募集・登録           <ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりを積極的に実施する中小企業等を、健康づくりチャレンジ企業として登録し、取組を促進するとともに活動内容を情報発信</li> <li>・（新）「健康づくりチャレンジ講座」の開催               <ul style="list-style-type: none"> <li>企業、団体等を対象に生活習慣病等の基礎知識、企業での健康づくり等の事例を紹介</li> </ul> </li> <li>・「健康づくりアワード」の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりや生活習慣病予防に向けた取組のうち、優れたものを表彰</li> </ul> </li> <li>・健康づくりチャレンジ企業による優良な取組事例集の作成</li> <li>健康づくりチャレンジ企業による取組を紹介する事例集の作成</li> </ul> </li> <li>○継続的な健康づくり活動等の支援（研修等実施補助金）           <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員やその家族の健康づくり活動を継続的に行う企業等に対する費用の助成</li> <li>・継続的な健康づくり活動の支援、健康づくりの裾野を広げる取組の支援</li> </ul> </li> </ul> <p>②健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業〔H29年度以降廃止〕（△3,767千円）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		14,288千円		10,816千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		7,143千円		5,408千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		7,145千円		5,408千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		0千円		16,186千円		16,228千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
		0千円		30,474千円		27,044千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	健康寿命の延伸	男性:79.47歳 女性:84.19歳	H29	- (-千円)	- (-千円)	男性:79.47歳 女性:84.19歳 (-千円)	-	-	100%		
健康づくりチャレンジ企業の登録数	1,000社	H29	(680社) (0千円)	900社 (34千円)	1,000社 (27千円)	-	90.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		働き盛り世代の健診受診率が低調であるため、企業を加えた新たな体制で「健康ひょうご21大作戦」に取り組む必要がある。企業が実施する健康教室等の開催費用の負担を軽減することで、従業員等の健康づくりの取組を推進することができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体と緊密に連携することにより、登録企業の拡大と事業の推進を図った。また、研修等実施補助に関しては、手続きをできるだけ簡素化し、事務量の縮減を図った。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		H28年度については年間登録目標（200社）を達成した。H29年度から新たに実施する「健康づくりチャレンジ講座」の開催を通じ、引き続き、登録企業数および補助件数の拡大に努め、特定健診受診率・特定保健指導終了率の目標達成を目指す。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	企業支援の実績がある企業・団体等と連携して、健康づくりチャレンジ企業の登録企業が利用できる受診啓発支援事業の拡充を図るなど、働き盛り世代の健康づくりをより一層促進する。H29年度からは「健康づくりチャレンジ講座」を新たに開催し、登録企業数の増加と登録企業の健康づくりの実践の促進を図る。なお、「健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業」についてはデータ分析、マップを作成し市町への支援を行った。今後は市町の取組として実施していく。										



事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班						
施策名	健康づくり活動の推進									
事業名	職場と地域の健康づくりの環境整備事業 (平成26年度～) ※平成29年度から名称変更		連絡先	078-362-9146						
事業目的	勤労者やその家族など、自身の健康に無関心になりがちな働き盛り世代の県民の健康づくりを支援することにより、健康づくりへの意識の高揚及び取組の推進を図る。									
事業内容	<p>チャレンジ企業や商店街振興組合等が実施する健康づくり施設・機器の整備や運動教室等の実施に対して、一定額を補助する。</p> <p>① 運動施設の整備、備品の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (新) 健康状態測定器を2台以上設置 (補助上限額: 300千円)</li> <li>・ (新) 運動スペースが10㎡以上の運動用具を使用しない健康体操などを行うための改装費 (補助上限額: 1,000千円)</li> </ul> <p>② 運動施設整備、運動機器の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運動スペースの面積が10㎡以上であり、かつ運動用具2台以上設置 (補助上限額: 1,000千円)</li> <li>・ 運動スペースの面積が20㎡以上であり、かつ運動用具3台以上設置 (補助上限額: 1,500千円)</li> <li>・ 運動スペースの面積が50㎡以上であり、かつ運動用具3台以上設置 (補助上限額: 2,500千円)</li> </ul> <p>③ 運動教室の実施 (補助上限額: 100千円)</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		25,414 千円		66,000 千円		66,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他(勤労者総合福祉基金)	25,414 千円		66,000 千円		66,000 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		27,001 千円		67,619 千円		67,623 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	運動を継続している人の割合(週1回以上)	66.7%	H29	64.1% ( - 千円)	65.0% ( - 千円)	66.7% ( - 千円)	96.1%	97.5%	100.0%	
運動施設整備等に取り組む企業数	245社	H32	36 社 (750 千円)	41 社 (1,649 千円)	76 社 (890 千円)	14.7%	16.7%	31.1%		
自己評価	事業の必要性・有効性	働き盛り世代の生活習慣病を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動や健康チェックができる環境の整備を支援する必要がある。メタボリックシンドローム該当者は年齢とともに上昇しており、働き盛り世代が身近な場所で運動や健康管理ができる環境が有効であり、運動施設、健康管理の場の整備を支援する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	施設の利用にあたっては、運動機器を3台以上設置することを条件とするなど、効率よく、一度に複数の者が利用できるように事業を実施しており、次年度はより活用しやすくなるよう実態に即し、新たな支援メニューを創設する。 商店街振興組合等が本制度を活用して整備した施設については、地域住民も利用することができ、民間や市町の施設の利用に併せ、利用機会が増えることにより、県民の健康づくりへの取り組みへの契機に繋がる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	年間35件の整備を目標としており、H28年度末では、目標を下回ったが、次年度は、より活用しやすくなるよう実態に即して、新たな支援メニューを創設するとともに、健康づくりチャレンジ企業の登録促進と併せて、推進していく。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県民の健康づくりを支援するため、引き続き継続する。なお、次年度は、運動を通じた健康づくりに対する支援メニューをより実態に即した支援内容とし、また、健康管理の意識付け・習慣づけを促進する観点から、健康管理の場づくりのメニューを新たに創設し、さらに取組を進める。									

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班						
施策名	健康づくり活動の推進									
事業名	医療ビッグデータを活用した健康づくり支援事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-9109						
事業目的	医療保険者の特定健診データ等を収集・分析し、地域の状況に応じた県・市町健康づくり施策や県内企業の健康づくりの推進を図り、県民の健康寿命の延伸を目指す。									
事業内容	<p>①医療ビッグデータ検討委員会(仮称)の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○構成員 県、市町、大学等</li> <li>○検討内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビッグデータ連携に関する知識の収集、情報共有</li> <li>・解析を行うデータ項目の検討</li> <li>・データ活用方法、分析データの有用性の検証 等</li> </ul> </li> </ul> <p>②データ連携・解析手法の検証 協会けんぽ等が保有する健診データや医療費データ等との連携について、実証実験を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		5,068千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他( )	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		5,068千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0千円		0千円		1,623千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		6,691千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	健康寿命の延伸	男性:79.47歳 女性:84.19歳	H29	- (-千円)	- (-千円)	男性:79.47歳 女性:84.19歳 (-千円)	-	-	100%	
	特定健診受診率	52.5%	H29	- (-千円)	- (-千円)	52.5% (0千円)	-	-	100%	
特定保健指導実施率	26.7%	H29	- (-千円)	- (-千円)	26.7% (0千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	医療保険者の特定健診データや医療費データ等を収集・解析し、市町や企業の健康課題を明らかにすることで、それぞれの特性に応じた県・市町健康づくり施策や県内企業の健康づくりを推進しようとするものであり、事業の必要性、有効性は高い。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	健康づくりやデータ処理等に専門性を有する団体等への委託により事業を実施することで効率性を高め、高い事業効果が期待できる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	本事業の実施を通じて、特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上が見込まれ、健康寿命の延伸へと繋がる。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	医療ビッグデータを活用し市町や企業等の特性に応じた健康課題を明らかにすることにより、効果的な健康づくりの推進を図ることを目的として新たに事業を実施するものである。平成29年度の実証実験の結果を踏まえ、平成30年度にデータ解析、結果の市町等への提示、個人向け健康づくり支援システム（平成31年度運用開始を目指す）の開発を行う。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	医療体制の整備		連絡先	078-362-3135					
事業名	健康危機管理対策事業（平成14年度～）								
事業目的	県民の生命や健康を脅かす健康危機に24時間365日対応できる体制を整備し、県民の生命の安全と健康の確保を図る。								
事業内容	<p>県民からの健康危機情報を24時間365日受け付ける窓口を設置</p> <p>○設置場所：各健康福祉事務所（13保健所）</p> <p>○対応方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執務時間内 各健康福祉事務所（保健所）で従来の相談等として対応</li> <li>・執務時間外 電話を災害対策センターに自動転送</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">宿当直体制の非常勤嘱託員が受付</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">緊急性が高い案件は管轄事務所長へ連絡</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,111 千円		7,111 千円		7,111 千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,555 千円		3,555 千円		3,555 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	3,556 千円		3,556 千円		3,556 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,698 千円		8,730 千円		8,734 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	窓口開設日	365日	毎年度	365日 (24 千円)	365日 (24 千円)	365日 (24 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	0-157による集団感染、集団食中毒、新型インフルエンザ等感染症の流行などの健康危機には、早急かつ適切に対応しなければ、県民の生命及び健康に重大な被害を与える可能性が高いため、24時間365日対応できる体制を整える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	執務時間外には、13健康福祉事務所から災害対策センターに自動転送することで業務の集約化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県民の安全・安心に貢献しており、今後も継続実施が必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民の安全・安心を守るため、継続実施							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課受動喫煙対策班					
施策名	禁煙の促進、受動喫煙防止対策の推進								
事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9153					
事業目的	受動喫煙対策に関する相談支援や啓発の実施等により、受動喫煙のない快適な生活環境づくりの推進を図る。								
事業内容	①（新）「受動喫煙の防止等に関する条例」改正に向けた調査・検討 ・飲食店等現況調査の実施 ・検討委員会の開催 ②県民運動キャンペーンの実施等 ・普及啓発資材（店頭表示用ステッカー）の作成等 ・施設管理者等説明会、子ども対象の喫煙防止教室等の開催 ・たばこ対策フォーラムの開催〔H29年度以降廃止〕								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		9,686千円		6,791千円		6,662千円		
	財源内訳	国庫支出金	4,108千円		3,395千円		3,331千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,578千円		3,396千円		3,331千円		
人件費②		従事人員	6.8人	従事人員	4.6人	従事人員	4.6人		
		53,965千円		37,228千円		37,324千円			
総コスト(①+②)		従事人員	6.8人	従事人員	4.6人	従事人員	4.6人		
		63,651千円		44,019千円		43,986千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	①県民からの受動喫煙に関する相談対応件数	250件	H28	278件	250件	225件	100.0%	100.0%	-
		225件	H29	(194千円)	(176千円)	(189千円)			
②客室面積100㎡超の飲食店等の禁煙又は分煙措置割合	100%	H29	-	-	100%	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	たばこの煙は喫煙者のみならず、周囲の人の健康にも悪影響を及ぼすため、県民の理解と関心を促し、健康で快適な生活の維持を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	条例施行後の分煙設備整備補助や条例内容の周知から、子ども等に対するたばこの健康被害の啓発や、平成30年度の条例改正に向けた検討まで、状況の変化に応じて、事業内容を適宜、見直しながら取組を進めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	客室面積100㎡超の飲食店等の禁煙又は分煙措置割合については、毎年度の評価は困難であるが、相談対応件数については、ホームページの工夫等わかりやすい普及啓発に努め、相談件数の減少目標を達成している。 今後も受動喫煙防止について県民の関心と理解を促すことにより、県民の健康で快適な生活の維持を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	喫煙による健康被害の防止を啓発するとともに、特に大人に比べてたばこの有害物質の影響を受けやすい子どもや、妊婦の受動喫煙防止等について理解を促すほか、受動喫煙対策に関する相談支援と啓発を実施するなど、受動喫煙のない快適な生活環境づくりを推進する。さらに次年度は、施行から5年目となる「受動喫煙の防止等に関する条例」の改正に向けた調査・検討を行う。また、たばこ対策フォーラムはたばこの害について一定の啓発が図られたため廃止する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班							
施策名	音楽療法、園芸療法の定着促進										
事業名	音楽療法定着促進事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3135							
事業目的	高齢化の進展を踏まえ、音楽療法の実施に対し補助を行うことにより、心身の機能の維持改善等に効果的な音楽療法の普及を図る。										
事業内容	<p>①定着促進事業 音楽療法士の派遣を受け、音楽療法を定着する施設に対し補助 ○補助対象者：新たに週1回程度、音楽療法を実施し定着をはかる施設 ○補助対象経費：音楽療法士の謝金・交通費 ○補助率：定額 ○補助期間：3ヶ月～1年間</p> <p>②（新）お試し音楽療法体験事業 音楽療法士の派遣を受け、音楽療法を試行的に導入しようとする施設に対し補助 ○補助対象者：音楽療法を試行的に導入しようとする施設 ○補助対象経費：音楽療法士の謝金・交通費 ○補助率：定額 ○補助回数：2回</p> <p>③（新）県内参加型音楽療法コンサート開催事業 音楽療法を県内各地に広め、導入を促すための参加型コンサートの開催を助成 ○補助対象者：兵庫県音楽療法士会</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		5,383 千円		9,832 千円		10,861 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	5,383 千円		9,832 千円		10,861 千円				
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人			
		8,730 千円		8,902 千円		8,925 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人				
		14,113 千円		18,734 千円		19,786 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	音楽療法定着促進事業実施施設数	150 施設	毎年度	69施設 (205 千円)	51施設 (367 千円)	150施設 (132 千円)	46.0%	34.0%	100.0%		
補助終了翌年度継続実施率	100.0%	毎年度	84.0% ( - 千円)	100.0% ( - 千円)	100.0% ( - 千円)	84.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進展等に伴い、心身の機能の維持改善に効果的な音楽療法の果たす役割は高まっている。補助終了後の定着率は8割以上で推移しており、累計実施施設数は順調に増加している。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	実施経費の1/2相当を定額で補助する一方、施設にも一定の負担を求めている。また、コーディネート経費を補助することで、施設のニーズに療法士を的確にマッチングさせ、新規の導入促進と補助終了後の定着を進めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	今後も県内の医療・福祉施設等での音楽療法の普及を図り、拡充メニューにより神戸・阪神間以外の地域についても積極的に導入を進めていく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	音楽療法の定着を促進するため継続実施するとともに、その裾野を拡げていくため事業メニューを拡充し、県内におけるさらなる音楽療法の普及を図っていく。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）		連絡先	078-362-3251						
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養成才強化を図る。									
事業内容	<p>看護師等の養成才強化を図るため、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成</p> <p>①看護師等養成所運営費の補助を実施</p> <p>○補助対象：民間立看護師等養成所等</p> <p>○補助対象経費：看護師等養成所の運営に要する経費の一部</p> <p>②県内定着支援</p> <p>県内就業率に応じて運営費補助を加算</p> <p>○加算内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県平均+5%未満 500千円</li> <li>・ 県平均+5%以上15%未満 1,000千円</li> <li>・ 県平均+15%以上 1,500千円</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	事業費①		272,229千円	282,621千円	267,854千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他(医療介護推進基金)	272,229千円	282,621千円	239,514千円					
		一般財源	0千円	0千円	28,340千円					
	人件費②		従事人員 0.1人 794千円	従事人員 0.1人 809千円	従事人員 0.1人 811千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人 273,023千円	従事人員 0.1人 283,430千円	従事人員 0.1人 268,665千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	看護系学校への運営支援による看護職の養成者数	2,592人	H29	2,169人 (126千円)	2,567人 (110千円)	2,592人 (104千円)	83.7%	99.0%	100.0%	
看護職員数	66,814人	H29	62,362人 (4千円)	65,257人 (4千円)	66,814人 (4千円)	93.3%	97.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県内看護職員不足解消のため、継続実施								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	看護職員の離職を防止し、再就業を促進することにより、看護職員の確保を図る。								
事業内容	<p>①看護職員離職防止対策検討会（1,567千円） 看護職員の離職防止対策や再就業促進における課題を解決するための方策を検討</p> <p>②勤務環境改善・メンタルヘルス相談事業（4,595千円） ・医療機関や看護職員からの相談に体操する総合的なメンタルサポート相談員を配置 ・勤務環境改善に向けた取組を促進するアドバイザーを派遣</p> <p>③地域別看護職員ネットワークづくり（3,591千円） 医療機関看護管理者等のネットワークづくりのための会議や研修会を実施</p> <p>④相談員派遣面接相談事業（361千円） ハローワークで修業相談を行うため、相談員をハローワークへ派遣</p> <p>⑤各種研修事業等（18,074千円） 多様な勤務形態等を学ぶ管理者研修を実施するとともに、再就業を希望する看護職を対象に再就業支援研修等を実施</p> <p>⑥看護職地域合同就職説明会開催事業（10,000千円） 合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助</p> <p>⑦看護職員復職支援研修助成事業（15,000千円） 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		33,764千円		55,790千円		53,188千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	33,764千円		55,790千円		53,188千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		34,558千円		56,599千円		53,999千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	看護職員数	66,814人	H29	62,362人 (0.6千円)	65,257人 (0.9千円)	66,814人 (0.8千円)	93.3%	97.7%	100.0%
	看護職員離職率(常勤)	12.8%	H31	12.0% (-千円)	13.1% (-千円)	13.0% (-千円)	106.7%	97.7%	98.5%
離職防止研修による定着支援者数	1,530人	H29	2,189人 (16千円)	1,530人 (37千円)	1,530人 (35千円)	143.1%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、社会保障制度改革等による看護職員のさらなる確保が見込まれることから、対策を強化する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		看護職員数は着実に増加しており、今後も看護職員確保を推進する。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定					
		説明	看護職員の離職防止や再就業を支援するため、継続実施						

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班							
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進										
事業名	看護職員臨床技能向上推進事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3251							
事業目的	特定の看護分野の知識・技術を学ぶ研修を実施することにより、医療の高度化・専門化や医療ニーズの高い在宅療養者など新たな需要に対応できる質の高い看護職員の養成を図る。										
事業内容	<p>認定看護師養成課程開催費の補助を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象：各認定看護師養成課程の開催者</li> <li>○補助対象経費：各認定看護師養成課程の開催に要する経費の一部</li> <li>○対象分野： <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症看護</li> <li>・慢性心不全看護</li> <li>・脳卒中リハビリテーション看護（～H28*）</li> </ul> </li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		8,455千円		7,350千円		5,880千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	8,455千円		7,350千円		5,880千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		9,249千円		8,159千円		6,691千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	認定看護師教育課程修了者数	59人	H29	87人 (106千円)	69人 (118千円)	59人 (113千円)	147.5%	116.9%	100.0%		
認定看護師県内登録者数	147人	H29	129人 (72千円)	129人 (63千円)	147人 (46千円)	87.8%	87.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、認定看護師養成の必要性は高い。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		認定看護師数は着実に増加しており、今後も認定看護師の養成を推進する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	<p>専門技術をもつ質の高い認定看護師の養成を図るため、継続実施。          なお、脳卒中リハビリテーション看護分野については、補助を開始した平成26年度当初の認定看護師数17名から31名に増加し、全国平均を上回ったため、臨床現場のニーズを満たしたことにより平成29年度に廃止する。</p>										



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	すべての新人看護職員が研修を受講できる体制を整備することにより、看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図る。								
事業内容	<p>①OJT研修 卒後臨床研修実施施設への経費補助 ○補助対象：卒後臨床研修を実施する医療機関 ○補助対象経費：卒後臨床研修の実施に要する経費の一部</p> <p>②合同研修 新人看護職員が少ない中小病院等、自施設で新人研修を完結することが困難な施設の新人を対象とした合同研修を実施</p> <p>③教育責任者等研修 効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		64,955千円		53,621千円		34,256千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	64,955千円		53,621千円		34,256千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,174千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		68,129千円		56,858千円		37,502千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	看護職員離職率(新人)	8.1%	H31	10.0% (-千円)	8.4% (-千円)	8.3% (-千円)	81.0%	96.4%	97.6%
	OJT研修実施施設数	67施設	H29	101施設 (675千円)	100施設 (569千円)	67施設 (560千円)	150.7%	149.3%	100.0%
合同研修受講者延人数	1,560人	H29	2,232人 (31千円)	1,773人 (32千円)	1,560人 (24千円)	143.1%	113.7%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		改正保健師助産師看護師法（H22.4施行）により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。また300床以上の大規模病院については、OJT研修の補助率を段階的に見直し（H29年度廃止）、合同研修の受入先としての誘導を行っていく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、今後もOJT研修を推進する。また、小規模施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、集合研修及び他施設受入研修の実施を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成22年度から新人看護職員の卒後臨床研修が義務化され、大規模病院については、研修体制が整ってきたと考えられるため、OJT研修の補助率を段階的に見直し、平成29年度に廃止する。 なお、300床以下の病院が取り組むOJT研修や合同研修（300床以上も対象）については、看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止をより一層図るため、継続的に実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		連絡先	078-362-3606					
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	卒業後に県の指定する県内へき地等の医療機関等で勤務する医師を養成し、医師の地域偏在解消を図る。								
事業内容	<p>卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣</p> <p>○養成大学：自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学、岡山大学</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		512,156 千円		527,886 千円		536,689 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金等)	380,956 千円		398,086 千円		186,989 千円		
		一般財源	131,200 千円		129,800 千円		349,700 千円		
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		15,872 千円		16,186 千円		16,228 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		528,028 千円		544,072 千円		552,917 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	自治医大等におけるへき地等勤務医師の養成(大学入学者数)	20人	毎年度	20人 (26,401 千円)	22人 (24,731 千円)	20人 (27,646 千円)	100.0%	110.0%	100.0%
へき地等勤務医師のへき地医療機関への派遣数	21人 21人 24人	H27 H28 H29	21人 (25,144 千円)	21人 (25,908 千円)	24人 (23,038 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		修学資金貸与額の生活費の見直しや医師派遣時に受益者である派遣先の医療機関にも負担を求めていることなど、事業コストの適正化に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	地域偏在の解消に向けた、へき地等勤務医師の養成・派遣制度を安定的・継続的に運用する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	キャリア形成プログラム作成支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3606						
事業目的	県内の医療機関が連携して、医師のキャリア形成を支援する体制を構築し、医師の地域偏在解消を図る。									
事業内容	<p>県内臨床研修病院で新たな制度の下で専門医を養成する研修プログラムが円滑に開始されるよう、その作成にかかる経費の補助</p> <p>○対象プログラム：総合診療専門医養成プログラム 地域で求められる診療領域（内科、小児科、救急科等）で都市部と地域をローテーションしながら専門医を養成する研修プログラム</p> <p>○プログラム数：10プログラム ○補助額：2,937千円×1/2/プログラム</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		2,398千円		14,685千円		0千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		14,685千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	2,398千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人		
			3,174千円		3,237千円		0千円			
	総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人		
			5,572千円		17,922千円		0千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	プログラム整備数	107プログラム	H28	2プログラム (2,786千円)	6プログラム (2,987千円)	—	20.0%	60.0%	—	
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (23千円)	252.7人 (71千円)	—	99.0%	100.0%	—		
自己評価	事業の必要性・有効性	新たな専門医の仕組みが円滑に構築されるよう、研修を行う医療機関に対する支援を行う必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	国の補助事業を活用し、適切なコストにより実施してきた。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成30年度以降に開始する新たな専門医制度が再検討中であるため、日本専門医機構及び国等の動向を注視していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	平成30年度以降に開始する新たな専門医制度及び作成すべき研修プログラムの詳細が現在、国において再検討中であるため、研修プログラム作成を支援する本事業は廃止する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	医師不足が深刻な病院に対し県で採用した医師を派遣を行うことで、医師不足の緩和を図る。								
事業内容	<p>臨床研修修了医師、後期研修修了医師等を対象に、県で採用し、専門性向上を配慮しつつ地域医療機関へ派遣</p> <p>①後期研修医コース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○募集対象：初期臨床研修を修了した医師、募集人員 2人</li> <li>○採用期間：4年（うち2年地域医療機関勤務）</li> <li>○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2（地域医療機関勤務時のみ））</li> </ul> <p>②専門研修医コース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○募集対象：後期研修を修了した医師、募集人員 2人</li> <li>○採用期間：4年（うち2年地域医療機関勤務）</li> <li>○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2（地域医療機関勤務時のみ））</li> </ul> <p>③地域医療支援医師コース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○募集対象：へき地勤務を希望する医師、募集人員 8人</li> <li>○採用期間：4年以内（期間中、地域医療機関勤務）</li> <li>○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2）</li> </ul> <p>※へき地へ移住する医師には、初年度に就業支度金として、500千円を加算          ※県が特に医師の確保が必要であると認める病院・診療科に勤務する場合、500千円を加算</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,334千円		6,250千円		5,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	1,334千円		6,250千円		5,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		2,921千円		7,869千円		6,623千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	採用医師数	4人	毎年度	6人 (487千円)	3人 (2,623千円)	4人 (1,656千円)	150.0%	75.0%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (12千円)	252.7人 (31千円)	252.7人 (26千円)	99.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県ホームページや県内医療機関への働きかけなどを通じて採用人員を確保し、地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域偏在の解消に向けた、地域医療支援医師県採用制度を継続的に運用する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		連絡先	078-362-3606					
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）								
事業目的	地域医療機関に従事する医師・コメディカルを対象に各種研修を実施し、その資質向上と医療提供機能の強化を図る。								
事業内容	<p>①医師を対象とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○臨床技能研修（88,520千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：若手医師等</li> <li>・内容：診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修</li> </ul> </li> <li>○女性医師等再就業研修（5,000千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：結婚・出産等により離退職した女性医師等</li> <li>・内容：医療機関臨床研修等（協力医療機関及び大学病院における研修）</li> </ul> </li> <li>○ドクターバンク支援事業（5,515千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：県医師会ドクターバンク登録医師で、へき地医療機関への勤務を考えている医師</li> <li>・内容：へき地医療機関の協力のもとで医師のスキルに合わせた研修</li> </ul> </li> <li>○小児救急医療研修（810千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事する医師で、小児科・専門医以外の医師</li> <li>・内容：休日夜間急患センター等で想定される具体的な症例の検討等</li> </ul> </li> </ul> <p>②メディカルスタッフを対象にした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○臨床技能研修（30,000千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：地域医療機関に従事するメディカルスタッフ</li> <li>・内容：診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた高度な研修</li> </ul> </li> </ul>								
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		126,117千円		134,110千円		129,845千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	126,117千円		134,110千円		129,845千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,174千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		129,291千円		137,347千円		133,091千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	研修の参加人数	535人 428人 1,533人	H27 H28 H29	1,830人 (71千円)	1,500人 (92千円)	1,533人 (87千円)	342.1%	350.5%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (532千円)	252.7人 (544千円)	252.7人 (527千円)	99.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	医師の偏在を直ちに解消できないことから、医療機関の医療提供機能の向上の観点より、医療の高度化・専門分化に対応できる医師及びメディカルスタッフの資質向上を推進する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3606						
事業目的	医師不足が深刻な病院に対し医師派遣を行うことで医師不足の緩和を図る。									
事業内容	<p>医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関に対し、医師派遣に伴う逸失利益相当額を補助</p> <p>○補助対象者：医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関</p> <p>○補助対象経費：医師派遣に伴う逸失利益相当額</p> <p>○対象人数：延べ84人月（7人×12月）</p> <p>○補助率：1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		17,343千円		50,000千円		50,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	17,343千円		50,000千円		50,000千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		18,137千円		50,809千円		50,811千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	医師派遣数	4人	毎年度	3.21人 (5,650千円)	4.07人 (12,484千円)	4人 (12,703千円)	80.3%	101.8%	100.0%	
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (75千円)	252.7人 (201千円)	252.7人 (201千円)	99.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		H28より派遣対象人数を見直し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を要請し、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	地域偏在の解消に向け、本事業を安定的・継続的に運用する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		連絡先	078-362-3606					
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）								
事業目的	へき地医療の質の向上のために地域の実情を踏まえた新しい医療のあり方を研究し、へき地勤務医の安定的な確保を図る。								
事業内容	<p>医師不足が深刻な地域医療機関を支援するため、診療活動を行いながら地域医療の充実に資する研究を行う特別講座を大学医学部に設置</p> <p>○特別講座設置数：5講座          神戸大学2（公立豊岡病院・県立柏原病院、公立八鹿病院）          兵庫医科大学2（兵庫医科大学ささやま医療センター）          大阪医科大学1（公立神崎病院、公立宍粟総合病院、赤穂市民病院）</p> <p>○活動内容：診療現場をフィールドとして、地域医療に従事する医師への支援や新しい医療のあり方を研究</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		175,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金等)	175,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		176,587 千円		181,619 千円		181,623 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	講座設置数	4講座	毎年度	5 講座 (35,317 千円)	5 講座 (36,324 千円)	5 講座 (36,325 千円)	125.0%	125.0%	125.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (727 千円)	252.7人 (719 千円)	252.7人 (719 千円)	99.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		特別講座設置時に事業費の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながること、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	医師の地域偏在解消に向けた、本事業を安定的・継続的に実施する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	へき地診療所運営費補助（昭和32年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	へき地診療所への運営補助により、へき地診療所等における医師確保を図る。								
事業内容	<p>市町立のへき地診療所のうち、不採算となるへき地診療所運営に要する経費の一部を補助</p> <p>○補助対象者：へき地診療所（国民健康保険直営診療所を除く）</p> <p>○補助対象経費：へき地診療所の運営費にかかる経費</p> <p>○補助率：2/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		15,898千円		17,357千円		17,718千円		
	財源内訳	国庫支出金	15,898千円		17,357千円		17,718千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		16,692千円		18,166千円		18,529千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	診療所数	3診療所 10診療所 10診療所	H27 H28 H29	10 診療所 (1,669千円)	9 診療所 (2,018千円)	10 診療所 (1,853千円)	333.3%	90.0%	100.0%
診療日数	207日 820日 800日	H27 H28 H29	783日 (21千円)	793日 (23千円)	800日 (23千円)	378.3%	96.7%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じているへき地の医療提供体制を確保する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後もへき地の医療提供体制の確保に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	へき地の医療提供体制の確保に向けた、本事業を安定的・継続的に実施する。 なお、不採算へき地診療所への支援を強化するため、平成27年度より支援対象の拡大を図っている。								



## 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	ナースセンターを県看護協会に設置し、各種相談・研修を実施することにより、看護職員の確保を図る。								
事業内容	<p>①ナースセンター運営事業 (19,306千円) 看護職専門の無料職業紹介事業や再就業支援研修、就職説明会等を実施</p> <p>②ナースセンターサテライト設置、運営 (10,285千円) 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営</p> <p>○H26年度 西宮市、姫路市 ○H27年度 宝塚市、明石市 ○H28年度 加東市、養父市</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		35,221 千円		42,483 千円		29,591 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	35,221 千円		42,483 千円		29,591 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		36,015 千円		43,292 千円		30,402 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	看護職員数	66,814 人	H29	62,362 人 (1 千円)	65,257 人 (1 千円)	66,814 人 (1 千円)	93.3%	97.7%	100.0%
兵庫県ナースセンター事業等による看護職の就業支援者数	490 人	H29	195 人 (185 千円)	470 人 (92 千円)	490 人 (62 千円)	39.8%	95.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	<p>一層の看護職員確保・定着を図るため、継続的に実施する。</p> <p>なお、広報費については既に3年間措置しており、一定の周知が進んでいると考えられるため、H29年度より広報媒体の見直し、関連事業との一体的な実施を行うなど実施手法の見直しをする。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	インターフェロン等医療費助成（平成20年度～）		連絡先	がん・難病対策班 078-362-3245					
事業目的	国内最大級の感染症であるB型・C型ウイルス性肝炎の根治を促進することにより、肝がん・肝硬変など重篤な病状への進行の予防を図る。								
事業内容	○助成対象：B型・C型ウイルス性肝炎患者のうち、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療を希望する者 ○対象経費：B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療に係る治療費 ○費用負担：国1/2、県1/2								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		1,010,154千円		1,224,084千円		1,051,134千円		
	財源内訳	国庫支出金	505,077千円		624,345千円		536,128千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	505,077千円		599,739千円		515,006千円		
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	
		7,142千円		7,284千円		7,303千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		1,017,296千円		1,231,368千円		1,058,437千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	がん患者75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	4.6人	H29	5.3人 (191,943千円)	4.8人 (256,535千円)	4.6人 (230,095千円)	86.8%	95.8%	100.0%
受給者数(累計)	40,096人	H33	18,670人 (453千円)	22,186人 (350千円)	25,702人 (301千円)	46.6%	55.3%	64.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療は治療費が高額であり、また、核酸アナログ製剤治療もインターフェロン治療と比較すれば安価であるが、治療が長期に及ぶことから累積の医療費が高額となるため、治療促進のためには医療費の助成が必要である。 ・平成20～28年度で約2万2千人の患者が医療費の助成によりインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を実施する見込みであり、慢性肝炎の治療が着実に進むことにより重篤な病状への進行を防いでいる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業総コストは減少傾向にあり、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療は他の治療法と比較しても、短期間で慢性肝炎を治癒することも可能で、肝がん・肝硬変への進行を防ぐ最も有効な治療法であるため、今後も事業継続していく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・目標に向かって着実に進捗している。引き続き、県民に制度が適切に活用されるよう努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国内最大の感染症である肝炎について、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を、必要とする全ての肝炎患者が治療を受ける体制を整えるため、国事業計画に基づき引き続き事業を推進する。 【国事業計画】 対象期間：平成20年4月から平成34年3月までの14年間 対象者：70万人							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	(1)がん診療連携拠点病院機能強化事業(平成18年度～) (2)県指定がん診療連携拠点病院支援事業(平成23年度～)		連絡先	078-362-3202					
事業目的	がん診療連携の円滑な実施を促進することにより、どこに住んでいても質が高く安心して療養できるがん医療の提供体制の確立を図る。								
事業内容	<p>①国指定のがん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修会、相談事業等へ補助 ○補助対象：がん診療連携拠点病院の設置者 (県立病院、独立行政法人及び国立大学法人は除く) ○補助額：1病院あたり8,000千円 ○費用負担：国1/2、県1/2</p> <p>②県指定がん診療連携拠点病院へ事業費(相談事業、院内がん登録など)を補助 ○補助対象：県指定のがん診療連携拠点病院の設置者 ○補助額：1病院あたり1,000千円 ○費用負担：県10/10 ○その他：指定の翌年度から3年間</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		65,000千円		64,000千円		64,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	32,000千円		32,000千円		32,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	33,000千円		32,000千円		32,000千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		5,555千円		5,665千円		5,680千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		70,555千円		69,665千円		69,680千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県指定拠点病院数	15か所	H29	10か所 (7,056千円)	9か所 (7,741千円)	15か所 (4,645千円)	66.7%	60.0%	100.0%
	75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	67.9	H29	77.3 (913千円)	73.8 (944千円)	67.9 (1,026千円)	58.4%	73.9%	100.0%
緩和ケア研修会修了者数(累計)	3,500人	H29	3,217人 (103千円)	3,885人 (104千円)	4,553人 (104千円)	91.9%	111.0%	130.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・二次医療圏域や医療施設間の各レベルでがん医療水準の格差が存在しており、どこに住んでいても質が高く、安心して療養できるがん医療の提供体制を確立するため、地域連携の拠点となるがん診療連携拠点病院の機能を強化する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・県指定拠点病院の助成期間を3年に限ることにより、事業コストを抑制しつつ効果的に事業を実施している。 ・今後も事業継続し、がん医療の均てん化及び安心して療養できる医療提供体制を確立する必要がある。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		達成度を示す指標のうち、 ・県指定拠点病院数については診療実績や診療従事者の要件強化などを行ったことにより目標達成が困難な状況にある。 ・緩和ケア研修会については目標を達成する見込みである。 ・75歳未満年齢調整死亡率については、減少傾向にあり、平成27年に初めて全国平均(78.0%)を下回るなど様々な取り組みの成果が表れてきているが、引き続き目標達成に向けた取り組みが必要である。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	明	県民がその生活圏域の中で質の高いがん治療を受けられる体制を確保するため、引き続き事業を実施する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	企業における女性特有のがん検診受診促進事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3202					
事業目的	「受診しやすい環境づくり」に取り組む中小企業を支援することにより、がん検診受診率の向上を図る。								
事業内容	<p>中小企業の従業員等が女性特有のがん検診を受診した場合の費用を補助</p> <p>○対象企業：兵庫県健康づくりチャレンジ企業に登録している、従業員数300名以下の企業</p> <p>○対象経費：対象企業の従業員及びその被扶養者が受診した乳がん検診、子宮頸がん検診に要した費用</p> <p>○対象者：乳がん検診…40歳以上の女性、子宮頸がん検診…20歳以上の女性</p> <p>○補助額：乳がん検診、子宮頸がん検診受診に要した自己負担相当額（上限2,000円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		850 千円		24,015 千円		23,469 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	850 千円		24,015 千円		23,469 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		1,644 千円		24,824 千円		24,280 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	補助利用企業数	650社	H32	40社 (850 千円)	64社 (3,540 千円)	238社 (22,774 千円)	6.2%	9.8%	36.6%
	受診しやすい環境づくり取組企業数	455社	H32	31社 (53 千円)	49社 (507 千円)	167社 (145 千円)	6.8%	10.8%	36.7%
国民生活基礎調査(3年毎) 乳がん検診受診率(H25調査) 子宮頸がん検診受診率(H25調査)	50% 50%	H29	H25(38.0%) H25(39.3%) (0 千円)	- (0 千円)	- (0 千円)	76.0% 78.6%	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組み、企業と自治体とが一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。</li> <li>この事業を通じて、がん検診をテーマとした社内会議の開催や検診受診のための休暇制度の創設など、受診しやすい環境づくりに取り組む企業の増加が期待できる。</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業を通じた受診勧奨を実施することにより事業コストの低減を図っている。</li> <li>また、対象をチャレンジ企業に限定＝社員等に対する健康づくりの意識が高い企業、へ限定することになるため、効率的な事業実施を行うことが可能である。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を開始したH26年度と比較すると、H28年度見込みは事業利用企業数が約5.8倍、受診しやすい環境づくりに取り組む企業数が約5.3倍となったが、目標に比べると実績は低調のため、引き続き、あらゆる機会を通じて啓発に努めるほか、個別に対象企業へ働きかけるなどして事業の利用を促進する。(H26補助利用：11社、受診しやすい環境づくり企業：9社)</li> <li>乳がん検診・子宮頸がん検診受診率は着実に向上(乳がん：⑳25.0%→㉓38.0%、子宮頸がん：㉑27.3%→㉓39.3%)していることから、引き続き取組を推進する。</li> <li>(28年度受診率(見込み)：乳がん51.0%、子宮頸がん51.3%)</li> </ul>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成26年度は対象者の自己負担額に応じて、定額補助としていた(自己負担額2,000円以下→補助額1,000円、自己負担額2,000円超→補助額1,500円)が、平成27年度からは自己負担相当額を補助(上限2,000円)することとし、自己負担額の軽減を図り利用実績の向上につながったことから、継続実施とする。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課企画調整班 障害福祉課障害政策班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-9033 078-362-9105							
事業名	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金事業（平成10年度～）										
事業目的	国民年金を受給できない制度的無年金者に福祉的措置として福祉給付金を支給することにより、制度的無年金者の救済及び福祉向上を図る。										
事業内容	<p>無年金外国籍高齢者・障害者等に対し、市町と共同して福祉給付金を支給</p> <p>①高齢者福祉給付金 ○県負担額：16,654円（老齢福祉年金の1/2相当） ○負担割合：県：1/2、市町1/2</p> <p>②障害者等福祉給付金 ○県負担額：40,630円（障害基礎年金の1/2相当） ○負担割合：県：1/2、市町1/2</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		99,928 千円		103,811 千円		87,944 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	99,928 千円		103,811 千円		87,944 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		101,515 千円		105,430 千円		89,567 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	高齢者受給者数	受給対象者人数	H29	263 人 (225 千円)	240 人 (249 千円)	240 人 (204 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	障害者（重度）受給者数	受給対象者人数	H29	92 人 (461 千円)	82 人 (517 千円)	82 人 (497 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	高齢者福祉給付金支給単価	老齢福祉年金の1/2相当額	H29	16,654 (-)	16,654 (-)	16,654 (-)	100.0%	100.0%	100.0%		
障害者福祉給付金（重度）支給単価	～H26:35,800 H27～:障害基礎年金の1/2相当額	H29	40,629 (-)	40,630 (-)	40,630 (-)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度的無年金外国籍高齢者・障害者の救済は本来国の責務であるが、国は長期にわたり対応をとっておらず、国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として必要である。</li> <li>・国民年金に代わる給付として、対象者の健全な生活の維持・向上に寄与している。</li> </ul>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		高齢者・障害者ともに、支給単価の変更に伴うコストの増減のみであり、適正と考えられる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		高齢者・重度障害者とも老齢福祉年金・障害基礎年金の1/2相当額を補助することとしており、今後もこの水準を維持する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として、高齢者・重度障害者とも老齢福祉年金・障害基礎年金の1/2相当額の補助を継続する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進										
事業名	重度心身障害者（児）介護手当支給事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3192							
事業目的	介護者の精神的・経済的負担を軽減することにより、重度心身障害者（児）に対する福祉の向上を図る。										
事業内容	<p>65歳未満の在宅重度心身障害者（児）の介護者に対して介護手当を支給</p> <p>○対象者：日常生活において常時介護を必要とする65歳未満の在宅の重度心身障害者（児）の介護者</p> <p>○所得制限：市町村民税非課税世帯</p> <p>○支給額：月額8,333円（年額10万円）</p> <p>○負担割合：県1/2・市町1/2</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		28,367 千円		30,150 千円		27,050 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	28,367 千円		30,150 千円		27,050 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		29,161 千円		30,959 千円		27,861 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	介護手当支給延べ人数	7680人 7236人 6492人	H27 H28 H29	6,808人 (4 千円)	6,279人 (5 千円)	6,492人 (4 千円)	88.6%	86.8%	100.0%		
事業実施市町数	41市町	毎年度	41市町 (711 千円)	41市町 (755 千円)	41市町 (680 千円)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		低所得者への負担軽減のみならず、在宅で重度障害者（児）を介護する者に対する慰謝激励措置として創設されたものであり、事業を継続して実施する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		障害者総合支援法による障害福祉サービスの充実を踏まえ、H20に介護保険制度の家族介護手当に準じて、支給対象者の要件を見直した結果、支給延べ人数は減少している。（H19：67,908人→H29：6,492人）								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		介護者に対する一定の負担軽減は必要であることから、継続的に事業を実施する。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長	
説明	新行革プランに基づき、H20に実施手法を見直し、対象者は大幅に減少したものの、対象者にとっては代替措置のない支援であることから、現行の内容により事業を継続する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進								
事業名	心身障害者扶養共済制度県単独減免事業 (昭和45年度～)		連絡先	078-362-3193					
事業目的	低所得世帯に属する心身障害者扶養共済制度加入者に対して、掛金を免除・減額することで、経済的負担の軽減を図る。								
事業内容	心身障害者扶養共済制度加入者のうち低所得世帯に属する者に対し掛金の減免を実施 ○減免内容 ・生活保護世帯 : 全額減免 ・県民税非課税世帯 : 7割免除 ・県民税所得割非課税世帯 : 3割免除								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,454千円		10,984千円		9,754千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	10,454千円		10,984千円		9,754千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		12,041千円		12,603千円		11,377千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	全額免除	5人	H27	6人	5人	4人	120.0%	100.0%	100.0%
		5人	H28	(71千円)	(86千円)	(88千円)			
4人		H29							
7割免除	99人	H27	102人	75人	69人	103.0%	101.4%	100.0%	
	74人	H28	(71千円)	(86千円)	(88千円)				
	69人	H29							
3割免除	62人	H27	62人	60人	57人	100.0%	96.8%	100.0%	
	62人	H28	(71千円)	(86千円)	(88千円)				
	57人	H29							
自己評価	事業の必要性・有効性		低所得障害者の生活の安定に資する扶養共済制度への加入を促進するためには、経済的負担を軽減するための一定の配慮が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		対象者数の増減等実績のみによって変動し、実質的なコストは一定である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		加入者数の減少に伴って免除対象者数も減少傾向にあるが、対象となる低所得者全員に対して軽減措置が図られている。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	低所得世帯に属する加入者に対して、世帯の経済的負担を低減することで制度への継続加入を促し、もって障害児(者)の生活の安定を図るため、引き続き事業を継続する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課 施設整備・就労対策班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者への支援の推進										
事業名	重症心身障害児等指導費交付金（昭和41年度～）		連絡先	078-362-3194							
事業目的	重症心身障害児施設の運営費を助成することで、入所児の重篤な障害特性に鑑みた看護が実施できる療養体制の確保を図る。										
事業内容	重症心身障害児入所施設に対し、運営費を助成 ○対象施設：9施設（一定の職員配置基準を満たす重症心身障害児施設） ※H29年度1施設オープン （うち加算対象 5施設） ○児童数：延べ5,060人 ○補助単価：月額32,400円/人（基本分） 月額 7,800円/人（加算分） ○負担割合：県10/10										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		171,088 千円		185,063 千円		189,185 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	171,088 千円		185,063 千円		189,185 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794 千円		809 千円		811 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		171,882 千円		185,872 千円		189,996 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	直接処遇職員を1:1を超えて配置する施設の数	5施設 5施設 5施設	H27 H28 H29	4 施設 (42,971 千円)	4 施設 (46,468 千円)	5 施設 (37,999 千円)	80.0%	80.0%	100.0%		
直接処遇職員を1:1を超えて配置する施設における入所者数	4,543人 4,502人 3,236人	H27 H28 H29	2,756 人 (62 千円)	2,756 人 (67 千円)	3,236 人 (59 千円)	60.7%	61.2%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		・重症心身障害児施設は、職員の配置基準等が示されていないため、入所児に対して適切な治療と保護が与えられるよう療養体制を確保する必要がある。 ・人件費を補助することが手厚い職員配置体制を確保するインセンティブとなっており、すべての対象施設での実施が見込まれる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		新行革プランに基づくH23の見直しの結果、指標1単位あたりのコストは改善した。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		入所児の適切な治療と保護が与えられるような療育体制の確保に向けて地道な取り組みを継続・拡大していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	見直しを行う特別の社会情勢の変化等がなかったため、現行の内容により事業を継続する。										



## 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-3208					
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）								
事業目的	福祉医療制度を持続可能で安定的に運営することにより、重度障害者が必要なときに必要な医療を受けられる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：重度心身障害者児（身体：1～2級、知的：重度、精神：1級）</p> <p>②所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額（1～3割）と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/2・市町1/2</p> <p>⑤一部負担金：・通院 1医療機関等あたり1日600円（低所得者400円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額2,400円（低所得者1,600円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,303,307 千円		5,150,091 千円		5,136,755 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	5,303,307 千円		5,150,091 千円		5,136,755 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		5,307,275 千円		5,154,138 千円		5,140,812 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H29	41市町 (129,446 千円)	41市町 (125,711 千円)	41市町 (125,386 千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者福祉の向上を図る必要がある</li> <li>・ 必要なときに必要な医療を受けられる環境が整備されており、有効である</li> </ul>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</li> </ul>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである</li> </ul>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止） □延長 □終期設定	
説明	重度心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、障害者（児）の自立更生の促進を図るため、引き続き事業を継続する								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-3208					
事業名	老人医療費助成事業（昭和46年度～）								
事業目的	福祉医療制度を持続可能で安定的に運営することにより、高齢者が必要なときに必要な医療を受けられる環境の整備を図る。								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：65～69歳</p> <p>②所得制限：市町村民税世帯非課税者で年金収入を加えた本人の所得が80万円以下</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額(3割)と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/2～2/3、市町1/3～1/2</p> <p>⑤一部負担金：定率2割</p> <p>負担限度額 ・外来 8,000円又は12,000円 ・入院 15,000円又は35,400円</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		635,010 千円		560,325 千円		0 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	635,010 千円		560,325 千円		0 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人		
		3,968 千円		4,047 千円		0 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人		
		638,978 千円		564,372 千円		0 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (15,585 千円)	41市町 (13,765 千円)	- ( - )	100%	100%	-
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者福祉の向上を図る必要がある</li> <li>・必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得者を対象に効率的に実施してきた</li> <li>・数次にわたる行革等において、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するため、負担割合や自己負担限度額などについて必要な見直しを行ってきた。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市町で実施されてきており目標は達成済。</li> <li>・平均寿命が創設当時から大きく延伸するなど社会的環境の変化を踏まえ廃止</li> </ul>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平均寿命が創設当時から大きく延伸するなど社会的環境の変化を踏まえ、老人医療費助成事業を廃止するとともに、新たに、所得あるいは身体的な理由で自立できていない特別な配慮が必要な者を対象とした高齢期移行助成事業を創設								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進								
事業名	(新)高齢期移行助成事業(平成29年度～)		連絡先	078-362-3208					
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、65歳以上69歳以下で特別な配慮が必要な者が必要となときに必要な医療を受けられる環境整備を行う								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <p>①補助対象者：65歳以上69歳以下で特別な配慮が必要な者(*)</p> <p>②要件：(区分Ⅰ)市町村民税非課税世帯で、世帯員全員に所得がない者 (区分Ⅱ)市町村民税非課税世帯で、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下であり、かつ日常生活動作が自立していないとされている者(要介護2以上)</p> <p>③補助対象経費：医療保険による自己負担額(3割)と一部負担金の差額</p> <p>④負担割合：県1/2、市町1/2</p> <p>⑤一部負担金：定率2割</p> <p>負担限度額 ・外来(区分Ⅰ) 8,000円 (区分Ⅱ) 12,000円 ・入院等(区分Ⅰ) 15,000円 (区分Ⅱ) 35,400円</p> <p>(*)所得がないことから自立できない者と、一定の所得以下で身体的理由等により日常生活動作が自立できていない者</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		481,007千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		481,007千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	
		0千円		0千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人		
		0千円		0千円		485,064千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	事業実施市町数	41市町	H29	- ( - )	- ( - )	41市町 (99千円)	-	-	100%
	対象者数	約18,000	H29	- ( - )	- ( - )	18,000人 (27千円)	-	-	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		・平均寿命が80歳を超えるなど、65歳から69歳を老人として扱う必要性は低下しているものの、所得あるいは身体的な理由で自立できていない特別な配慮が必要な者については、引続き福祉の向上を図る必要があり、必要なときに必要な医療を受けられる環境の整備について、有効である						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・特別な配慮が必要な者について、適切な要件(所得制限、要介護度)を設定するとともに、県と市町の負担を1:1に設定し役割分担を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・全市町において事業が実施される見通しであり、制度の安定運営の確保に努める。						
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	平均寿命が創設当時から大きく延伸するなど社会的環境の変化を踏まえ、老人医療費助成事業を廃止するとともに、新たに、所得あるいは身体的な理由で自立できていない特別な配慮が必要な者を対象とした高齢期移行助成事業を創設								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備										
事業名	空き家を活用したグループハウス設置モデル事業 (平成28年度～)		連絡先	078-362-3189							
事業目的	自立生活可能だが、1人暮らし等のため自宅生活に不安のある高齢者等に対して、見守り等の支援を受けつつ、家事を分担し互いに助け合いながら共同生活を行う空き家を活用した「グループハウス」の設置に際して整備補助を行うことにより、高齢者等が安心して暮らせる共同生活の場の整備促進を図る。										
事業内容	<p>1 補助内容(補助基準額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助額 入居人数×@1,000千円×3/4(県補助率)(1/4は事業者負担)</li> <li>○ 対象工事 空き家をグループハウスとして活用するための改修工事 (バリアフリー改修工事、耐震化・建築基準法対応工事、スプリンクラー設置工事)</li> </ul> <p>2 グループハウスの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運営主体 NPO、社会福祉法人、社協、生協、農協等</li> <li>○ 運営体制 日中のみ常駐(1名)又は巡回[夜間は緊急時の連絡体制を確保]で、生活全般の相談支援や見守り等の業務を実施</li> <li>○ 定員 5名～9名程度(自立から要介護2までの高齢者で、自立生活が可能者)</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		10,500千円		10,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		5,250千円		0千円				
		県債	0千円		4,700千円		0千円				
		その他	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		550千円		10,500千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		12,119千円		12,123千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	整備箇所数	9箇所(累計)	H31	0 (累計0箇所) (0千円)	2 (累計2箇所) (6,060千円)	2 (累計4箇所) (6,062千円)	-	22.2%	44.4%		
自己評価	事業の必要性・有効性		要介護2以下で1人暮らし等のため自宅生活に不安のある高齢者等の受け皿として有効な施設であるが、先行事例も少なく、運営ノウハウの蓄積もないため、県が率先してモデル的に実施し、多くの事業者の参入が図られるよう普及を図っていく必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		整備費用の1/4を事業者からの応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。 また、整備後は市町が運営支援を行うなど、市町との役割分担も適正に行う。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後さらに高齢化が進むと見込まれている状況の中、高齢者の多様なニーズに応えた住居の確保の一環として、当該事業は必要かつ有効であることから、計画的な整備を進め、目標達成に努めていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	空き家を活用した「グループハウス」の設置に際して整備補助を行う。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備								
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-3189					
事業目的	サービス付き高齢者向け住宅に入居する高齢者が、要介護状態となっても、引き続き介護を受けながら安心して生活が継続できるよう、サービス付き高齢者向け住宅運営事業者に対して、特定施設入居者生活介護の指定に必要な整備費を補助することにより、特養並のケア体制づくりの促進を図る。								
事業内容	サービス付き高齢者向け住宅が特定施設入居者生活介護の指定を受けるために必要な設備の整備費の一部を助成 ○補助対象者 整備後、特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住を10年以上運営する事業者 ○補助基準額 補助単価(千円/㎡)×対象面積(㎡) ・補助単価 164千円/㎡ ・対象面積上限 35戸未満 : 162㎡ 35戸以上55戸未満 : 180㎡ 55戸以上 : 198㎡ ○補助率 1/4 ○補助対象 一時介護室、特浴室、機能訓練室、スタッフ室								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		51,300 千円		85,500 千円		36,900 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金)	51,300 千円		85,500 千円		36,900 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		52,887 千円		87,119 千円		38,523 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数	2,635戸 (累計)	H32	885戸 (累計885戸)  (60千円)	262戸 (累計1,147戸)  (333千円)	240戸 (累計1,387戸)  (192千円)	33.6%	43.5%	52.6%
自己評価	事業の必要性・有効性	・特養待機者の早期解消を図るため、特養の計画的な整備とともに、在宅での生活を希望する高齢者の受け皿として、特養並みの介護サービスが提供可能な特定施設入居者生活介護の指定を受けるサ高住の整備を促進する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・補助対象として、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備のみに限ってお入り事業目的を勘案して補助は適正である。 ・補助率を、国庫補助時の県負担分としており、受益と負担の適正化を図っている。 ・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	第6期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定整備を進めており、目標達成は可能である。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		□継続		■実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	補助金の効率的かつ適正な執行を図るため、施設規模に応じた補助額の段階的な設定や補助率の見直しを行ったうえで、引き続き特養並みのケアを提供できる特定施設入居者生活介護の指定を受けるサービス付き高齢者向け住宅の設置を促進するため、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備の整備に要する経費の一部を補助する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備								
事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業（昭和39年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	軽費老人ホームの運営に要するサービス利用料の減免分を補助することにより、居宅において生活することが困難な高齢者が、健康で明るい生活を送れるよう低廉な料金で日常生活上必要な便宜を提供する軽費老人ホームの利用促進を図る。								
事業内容	<p>軽費老人ホームの運営に要するサービス利用料の減免分を補助</p> <p>○補助対象者：施設を運営する社会福祉法人等(政令・中核市所在施設を除く)</p> <p>○補助対象経費：利用者が負担するサービス利用料</p> <p>○負担割合：県10/10</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		933,577千円		964,394千円		972,100千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	933,577千円		964,394千円		972,100千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381千円		2,428千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		935,958千円		966,822千円		974,534千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	利用延べ人員数	26,470人	H29	25,154人 (37千円)	25,162人 (38千円)	25,819人 (38千円)	95.0%	95.1%	97.5%
特定入居者生活介護の指定施設数	38施設	H29	38施設 (24,630千円)	38施設 (25,443千円)	38施設 (25,646千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		軽費老人ホームに対して利用者が負担するサービス利用料の減免分を補助することにより、低所得者でも入所が可能となることから、低所得者に対する住まいの確保策として有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合は、補助単価は減額適用となることから、当該指定を促進することでコスト低減を図っている。また、生活費(食費等)及び管理費(家賃)は全額入所者負担とし、サービス利用料も所得に応じた入所者負担を求めており、受益負担も適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標値は着実に達成されていることから、今後とも低所得者の利用は順調に進む見込である。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	軽費老人ホームは自宅での生活が困難な高齢者のために必要な居住施設であり、特に、サービス利用料の減免分を助成することにより、高齢者の入所を支援、また施設運営の安定に資するため、引き続き事業を継続する。								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		連絡先	078-362-3189							
事業名	医療療養病床転換支援補助事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	医療療養病床を介護老人保健施設等への転換することにより、適切な施設介護サービスの提供体制整備を図る。										
事業内容	<p>医療療養病床等の転換に伴う所要の改修整備費を助成</p> <p>○補助対象者：医療法人</p> <p>○補助対象経費：改修整備費の一部</p> <p>○負担割合：国10/27・県5/27・保険者12/27</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		17,500千円		17,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		6,481千円		6,481千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(社会保険診療報酬支払基金)	0千円		7,777千円		7,777千円				
		一般財源	0千円		3,242千円		3,242千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		794千円		809千円		811千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		794千円		18,309千円		18,311千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	医療療養病床転換見込量	1,368床	H29	0床 (0千円)	0床 (0千円)	35床 (523千円)	0.0%	0.0%	2.6%		
介護老人保健施設必要入所定員(医療療養病床転換分)	29床	H29	0床 (0千円)	0床 (0千円)	29床 (631千円)	0.0%	0.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		・医療機関においては、医療療養病床も併設している場合が多く、その利用者についても適切な施設への入所を促す必要があるが、事業実施により、療養病床転換が進捗し、県介護保険事業支援計画に基づく適切な施設介護サービスの提供体制整備が図られる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・国庫補助事業であり、病床当たり単価が定められているため、実質的なコストは一定しており、補助基準額を超える部分は事業者負担となっているため、受益負担も適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・これまで実績はないものの、地域包括ケアシステムを推進していく上で、その方策として在宅復帰の中間施設の役割を担う介護療養型老人保健施設等への転換促進は必要である。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	地域包括ケアシステムを推進していく上で、医療療養病床から介護療養型老人保健施設等への転換促進は必要であることから、県介護保険事業支援計画に基づく目標を達成するため引き続き事業を継続する。(事業期間 H20~H29)										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班		①障害福祉課精神障害福祉班 ②障害者支援課施設整備・就労対策班 ③児童課児童福祉班				
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備								
事業名	社会福祉施設整備費補助事業（昭和41年度～）		連絡先		①078-362-3263 ②078-362-3194 ③078-362-3203				
事業目的	(1)障害福祉基盤施設の整備 (2)児童福祉基盤施設の整備								
事業内容	社会福祉施設（共同生活援助事業所、児童養護施設等）の整備費の一部を助成 ① 補助対象者 社会福祉法人等 ② 補助対象経費 施設整備費の一部 ③ 補助額 補助基準額の2/3(国1/2・県1/4)								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		218,508 千円		1,619,810 千円		1,446,347 千円		
	財源内訳	国庫支出金	146,752 千円		1,057,927 千円		964,226 千円		
		県債	49,200 千円		561,300 千円		433,300 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	22,556 千円		583 千円		48,821 千円		
人件費②		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		14,285 千円		14,567 千円		14,605 千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分333,000千円を含む(障害施設)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		232,793 千円		1,634,377 千円		1,460,952 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害福祉基盤施設の整備量(日中活動系サービス実利用者数(人/月))	36,885人	H29	34,289人 (7千円)	34,820人 (47千円)	36,885人 (40千円)	93.0%	94.4%	100.0%
児童福祉施設における小規模グループケアの整備(定員)	639人	H31	449人 (518千円)	485人 (3,370千円)	517人 (2,826千円)	70.3%	75.9%	80.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者に対する日中活動サービスの充実やグループホームの居住の場の確保を図るため、基盤整備を進めることが必要である。</li> <li>・災害時に障害者(児)が安心して生活できるよう、在宅障害者(児)向けの避難スペースの整備促進や施設整備と一体的に行う就労訓練等のための大規模な設備等の整備が必要である。</li> <li>・家庭的な環境の提供や3障害への対応と、ケアや自立支援に向けた支援をするために障害児入所支援の機能強化が必要である。</li> <li>・身近な地域において、障害児の早期支援ができるように児童発達支援センターの整備促進が必要である。</li> <li>・保護の必要な児童の健全育成や家庭的養護の推進を図るため、基盤整備を進めることが必要である。</li> </ul> <p>【有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野において、計画的に補助を進め、整備量は着実に増加していることから、社会福祉基盤の充実と安定化に有効な事業である。</li> </ul>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉基盤施設については、国庫補助単価が定められているため、実質的なコストは一定している。</li> <li>・国庫補助金に対して都道府県が随伴することが義務づけられており、また国が提示する補助基準額を超える部分は事業者負担である。</li> </ul>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成率は着実に向上しており、今後も順調に整備が進む見込みである。</li> </ul>						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長 □終期設定			
説明	各分野の事業計画で必要と見込まれる量の施設基盤の整備を着実に進めるため、引き続き事業を継続する。								



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備								
事業名	高齢者福祉施設整備費補助事業（平成28年度～） ※社会福祉施設整備費補助事業として昭和41年から		連絡先	078-362-3189					
事業目的	高齢者福祉施設の整備に対して補助を行うことにより、介護基盤の整備を図る。								
事業内容	高齢者福祉施設の整備費の一部を助成 ○補助対象者 社会福祉法人等 ○補助対象経費 施設整備費 ○補助額								
	(単位:千円/床)								
	区 分		特別養護老人ホーム		軽費老人ホーム等				
			新	旧	新	旧			
ユニット型 個室	120床以上	2,601	3,060	2,295	2,700				
	80床以上120床未満	3,060		2,700					
	30床以上80床未満	3,519		3,105					
多床室	120床以上	1,560	1,836	1,377	—				
	80床以上120床未満	1,836		1,620					
	30床以上80床未満	2,111		1,863					
※ 太枠は拡充部分									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		599,400千円	668,500千円	600,290千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	599,200千円	607,300千円	560,100千円				
		その他( )	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	200千円	61,200千円	40,190千円				
	人件費②		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	1.0人			
		7,913千円	8,093千円	8,114千円					
総コスト(①+②)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	1.0人				
		607,313千円	676,593千円	608,404千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	高齢者福祉基盤施設(特養、老健)の整備量(床数)	42,799床(累計)	H29	1,000 (累計39,187床) (607千円)	867 (累計40,054床) (780千円)	1,979 (累計42,033床) (307千円)	91.6%	93.6%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		・特養待機者の早期解消を図るため、補助制度の拡充等により、事業者の負担を軽減し、特養の整備促進を図る必要がある。 ・また、その他の施設についても、必要量の確保に向けて、整備費補助により計画的な整備を進める必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。 ・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図るとともに、老老介護問題等に対応するため軽費老人ホームにおける多床室(2人部屋)に係る補助単価を創設した。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・補助制度の拡充及び適正化を行ったことにより、着実に整備が進む見込みである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めるとともに、特養待機者の早期解消を図るため、特養の補助制度を拡充し必要な施設の整備をさらに促進していく。							
		また、平成29年度から、高齢夫婦等の受け皿として軽費老人ホームの多床室(2人部屋)に対する整備費補助単価を創設するとともに、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い、補助制度の適正化、効率化を図った。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		連絡先	078-362-9105					
事業名	短期入所事業所充実強化事業（平成27年度～）								
事業目的	緊急時やレスパイトとしての短期入所事業所の確保により、家族の負担軽減及び障害児・者の地域生活維持を図る。								
事業内容	<p>短期入所で障害児・者を受け入れる介護老人保健施設や特別養護老人ホーム等職員に対して基本的ケアに関する研修を実施するとともに、介護老人保健施設が医療型短期入所として重症心身障害児・者を受け入れるために必要となる機器整備費を助成</p> <p>○研修実施回数：3箇所 ○整備対象施設：1箇所（酸素吸入器等の購入）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,000 千円		6,000 千円		5,992 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（地域振興基金・医療介護推進基金）	5,000 千円		6,000 千円		5,992 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		5,794 千円		6,809 千円		6,803 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	研修受講施設数	9 箇所	毎年度	4 箇所 (474 千円)	11 箇所 (128 千円)	9 箇所 (155 千円)	44.4%	122.2%	100.0%
	指定事業所数	9 箇所	毎年度	1 箇所 (-)	1 箇所 (-)	9 箇所 (-)	11.1%	11.1%	100.0%
施設整備数	1 箇所	毎年度	1 箇所 (3,897 千円)	0 箇所 (-)	1 箇所 (5,406 千円)	100.0%	0.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害児・者の緊急時の預かり、家族のレスパイト支援のために、短期入所事業所の拡充は不可欠である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		研修については、ノウハウを有する法人等に委託することにより効果的に実施できる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		短期入所の提供量の不足が顕著な地域の圏域団体や施設等に重点的にアプローチをすることで、指定事業所数および施設整備数の増加を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	緊急時やレスパイトとしての短期入所事業所を確保する必要性は引き続き高いことから、継続実施							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	社会福祉課福祉基盤推進班
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置・整備		
事業名	民間社会福祉施設運営支援事業（昭和42年度～）	連絡先	078-362-3185
事業目的	職員を配置基準以上に配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を支援することにより、利用者の処遇向上を図る。		
事業内容	民間社会福祉施設の人件費の一部を補助 ○対象者：配置基準以上に加配した県認可の民間社会福祉施設 ○対象経費：職員の人件費の一部 ○負担割合：県10/10（国制度の国庫負担を除く1/2相当）		

事業に要するコスト	区分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額
	事業費①		344,486千円	396,493千円	260,673千円
財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円
	県債		0千円	0千円	0千円
	その他( )		0千円	0千円	0千円
	一般財源		344,486千円	396,493千円	260,673千円
人件費②	従事人員	0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		2,381千円	2,428千円	2,434千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		346,867千円	398,921千円	263,107千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	実施施設数	446カ所 462カ所 458カ所	H27 H28 H29	410 (846千円)	426 (936千円)	458 (574千円)	91.9%	92.2%	100.0%
平均加配率(加配人数/配置基準人数)	50% 50% 45%	H27 H28 H29	42.7% (-千円)	41.3% (-千円)	45.0% (-千円)	85.4%	82.6%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	・利用者の処遇向上を図るためには、サービスの直接の担い手である職員を手厚く配置することへの支援が必要である。 ・9割以上の施設が職員加配を実施しており、利用者処遇向上を可能とする体制が強化されてきている。
	事業コストに対する評価、見直し状況	・これまでの行革プランに基づく見直しにより、効率的な実施に取り組んでいる。 ・さらに最終2カ年行革プランにより、国による職員給与等の改善の状況を反映した制度に見直す。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	実施施設数は9割を超え、利用者処遇向上のための体制が強化されつつある。今後は、さらなる処遇向上のため、事業を継続し加配率の向上に努める。

方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
	実施方針	社会保障の充実等により、保育所等では公定価格等で算定される職員給与の改善が図られるとともに、公定価格等の算定対象となる加配人員も拡充されている。 このたび国が保育士等のさらなる処遇改善を図るため、県では公定価格等の算定外となっている加配人員を対象に、国と同等の支援とすることで、施設全職員の確実な処遇改善を促進する制度に見直す。 (参考)					
区分		見直し前		見直し後			
対象施設		県が設置認可権を有する民間社会福祉施設		県が設置認可権を有する保育所、児童養護施設、障害者支援施設等		県が設置認可権を有する救護施設等	
配置基準数		4万円/人・年		廃止			
単独加配数		単価	6万円/人・年		9万円/人・年 (公定価格等件費相当額×5%(国制度加算率)×1/2) 【平均勤続年数11年以上等による加算率の引上げ施設】 10.8万円/人・年 (公定価格等件費相当額×6%(国制度加算率)×1/2)		
		上限	配置基準数の半数まで		廃止		
入所施設加算		5万円/施設・年 (定員61人以上：10万円)		廃止			
激変緩和	前年度比△30万円≤交付額≤前年度比50万円		廃止				

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9497					
事業名	障害児等療育支援事業（平成18年度～）								
事業目的	療育機能の充実を図ることにより、在宅障害児（者）が、地域で療育支援を受けながら生活が送れるよう支援する。								
事業内容	<p>在宅の障害児（者）の地域生活を支えるため、下記の事業の実施を療育支援施設に委託し、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、自立支援協議会を設置し、圏域の障害者の支援体制を強化</p> <p>①在宅の障害児（者）に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談・指導を必要とする在宅障害児（者）の家庭への訪問による療育指導の実施</li> <li>○保育所や学校、作業所など、障害児（者）の日常的な活動場所への巡回による療育指導の実施等</li> </ul> <p>②地域の療育機関に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○障害児通園事業、保育所等の職員への研修実施</li> <li>○幼稚園、学校等への助言・指導 等</li> </ul> <p>③圏域自立支援協議会の設置</p> <p>各圏域（神戸市を除く9圏域）に自立支援協議会を設置</p>								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	国庫支出金	83,998千円		83,844千円		83,731千円		
		県債	20,295千円		20,295千円		20,295千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		84,792千円		84,653千円		84,542千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	訪問療育件数	3,654件	H27	3,654件	3,617件	3,617件	100.0%	99.0%	100.0%
		3,617件	H29	(23千円)	(23千円)	(23千円)			
施設支援件数	1,073人	H27	1,073件	1,062件	1,062件	100.0%	99.0%	100.0%	
	1,073人	H28	(79千円)	(80千円)	(80千円)				
	1,062人	H29							
自己評価	事業の必要性・有効性	在宅の障害児（者）の地域生活を支えるためには、身近な場所で療育指導等が受けられるよう、療育機能の充実が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	H20年度以降、適宜事業の見直しを行っており、事業コストが増大しないよう効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	訪問療育・施設支援に対するニーズは高く、地域生活支援の充実に寄与している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	在宅の障害児（者）の地域支援を支えるため、引き続き事業を継続する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9497					
事業目的	発達障害者支援センター及びブランチを設置・運営し、発達障害児（者）に対する支援体制を充実させることにより、発達障害の早期発見・早期支援の推進を図る。								
事業内容	発達障害者支援センター及びブランチを運営 ○相談 ・保護者等からの相談窓口の設置（9時～17時：土日祝日、年末年始を除く） 来所、電話、訪問等 ・情報発信（リーフレット、ホームページ） ○研修 ・基礎研修 発達障害の理解や支援にかかる研修 ・専門研修 療育に関する専門的な知識に係る研修 ○機関連携 ・運営協議会、連絡協議会の開催 ○情報提供・情報発信 ・適切な療育方法等の情報発信								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		84,834 千円		84,808 千円		86,063 千円		
	財源内訳	国庫支出金	42,417 千円		42,404 千円		43,031 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	42,417 千円		42,404 千円		43,032 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		85,628 千円		85,617 千円		86,874 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	発達障害児(者)及びその家族への支援件数	6,500人	H29	6,506人 (13 千円)	6,500人 (13 千円)	6,500人 (13 千円)	100.1%	100.0%	100.0%
センター・ブランチの設置数	6箇所	H29	6箇所 (14,271 千円)	6箇所 (14,270 千円)	6箇所 (14,479 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	発達障害の発見数は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	発達障害への理解が深まるとともに、障害が疑われる事例は増加しており、センターへの相談件数も引き続き増加する見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	発達障害者支援法の施行以降、発達障害者の発見数は増加しており、引き続き事業を継続する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-3263					
事業名	障害者総合支援法にかかる低所得者への県単独負担軽減事業(平成19年度～)		連絡先	078-362-3263					
事業目的	障害者総合支援法の施行によるグループホームや医療型障害児施設の利用者負担増を軽減することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。								
事業内容	<p>①グループホーム利用者に対する家賃助成          ○対象者：低所得者（生活保護世帯を除く）          ○軽減内容：（家賃－10千円（補足給付））×1/2 &lt;上限15千円&gt;          ○負担割合：県：市町＝1：1</p> <p>②医療型障害児施設（肢体不自由児施設等）利用者に対する負担軽減          ○対象者：市町民税非課税世帯（障害年金を受給できない18歳未満の者に限る）          ○軽減内容：医療費自己負担額を自立支援医療の上限額並となるよう軽減          ○負担割合：県10/10</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		113,884千円		109,447千円		120,101千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	113,884千円		109,447千円		120,101千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		114,678千円		110,256千円		120,912千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	グループホーム家賃助成事業補助対象者数	21,344人	H27	23,752人	22,859人	24,575人	111.3%	100.0%	100.0%
		22,859人	H28	(5千円)	(5千円)	(5千円)			
医療型障害児施設補助対象者数	24,575人	H29							
	52人	H27	44人	73人	44人	84.6%	100.0%	100.0%	
	73人	H28	(2千円)	(2千円)	(2千円)				
44人	H29								
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者総合支援法により利用者の自己負担が設定されている中、低所得者が経済的理由によりサービス利用を手控えることがないよう一定の配慮が必要である						
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストは対象者数の増減等補助実績のみによって変動しており、実質的なコストは一定かつ適正である						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		対象は低所得者に特化しており、要支援者全員に対して軽減措置を図られていることから、今後も継続した負担軽減が必要である						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>経済的理由に関わりなく障害者の自立と社会参加を支援するため、平成29年度も継続して事業を実施する。          ①については、平成23年度10月から国が家賃助成制度（補足給付）を創設した際に内容の見直しを行っている（負担上限額20,000円/月→25,000円/月）。国に対し家賃助成制度の増額を要望しており、今後国がさらなる対応を講じた場合、その内容を踏まえ、事業の見直しを行うこととする。</p>							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	障害福祉課精神障害福祉班
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		
事業名	精神科救急医療体制運営事業（平成6年度～）	連絡先	078-362-9498

事業目的	夜間・休日に症状が急変・急発した精神疾患患者に対応するため、必要な病床の確保し、迅速かつ適切な精神科救急医療の提供を図る。
事業内容	<p>①夜間・休日における精神科救急医療施設の確保 輪番制による空床の確保</p> <p>②精神科救急情報センターの運営 ○設置場所：神戸市 ○開設時間：24時間365日</p> <p>③保護された精神疾患患者の移送体制整備</p> <p>④精神科救急医療体制の連携体制整備 等</p>

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	74,927 千円	74,724 千円	92,297 千円	
	財源内訳	国庫支出金	20,903 千円	20,842 千円	21,133 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他(神戸市負担金)	29,782 千円	29,691 千円	36,721 千円
		一般財源	24,242 千円	24,191 千円	34,443 千円
人件費②	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	
		4,762 千円	4,856 千円	4,868 千円	
総コスト (①+②)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
		79,689 千円	79,580 千円	97,165 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
事業目的の達成度を示す指標	満床で医療を受けられなかった件数	0件	H29	0件 (0 千円)	0件 (0 千円)	0件 (0 千円)	100%	100%	100%
	精神科救急医療体制対応医療機関数	41機関	H29	40機関 (1,992 千円)	40機関 (1,989 千円)	41機関 (2,370 千円)	100%	100%	100%

自己評価	事業の必要性・有効性	・夜間・休日において症状が急変・急発した精神疾患患者に対し、緊急入院も含め、迅速かつ適切な救急医療を提供することが必要である。 ・精神科救急情報センターなどの連携のもと、4床の空床確保を有効活用し、精神科救急医療を要するにも関わらず、受診や入院ができない患者への適切な医療の提供を実現している。
	事業コストに対する評価、見直し状況	H19年度以降、段階的に当番病院経費単価の見直しを行い、国基準単価に基づき事業実施しており、コストは適正な水準となっている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	夜間、休日における必要な病床の常時確保により、迅速かつ適切な精神科救急医療を提供している。引き続き神戸市との協調事業として実施し、身体合併対応施設も含めて適正な病床確保に努めることで目標を達成する見込みである。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	精神科救急医療体制の構築は精神保健福祉法により県・政令市の責務とされており、今後も、警察、消防、医療機関等と連携をとりつつ、事業を継続する。

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	地域生活定着支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-9497					
事業目的	矯正施設から退所した障害者や高齢者で、直ちに自立した生活を営むことが困難と認められる者等に対して、福祉サービス等の利用にかかる支援体制を構築し、自立した生活または社会生活を営むことを助け、福祉の増進を図る。								
事業内容	<p>地域生活定着支援センターの運営（社会福祉法人へ委託）</p> <p>○対象者：矯正施設から退所後、自立した生活を送ることが困難な障害者や高齢者のうち、 保護観察所等から依頼のあった者</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネート：受入先のあっせん、選定、確保、福祉サービス利用のための各種申請手続 等</li> <li>・フォローアップ：受け入れ施設等への訪問による状況確認、助言や支援</li> <li>・相談支援：本人、家族、更生保護施設等からの相談に対する得る助言や支援</li> <li>・研修・啓発</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		25,000 千円		25,000 千円		25,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	18,750 千円		18,750 千円		18,750 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	6,250 千円		6,250 千円		6,250 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		25,794 千円		25,809 千円		25,811 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	支援人数	60人	H27	39人	40人	40人	65.0%	66.7%	100.0%
		60人	H28	(661 千円)	(645 千円)	(645 千円)			
40人		H29							
相談支援件数	1,800件	H27	1,396件	1,400件	1,400件	77.6%	77.8%	100.0%	
	1,800件	H28	(18 千円)	(18 千円)	(18 千円)				
	1,400件	H29							
自己評価	事業の必要性・有効性		国調査において、全国の刑事施設出所者のうち、引受人がない高齢者・障害者で、支援が必要とされる者が約1,000人と推計されており、これらの者を福祉の支援へとつなぐ体制が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を行っており、今後も継続して実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
実施方針	説明	平成22年7月1日に、兵庫県地域生活定着支援センターを設置し、矯正施設から退所した障害者、高齢者について、保護観察所や関係機関等とも連携しつつ、福祉の支援が受けられるよう、着実にコーディネートを行っている。また、全都道府県において、地域生活定着支援センターが設置されている状況下で、今後、支援対象者の増加が見込まれることから、事業を継続していく必要がある。							



# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9105					
事業名	障害者相談支援体制等充実強化事業（平成19年度～）								
事業目的	市町における相談支援体制を整備し、相談支援従事者およびサービス管理責任者の養成・資質向上を図ることにより、障害福祉サービス利用者の生活を支える体制を構築する。								
事業内容	<p>①養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談支援従事者初任者研修・現任研修の実施</li> <li>○サービス管理責任者等研修の実施</li> </ul> <p>②資質向上に向けた研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談支援従事者：基礎研修、専門コース別研修等の実施</li> <li>○サービス管理責任者：専門分野別研修の実施</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,855 千円		8,053 千円		7,682 千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,945 千円		3,959 千円		3,815 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	2,910 千円		4,094 千円		3,867 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		9,823 千円		12,100 千円		11,739 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	相談支援事業者初任者研修受講者数	250 人	毎年度	267 人 (9 千円)	244 人 (11 千円)	250 人 (11 千円)	106.8%	97.6%	100.0%
	相談支援事業者現任研修受講者数	160人 160人 240人	H27 H28 H29	128 人 (9 千円)	121 人 (11 千円)	240 人 (11 千円)	80.0%	75.6%	100.0%
サービス管理責任者研修受講者数	560 人	毎年度	722 人 (9 千円)	758 人 (11 千円)	560 人 (11 千円)	128.9%	135.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		相談支援従事者養成研修は県事業として位置づけられており、受講希望者は毎年度募集数を上回っていることから、必要性・有効性は高い。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		28年度から実施回数等を見直し、総コストを低減している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		相談支援従事者の任意研修も含めた研修体系の確立や、サービス管理責任者の資質向上に寄与しており、今後も適切な見直しを行っていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	計画相談対象者、地域移行対象者の拡大、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者の増加に伴い、受講者の拡大を図るとともに、相談支援従事者、サービス管理責任者の質の向上が不可欠であり、今後も継続し実施								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		
事業名	軽・中度難聴児支援対策事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3193

**事業目的**  
軽・中度難聴児の補聴器購入費用等の軽減を行うことで、言語獲得やコミュニケーション能力の習得を促進し、健全な育成の支援を図る。

**事業内容**  
 軽・中度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成  
 ○実施主体：市町  
 ○対象者：原則18歳以下の両耳の聴力レベルが30d以上70d未満の児童（身体障害者手帳の交付対象とならないこと）  
 ○補助額：補聴器等購入費（20,000円（通常）または50,000円（特別））耳あて等交換費（3,000円または9,000円）  
 ○所得制限：市町村民税所得割 23.5万円（世帯合算あり）

区分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	2,819 千円	5,181 千円	3,962 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	2,819 千円	5,181 千円	3,962 千円
人件費②	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		794 千円	809 千円	811 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		3,613 千円	5,990 千円	4,773 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	事業実施市町数	41市町	毎年度	41市町 (88 千円)	41市町 (146 千円)	41市町 (116 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
補聴器助成人数	44人 80人 77人	H27 H28 H29	80人 (45 千円)	83人 (72 千円)	77人 (62 千円)	181.8%	103.8%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	乳幼児期や学齢期は言語発達やコミュニケーション能力の習得に重要な時期であり、この時期に早期の補聴器装用が行われないと言語障害等の新たな障害を引き起こす原因となりうることから、軽・中度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成することにより、健全な育成を支援することができる。
	事業コストに対する評価、見直し状況	市町補助を含め概ね県・市町・利用者の負担割合が1/3ずつとなっており、負担割合の均衡が図られている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業開始年の平成25年度は、それまで補助を受けていなかった軽・中度難聴児の申請が多かったが、それ以降は需要数は平準化している傾向にある。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽・中度難聴児に対して、補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、引き続き事業を継続する。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班、精神障害福祉班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進			障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班						
事業名	障害者自立（総合）支援推進交付金（平成21年度～）		連絡先	078-362-3192/362-4379						
事業目的	<p>障害者を取り巻く環境の変化のなかで、障害者のニーズにもっとも理解が深い障害者団体が諸課題に対し迅速・的確に対応できるよう総枠予算化し、一定の予算内で効率的に施策展開を行うことで、障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>聴覚障害者については、盲ろう者のニーズや県立聴覚障害者情報センターの安定運営に対応することで、自立と社会参加の支援を図る。</p>									
事業内容	<p>障害福祉サービスと障害やニーズを的確にマッチングさせるため、障害別の関連団体ごとに支援を実施</p> <p>《対象団体（主な事業）》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○（公財）兵庫県身体障害者福祉協会（障害者110番運営事業等）</li> <li>○（社福）兵庫県視覚障害者福祉協会（点字図書館運営事業等）</li> <li>○（公社）兵庫県聴覚障害者協会（聴覚障害者情報提供施設運営事業等）</li> <li>○（新）（特非）兵庫盲ろう者友の会（盲ろう通訳・介助員派遣事業等）</li> <li>○（公財）兵庫県手をつなぐ育成会（知的障害者相談員研修事業等）</li> <li>○（公社）兵庫県精神福祉家族会連合会（精神障害者家族教室開催事業等）</li> </ul>									
事業に要するコスト	区 分			27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①			122,500千円	122,500千円	122,500千円				
	財源内訳	国庫支出金		61,050千円	61,250千円	61,250千円				
		県債		0千円	0千円	0千円				
		その他( )		0千円	0千円	0千円				
		一般財源		61,450千円	61,250千円	61,250千円				
	人件費②			従事人員 1.5人	従事人員 1.5人	従事人員 1.5人				
			11,945千円	12,140千円	12,171千円					
総コスト（①+②）			従事人員 1.5人	従事人員 1.5人	従事人員 1.5人					
			134,445千円	134,640千円	134,671千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	障害福祉サービス支給決定者数	62,208人	H27	59,786人	62,381人	63,000人	96.1%	99.0%	100.0%	
		63,000人	H28	(2千円)	(2千円)	(2千円)				
支援団体数	5団体	H27	5団体	5団体	6団体	100.0%	100.0%	100.0%		
	5団体	H28	(26,889千円)	(26,928千円)	(22,445千円)					
	6団体	H29								
自己評価	事業の必要性・有効性		障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、真に必要な障害者施策を安定的かつ柔軟に実施する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		既存の障害者団体への委託料等の実績を基礎に、障害福祉サービス支給決定者数の伸率により交付金額を決定しており、コストは一定している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		障害別の関連団体（兵聴協、盲ろう、県視協、兵身協、精家連、育成会）ごとに支援を行うことで、障害者ニーズに応える必要があるため、継続して実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
実施方針	説明	<p>障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、障害者団体の判断により真に必要な施策を迅速・的確に提供できるよう、事業を継続する。なお、従来、盲ろう者関連事業については、（公社）兵庫県聴覚障害者協会が（特非）ひょうご盲ろう者友の会の協力を得て実施してきたが、平成28年にひょうご盲ろう者支援センターの開設など体制が整備されたことから、平成29年度から同友の会へ移管し、より効率的な支援を図る。</p>								

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	障害者スポーツ・芸術文化推進プロジェクト (平成27年度～)		連絡先	078-362-3237							
事業目的	障害者スポーツの普及・啓発や、障害者の芸術文化活動を支援することにより、障害のある方の社会参加促進を図る。										
事業内容	<p>①障害者スポーツ推進プロジェクト (40,050千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2020パラリンピック出場選手発掘のための記録会等の実施</li> <li>○(新)スーパーアスリート特別強化支援事業 東京パラリンピック出場候補選手に対し、競技用具の購入費、海外遠征費等を支援</li> <li>○(新)障害者スポーツ普及啓発イベントの実施 関西ワールドマスターズゲームズ2021への参加促進、障害者スポーツ振興のための普及啓発イベント開催</li> <li>○特別支援学校等の施設のバリアフリー化(3か所)、道具の貸与、倉庫等の環境整備(6か所)</li> <li>○競技指導・助言等を行う障害者スポーツ推進拠点支援員の設置</li> </ul> <p>②障害者芸術文化発信プロジェクト (2,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○芸術文化イベント活動支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象団体：平成27年度に拠点整備を行った30団体</li> <li>・補助率：1/2(上限50千円)</li> </ul> </li> <li>○(新)芸術作品の常設展示 <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示場所：木口記念会館1階 交流ホール、兵庫県庁2号館1階 ロビー 等</li> <li>・展示方法：通年で障害者の芸術作品を展示(年4回程度作品の入替え。1回10作品程度を展示)</li> <li>・展示作品：県障害者芸術・文化祭等の優秀作品、将来的に販売等を目指す芸術性の高いレンタル作品</li> </ul> </li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		39,547千円		39,983千円		42,550千円				
	財源内訳	国庫支出金	37,062千円		2,850千円		21,275千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他( )	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	2,485千円		37,133千円		21,275千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,381千円		2,428千円		2,434千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		41,928千円		42,411千円		44,984千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	300人 250人 300人	H27 H28 H29	475人 (76千円)	250人 (144千円)	300人 (139千円)	158.3%	100.0%	100.0%		
兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000人	毎年度	2,600人 (2千円)	3,700人 (2千円)	5,000人 (1千円)	52.0%	74.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	兵庫県からより多くのパラリンピック出場選手を輩出するため、選手への充実した支援が必要である。また、障害者にとってスポーツや芸術文化活動への取組は、こころの健康や社会参加の促進などに効果があり、その環境を整備する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	拠点整備については、特別支援学校等の既存施設を活用し、コストの低減を図っている。また、障害者の芸術文化活動にかかる環境整備を効果的に実施することで、芸術・文化祭参加者を増加させ、指標1単位あたりのコスト改善を図る。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	普及啓発事業参加者の目標を達成するため、引き続き、各種競技団体・学校・企業等の協力を得て、県民の障害者スポーツの振興を図る。また、障害者団体等への働きかけ等積極的に進め、障害者の芸術文化活動振興への支援を行っていく。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	東京パラリンピック代表選手の輩出と障害者スポーツのすそ野拡大のため、記録会や特別支援学校等を活用した障害者スポーツ推進拠点の整備等を実施してきたが、新たにアスリートに対する遠征費用等を支援するなど、取組みを強化する。さらに、芸術作品の常設展示の場を新たに設け、障害者芸術文化の情報発信・支援を充実させることで、障害者の社会参加を更に促進する。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4379					
事業目的	職業型社会体験施設「キッザニア甲子園」を借り上げ、職業体験を通じた社会参加の促進を図る。								
事業内容	<p>○職業型社会体験施設「キッザニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加人数：650人（障害児等・保護者各300人、ボランティア50人）</li> <li>・実施主体：県、（公財）兵庫県手をつなぐ育成会</li> </ul>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		6,800 千円		6,800 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		3,400 千円		3,400 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		3,400 千円		3,400 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		7,609 千円		7,611 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害児等の参加者数	300人	H29	- ( - )	224人 (34 千円)	300人 (25 千円)	-	74.7%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県と共催するキッザニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	実施時期・対象者への働きかけ方等、参加しやすいような仕組みを関係団体と調整し、目標達成に取り組む。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	障害児等の職業体験を通じた社会参加の促進を図るとともに、ボランティア活動の振興に寄与する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3263					
事業目的	各地域における精神科病院と行政、地域援助事業者等（以下、地域援助者等という。）との連携体制のさらなる強化を図ることにより、長期入院精神障害者の地域移行を推進する。								
事業内容	<p>①精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 ○地域援助者等による情報や目標の共有、連携の推進</p> <p>②（新）都道府県等密着アドバイザーの活用 ○アドバイザーが地域移行に携わる職員の相談支援を実施</p> <p>③精神科病院職員等に対する研修の実施 ○精神科病院職員等の支援者に対し、地域移行に関する研修を実施</p> <p>④退院支援プログラムの実施 ○ピアサポーターの体験談会等の実施により退院意欲を喚起</p> <p>⑤スーパーバイザーの派遣 ○精神障害者の地域生活支援等を目指している事業所に対し、先駆的に行っている事業所職員が研修や指導助言を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		9,077 千円		7,033 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		9,077 千円		3,516 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		3,517 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0 千円		10,696 千円		8,656 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	長期在院者数	6,377人 6,377人 6,114人	H27 H28 H29	6,486 人 (0 千円)	6,287 人 (1 千円)	6,114 人 (1 千円)	98.3%	101.4%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者が、可能な限り、精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		第4期県障害福祉計画の目標（平成29年6月末長期在院者数6,377人）を計画よりも早期に達成できる見込みであり、29年度は過去4年間と同様の割合で減少した在院者数を目標とする。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	精神障害者地域移行住民等研修会は、障害者差別解消総合支援事業の中で一体的に実施するため廃止する。また、本県は精神病床平均在院日数が全国平均よりも長い状況にあるため、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう取り組みを一層推進していく必要がある。							

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9498							
事業名	精神保健医療体制の構築事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-9498							
事業目的	精神障害者が退院後も必要な医療を中断することのないよう、継続支援を実施できる体制を整備することで、地域での安全安心な暮らしづくりを図る。										
事業内容	<p>①「継続支援チーム」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康福祉事務所がチームを編成</li> <li>○入院中からの積極的支援、関係機関との連携等により精神障害者への継続支援を実施</li> </ul> <p>②精神障害者地域支援協議会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○精神保健福祉医療における地域課題の検討、関係機関との連携強化</li> <li>○協議会内に「行政・警察・医療連絡会議」、「地域移行・地域定着連絡会議」を設け、必要に応じて「個別事例検討会議」を設置</li> </ul> <p>③県継続支援連絡会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○継続支援チームへの技術指導、全県的な課題の抽出及び対策の検討を実施</li> </ul>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		23,433 千円		22,748 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		11,716 千円		11,374 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		11,717 千円		11,374 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0 千円		25,052 千円		24,371 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	チーム設置数	13	H29	(0 千円)	13 (1,927 千円)	13 (1,875 千円)	-	100%	100%		
精神障害者地域支援協議会数	9	H29	(0 千円)	9 (2,783 千円)	9 (2,708 千円)	-	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	精神障害者が、退院後も必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしができるようにするためには保健所等による支援が重要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	推進員の適正な配置等により、事業コストが増大しないよう効率的に実施する。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事務所の人的負担が課題であり、保健所以外の支援機関の増加などによる地域の体制整備に取り組む。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	健康福祉事務所職員がチームを編成し、入院中からの積極的支援等を行うとともに、地域支援協議会への情報提供や関係機関との連携により精神障害者に対する継続した支援を実施。										

# 事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	障害者差別解消総合支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9104					
事業目的	平成28年4月に施行された障害者差別解消法に基づき、基本的人権を享有する個人として障害者が自立と社会参加を促進できるよう、同法規定の法定事項等を実施することにより、障害者の権利擁護（差別解消）の推進を図る。								
事業内容	<p>①障害者差別解消相談センターの運営            障害福祉課内にセンターを設置し、専門アドバイザー（社会福祉士、精神保健福祉士等）等が障害者差別に関する相談に対応            ○実施業務：相談対応、調査、事例・情報収集            ○配置職員：専門アドバイザー（1名）、広域障害者差別解消等調整員（1名）</p> <p>②弁護士専門相談の実施            弁護士と福祉専門職による電話・ファクスによる法律相談を開催（週1回）            ○三者間同時通話システムを使用して相談に対応</p> <p>③差別解消の推進に関する関係機関間の連絡調整            地域協議会及び障害当事者委員会を設置し、障害者差別に関する意見交換等を実施</p> <p>④差別解消の推進に関する啓発            障害及び障害者を理解するための公開市民講座等を開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		3,877千円		7,778千円		6,994千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		209千円		97千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	3,877千円		7,569千円		6,897千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		7,845千円		11,825千円		11,051千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	障害者差別解消相談センターへの相談者数	200人	H30	— (0千円)	180人 (38千円)	190人 (36千円)	—	90.0%	95.0%
	弁護士専門相談への相談者数	200人	H30	21人 (77千円)	200人 (8千円)	200人 (8千円)	10.5%	100%	100%
県民等からの差別事例の収集	120件	H30	— (0千円)	120件 (27千円)	127件 (20千円)	—	100%	106%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者差別に関する相談をワンストップで受け付けるところはなく、センターは障害者の権利擁護を推進するために必要な機関である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		センターで専門アドバイザーを直接雇用するのではなく、専門家団体からの派遣形式を採ることにより、管理コスト等の最小化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		障害者団体や支援機関等に対する積極的な広報を行い、利用者の増大に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成28年4月の障害者差別解消法の施行を受けて、障害者差別に係る相談体制を強化するとともに、事業者向けに同法の普及啓発を実施する。							



施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課企画調整班					
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進								
事業名	100歳高齢者祝福事業（昭和38年度～）		連絡先	078-362-9033					
事業目的	当該年度内に100歳を迎える高齢者（100歳高齢者）及び両名とも100歳以上となる夫婦の長寿を祝福することにより、多年にわたり社会の発展に寄与したことに感謝するとともに、100歳高齢者を支えてきた家族の功労讃辞を図る。								
事業内容	<p>当該年度内に100歳を迎える高齢者（100歳高齢者）及び両名とも100歳以上となる夫婦を祝福するため、知事祝状等を贈呈</p> <p>○贈呈品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・100歳高齢者…知事賛辞及び記念品（丹波焼の花瓶）</li> <li>・100歳以上夫婦…知事賛辞</li> <li>・100歳高齢者の家族…知事祝状</li> </ul> <p>○贈呈方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として宅配により贈呈。</li> </ul> <p>ただし、対象者が訪問を希望する場合等においては幹部職員等が訪問して贈呈。</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		15,587千円		16,416千円		16,633千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（長寿社会づくりソフト事業費交付金）	15,786千円		16,416千円		16,591千円		
		一般財源	0千円		0千円		42千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968千円		4,047千円		4,057千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		19,555千円		20,463千円		20,690千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	100歳高齢者数	100歳高齢者数	H29	1,231人 (16千円)	1,285人 (16千円)	1,295人 (16千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	100歳到達という節目にあたり、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝の意を表し、併せてその家族を讃えることは、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起する上で必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成19年度に類似事業であった長寿祝金事業を廃止し本事業に整理統合したことにより、コストの改善を図った。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	全ての該当者に確実に贈呈しており、目標は達成できている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	100歳到達者は増加傾向にあり、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起するため、引き続き事業を継続する。							

# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業目的	授産商品の販売促進を支援すること等により、障害者の福祉的就労の充実を図る。								
事業内容	<p>①しごと開拓員による障害福祉事業所の受注する仕事の開拓          ○しごと開拓員の設置 2名</p> <p>②インターネットを活用した授産商品の販売拡大・PR          ○販売サイト運営員の設置（1名）</p> <p>③障害者福祉事業所への技術指導          ○技術向上指導員（2名）を設置し、事業所指導、各事業所の工賃向上計画の推進を支援等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		25,778千円		25,942千円		25,149千円		
	財源内訳	国庫支出金	10,388千円		10,471千円		10,074千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他( )	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	15,390千円		15,471千円		15,075千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587千円		1,619千円		1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		27,365千円		27,561千円		26,772千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	兵庫県の障害者平均月額工賃	15,500円 16,000円 16,500円	H27 H28 H29	13,735円 (2千円)	14,000円 (2千円)	16,500円 (2千円)	88.6%	87.5%	100.0%
	県の優先発注実績	41,250千円 42,500千円 43,750千円	H27 H28 H29	31,142千円 (-)	42,500千円 (-)	43,750千円 (-)	75.5%	100.0%	100.0%
インターネットによる授産商品の販売額	8,000千円 8,500千円 9,000千円	H27 H28 H29	16,067千円 (2千円)	18,000千円 (2千円)	20,000千円 (1千円)	200.8%	211.8%	222.2%	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っており、総事業費の削減につとめている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長 □終期設定			
説明	兵庫県工賃向上計画の目標達成のため、インターネット販売サイト「+NUKUMORI(ぷらすぬくもり)」で販売する授産商品について、地域の特性や魅力を活かした新商品等の開発・改良に必要な設備(業務用のオープン、ミシ、木工機械等)の整備費を補助するなど、積極的に授産製品の開発・改良及び販売拡大・PRを図っていく。								

# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る	所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班
施策名	障害のある人の「しごと」の確保		
事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）	連絡先	078-362-3261

事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。
------	--

事業内容	<p>①センター機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用支援業務（国直接委託）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置人数：2名</li> <li>・業務内容：就業相談、事業主・実習先との調整 等</li> </ul> </li> <li>○生活支援業務（県委託）             <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置人数：1名</li> <li>・業務内容：生活相談、日常生活点検 等</li> </ul> </li> </ul> <p>②実施箇所 10か所（障害保健福祉圏域ごとに1か所）（補足）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談活動：生活上の相談、職業生活に関する助言、職場からの相談への助言 等</li> <li>・日常生活の点検：金銭、衣食住（特に食生活）、余暇活動、健康等への助言 等</li> <li>・その他の支援：親子関係の調整等の日常的支援、緊急の対応 等</li> </ul>
------	---

区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円	
	財源内訳	国庫支出金	25,050 千円	25,050 千円	25,050 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他( )	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	25,050 千円	25,050 千円	25,050 千円
人件費②	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		794 千円	809 千円	811 千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		50,894 千円	50,909 千円	50,911 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H28
設置箇所数	登録障害者数	10ヶ所	毎年度	10ヶ所 (5,089 千円)	10ヶ所 (5,091 千円)	10ヶ所 (5,091 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
		3,500人 3,600人 3,900人	H27 H28 H29	3,736人 (14 千円)	3,800人 (13 千円)	3,900人 (13 千円)	106.7%	105.6%	100.0%

自己評価	事業の必要性・有効性	障害者は就職や職場定着支援が困難なケースが多く、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援を行う相談・支援機関が必要である。
	事業コストに対する評価、見直し状況	国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営しており、今後も継続的な支援が必要である。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として、平成23年度までに各障害保健福祉圏域で1ヶ所設置。障害者雇用・就労情勢の変化を踏まえつつ、計画的かつ機動的に対応すること等によって、障害者の職業生活における自立の更なる促進を図る。

# 事務事業評価資料

施策体系	生きがいにあふれたしごとを創る		所管課班	障害者支援課施設整備・就労対策班							
施策名	障害のある人の「しごと」の確保										
事業名	精神障害者社会適応訓練事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3261							
事業目的	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に対する持久力等を養うとともに、協力事業所が指導することにより、精神障害者の一般就労への移行など社会的自立の促進を図る。										
事業内容	<p>協力事業所に精神障害者に対する社会適応訓練を委託し、社会適応能力、仕事の持続力、対人関係の持ち方等を習得する作業訓練を実施</p> <p>○訓練期間：6ヶ月単位（最大2年間）</p> <p>○訓練時間：3時間以上/日、3日/週</p> <p>○訓練費等：協力事業所へ1千円/日（実習型）、2千円/日（雇用指向型）</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		7,463 千円		8,173 千円		7,501 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他( )	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	7,463 千円		8,173 千円		7,501 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		9,050 千円		9,792 千円		9,124 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	訓練生数	50人	毎年度	25 人 (362 千円)	30 人 (326 千円)	50 人 (182 千円)	50.0%	60.0%	100.0%		
契約事業所数	30社	毎年度	23 社 (393 千円)	25 社 (392 千円)	30 社 (304 千円)	76.7%	83.3%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者について理解のある民間企業（協力事業所）での一定期間の訓練により、一般就労に必要な集中力、対人能力、仕事に対する持久力を養うことが必要であり、障害者の障害特性や状態に個別対応した内容の訓練が実施できる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		指標1単位あたりのコストは改善しているが、今後もさらなる改善を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標達成に向け、今後も様々な支援機関との連携による訓練生の受入や就労移行支援を引き続き進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	H21年度に訓練内容を実習型と雇用指向型に区分し、協力事業主に対する協力奨励金をそれぞれ1,000円、2,000円に設定するなど一般就労に向けたステップアップ方式に改善しており、今後はさらに、ハローワーク等の関係機関とも連携し、利用者ニーズにあった事業を展開する。										